



化学は人々の生活に新たな豊かさをつくり上げていく夢のある産業です。三井化学は、地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを広く社会に提供しています。

CSRニュース

- 2009年10月14日 [【活動報告】近隣の小学校に奨学金を寄付\(中国広東省中山市\)](#)
- 2009年10月13日 [【活動報告】第4回クリーンアップin九十九里開催](#)
- 2009年10月13日 [【活動報告】沙漠緑化活動:4月に植えた苗は順調に育っています。](#)

[一覧ページへ](#)

▶ CSRナビ

CSR報告のサイトマップです。ご覧になりたい情報に素早くアクセスできます。



CSR報告書
最新版

CSR報告書
アンケート



トップメッセージ

「社会・お客様視点」を原点に「三井化学らしさ」を活かした積極的貢献を目指します。



三井化学グループのCSR

三井化学グループの目指すCSRや、CSR推進体制などについてご紹介しています。



さらなる成長を目指して

さらなる成長を目指した「グランドデザイン」「2008年度中期経営計画」をご紹介しています。



特集【化学】

クリーンエネルギーの代表格である太陽光発電。その要となるのが太陽電池です。三井化学は、太陽電池を支える関連部材の普及に注力しています。



特集【革新】

三井化学の先進の触媒技術がCO₂のリサイクルを可能にし、環境問題に新たな回答を示しました。



特集【夢】

三井化学は化学の可能性を次世代につなげるために、子供たち向けの実験教室や、触媒科学シンポジウムを通じて学生が世界的な科学者と接する機会を提供しています。



ステークホルダー・ダイアログ

市原工場での意見交換会の様子をお伝えします。



社会とのかかわり

社会と企業との持続的発展を目指した、ステークホルダーへの取り組みをご紹介します。

- お客様とともに
- 取引先とともに
- 株主とともに
- 地域社会とともに
- 産学界とともに
- 社会貢献活動
- 従業員とともに

環境とのかかわり

事業活動にともなう環境保全の取り組みについてご紹介します。

- 事業活動と環境負荷
- 環境負荷低減への取り組み
- 資源の有効利用
- 事故・災害防止への取り組み

CSRを支える仕組み

CSRの基盤となる仕組みづくりや活動に取り組んでいます。

- コーポレートガバナンス
- リスク・コンプライアスマネジメント
- レスポンシブル・ケアマネジメント

三井化学グループの概要

絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループを目指しています。

パフォーマンスデータ一覧

環境負荷・環境保全などに関するデータをご覧いただけます。

報告書ダウンロード

最新版およびバックナンバーをPDFファイルでご覧いただけます。

CSR報告書2009について

CSR(環境・社会)活動をwebと冊子でご報告するにあたっての方針です。

社内外の声を活かします

CSR報告書に対する第三者の意見や、アンケートの集計結果のご報告です。

CSR報告書2009アンケート

今後のCSR活動や報告書に反映させるため、ご意見・ご感想をお聞かせください。

GRIガイドライン対比リスト

環境・社会・経済項目について、国際的なガイドラインとの対照表を掲載しています。

トップメッセージ

「社会・お客様視点」を原点に「三井化学らしさ」を活かした積極的貢献を目指します。



2008年秋からの世界的景気後退の中、三井化学グループ2008年度業績も大きな影響を受けており、今後も厳しい経営環境が続くものと見込んでいます。私をはじめ新たな経営陣にてこの難局に取り組むにあたり、環境が激変する今こそ、ぶれることなく従来方針を堅持し、地に足のついた活動を目指していきたくと考えます。

国連グローバル・コンパクトを支持しています。

三井化学株式会社 代表取締役社長

田中 稔一

3軸経営の2008年度実績

当社グループは、社会と企業双方の持続的発展を実現すべく、2008年度より収益目標等の「経済軸」に加えて「環境軸」「社会軸」それぞれの目標を設定し、これら3軸バランスの取れた経営を目指してきました。

環境軸目標に掲げた「GHG(温室効果ガス)削減」「産業廃棄物削減」につきましては、各生産プロセスの地道な見直しにより、2008年度目標を概ね達成いたしました。

一方、社会軸目標である「労働災害率」については、「世界最高の労働安全水準」を目指して労働災害の撲滅に取り組んだものの、残念ながら達成には至りませんでした。安全は「ものづくり」を業とする者の大前提です。引き続きソフト・ハード両面から徹底的に取り組みのあり方を見直し、目標必達を目指します。

これら「環境軸」「社会軸」目標につきましては、環境が激変する中においてもより長期的視点に立った継続的な取り組みが肝要であると考えます。2009年4月これらの活動を一元的に企画推進し、より機能的に各部門での活動を支援することを目的に「社会・環境本部」を設置するなど、2007年に掲げた長期経営目標を継承、堅持していく所存です。

「社会とお客様」が企業活動の原点

CSRという観点から、雇用の確保といった基本的な社会的責任を安定的に果たして行くためにも、経済軸での建て直しは大きな課題です。

しかし、このようなときこそ、改めて原点に立ち返り、「社会・お客様が求めるものは何か」を謙虚に探求する姿勢が求められています。「社会・お客様視点」に立って、あらゆる活動のひたむきなレベルアップを積み重ねること。それがCSRの目指す「社会と企業の持続的発展」につながっていると考えます。

「三井化学らしさ」を活かした積極的貢献

化学企業として自らが持つ技術、人材、組織の「特性・強み」を活かし、その「本領」を發揮してこそ、社会の持続的発展に貢献し続けることができると考えます。決して受身のみに陥ることなく、変化する社会に対する感受性を高め、次代の社会ニーズを先取りする。「三井化学らしさ」を發揮しながら常に新しい価値を社会に提供し続ける。そういった取り組みにより「社会から信頼される企業グループ」を目指したいと思えます。

とりわけ、触媒技術を活かしたCO₂固定化による化学製品合成(参照:特集「革新」)や、バイオ合成技術による非可食原料の活用拡大など、環境問題の抜本的解決につながる技術革新に全力で取り組み、当社の蓄積してきた多様な技術を社会課題解決に活かしていきます。

双方向のコミュニケーション

社会の皆さんの「期待」を知ることなく、「信頼」を勝ち取ることはできません。社会とのコミュニケーションを担うのは、社会との接点を大切にし、「社会とお客様」にしっかりと向き合い、ともに考え、積極的に行動する社員一人ひとりです。私自身、当社の一員として自ら最前線に立ち「社会とお客様」の声を直にいただけるよう力を尽くす所存です。

このたび発行いたします「CSR報告書2009」につきましても、より広い社会の皆様との対話を実現し深めるべく構成を大幅に改めました。冊子の構成刷新による読みやすさの追求と、Webサイトとの連携強化による情報量の充実を図り、「社会との双方向コミュニケーションツール」としての機能強化を目指しています。

ぜひご一読の上、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

国連グローバル・コンパクト

国連グローバル・コンパクトを支持しています。

当社は、2008年1月に国連グローバル・コンパクトに署名しました。これは、責任ある企業市民としてグローバルな課題を解決していこうという趣旨に賛同したためです。今後ともグローバル・コンパクトの10原則を支持し、人権や環境などへいっそう配慮するよう取り組んでいきます。



国連グローバル・コンパクトの10原則				冊子関連ページ	WEB関連ページ
人権	企業は、	原則1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、	P21	取引に関する方針 CSR調達 人材の登用・活用
		原則2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	P21	取引に関する方針 CSR調達
労働基準	企業は、	原則3	組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、	-	率直な対話と相互理解に基づく労使関係
		原則4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、	-	CSR調達
		原則5	児童労働の実効的な廃止を支持し、	-	CSR調達
		原則6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	P11	CSRサポーター 人材の登用・活用 多様な個性・考え方の尊重
環境	企業は、	原則7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、	P26	地球温暖化防止への取り組み
		原則8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、	P24 P26-27 P28 P32	グリーン購入 環境保全(地域社会とともに) 環境保全(社会貢献活動) 地球温暖化防止への取り組み 化学物質の排出削減 大気汚染の防止 環境負荷の低減 土壌汚染対策 産業廃棄物の削減 3Rの取り組み レスポンシブル・ケア
		原則9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	P11 P12-13 P14-15 P32	CSRサポーター 特集 化学 特集 革新 環境配慮型製品 レスポンシブル・ケア
腐敗防止	企業は、	原則10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	P11 P31	CSRサポーター リスク管理体制 コンプライアンス教育



「化学」「革新」「夢」の三井化学

三井化学グループの概要

三井化学グループは、人々の生活に新たな豊かさをつくり上げるために、「絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ」を目指しています。

会社概要

三井化学株式会社について詳しくご紹介しています。

[会社情報: 会社概要へ](#)

財務データハイライト

売上高や利益などの財務データをグラフでご紹介しています。

[IR: 財務データハイライトへ](#)

グローバル展開

国内外の研究・開発拠点と関係会社をご紹介します。

[会社情報: 海外関係会社へ](#)

三井化学グループの製品はこんなところで活躍しています

製品の用途についてご紹介しています。

[事業・製品: 自動車材料へ](#)

[事業・製品: 電子・情報材料へ](#)

[事業・製品: 生活・環境・エネルギーへ](#)

[事業・製品: 包装材料へ](#)

さらなる成長を目指して

三井化学は、2007年10月に発足10周年を迎えました。これを機に、次の10～15年のさらなる成長を目指すための長期ビジョン「グランドデザイン」を策定し、その長期経営目標を実現するために、2008年度を初年度とする4カ年の「中期経営計画」を策定しました。

3軸経営の進捗状況

さらなる成長を目指す三井化学の目標と2008年度実績をご報告します。

[3軸経営の進捗状況](#)

グランドデザイン

グランドデザインとは、三井化学グループの経営の基本骨格のことであり、「経営ビジョン」「経営計画」「行動指針」で構成され、経済・環境・社会の3軸のバランスのとれた経営を実現し、持続的に発展できる企業を目指します。

[会社情報: 経営計画](#)
[三井化学グループのグランドデザイン](#)
(経営の基本骨格)へ

2008年度中期経営計画(2008～2011年)

当社は、2008年度中期経営計画において、「経済」「環境」「社会」の3軸経営の確立と革新的な新技術の創出による「新たな価値創造」に挑戦していきます。

[会社情報: 中期経営計画へ](#)

3軸経営

当社は、グランドデザインおよび2008年度中期経営計画において、経済一辺倒ではなく、環境面、社会面も含めた3軸でバランスのとれた経営を目指します。収益を優先して経済軸だけを重視するのではなく、環境への配慮と社会への貢献にも力を入れ、この3軸によるバランスを保ちながら、よりよい経営を行っていきます。

[会社情報: 経営計画](#)
[グランドデザインのポイントへ](#)

さらなる成長を目指して

次の10～15年のさらなる成長を目指す

三井化学は、「グランドデザイン」「中期経営計画」「3軸経営」のもとに、次の10～15年のさらなる成長を目指しています。

3軸経営の進捗状況

	2008年度実績	2009年度計画	2011年度目標
経済軸 (収益目標)	<ul style="list-style-type: none"> ●営業利益: △455億円 	<ul style="list-style-type: none"> ●2009年下期に黒字回復 (赤字圧縮・早期黒字化) 	<ul style="list-style-type: none"> ●営業利益: 1,300億円 ●ROA: 7.5%
環境軸 (環境目標)	<ul style="list-style-type: none"> ●GHG原単位指数の改善 1.省エネルギー対策による GHG削減量 4.9万t 2.GHG原単位指数 95 	<ul style="list-style-type: none"> ●GHG原単位指数の改善 1.省エネルギー対策による GHG削減量 22万t以上 2.GHG原単位指数 ≤ 84 	<ul style="list-style-type: none"> ●GHG原単位指数: 85以下 (エネルギー原単位指数: 80以下) ●産業廃棄物埋立量: 国内全生産拠点 1%以下 (ミニマム化) 海外連結子会社生産拠点 5%以下 ●その他: 非化石原料活用技術開発
社会軸 (社会目標)	<ul style="list-style-type: none"> ●労働災害度数率*: (休業)0.19 (休業+不休業+微傷)2.0 	<ul style="list-style-type: none"> ●労働災害度数率: (休業)0.15以下 (休業+不休業+微傷)1.8以下 ●法令・ルール遵守: 違反ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> ●労働災害度数率: (休業)0.15以下 (休業+不休業+微傷)1.8以下

※ 労働災害度数率: 労働災害被災者数 × 100万時間 / 全従業員の合計労働時間



「化学」「革新」「夢」の三井化学

三井化学グループのCSR

CSR推進を通じて、社会から信頼され、社員自信が誇りを持って生き生きと働ける、そんな「いい会社」にしていくことが三井化学グループの目指すCSRです。

CSRで目指すもの

経営と各現場が両輪となって「いい会社」の実現を目指します。

CSRで目指すもの

「いい会社」への推進体制

本社にCSR・広報部、各事業所・拠点にCSR担当部署を設置し、CSR推進体制の強化を図っています。

「いい会社」への推進体制

ステークホルダーとのかかわり

三井化学グループはそれぞれのステークホルダーとかわる中で、様々な取り組みを行っています。

ステークホルダーとのかかわり

CSRサポーター

「CSRサポーター制度」は当社のCSR推進の大きな特徴です。

CSRサポーター

CSRで目指すもの

本業を通じて社会貢献していくこと、それが三井化学グループの目指すCSRです。

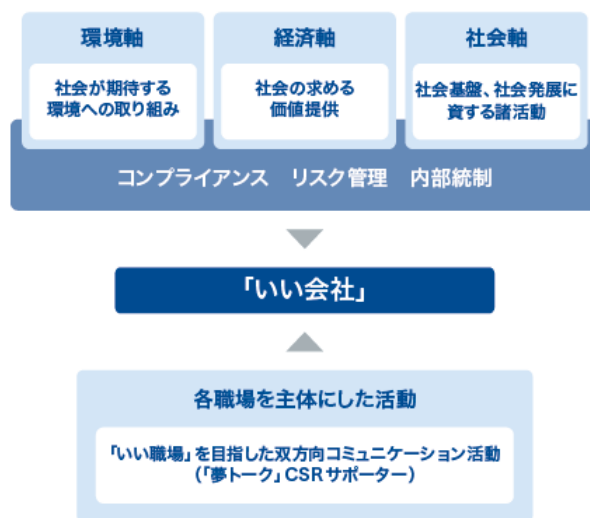
私たち三井化学グループは、CSRの推進を通じて、社会の皆様に信頼され、社員が誇りを持てる「いい会社」にしていきたいことを日々目指しています。

この「いい会社」づくりに向け、2007年に経営の基本骨格として「グランドデザイン」を策定し、「経済軸」「環境軸」「社会軸」それぞれにおいて2015年近傍での到達目標を設定し、各ステークホルダーの視点に立ってこれら3軸のバランス良い経営を行ってきました。

これらの経営施策に加え、各部署が主体となって取り組む「いい会社」づくりのための双方向コミュニケーション活動「夢トーク」を2007年より継続しています。

このように、経営としての取り組みと各部署を主体とした取り組みをCSR推進の両輪とすることで、「企業としての行動」と「実際に社会に接する社員としての行動」双方を通じた「いい会社」実現を目指しています。

CSRの目指す「いい会社」への取り組み体制



「いい会社」への推進体制

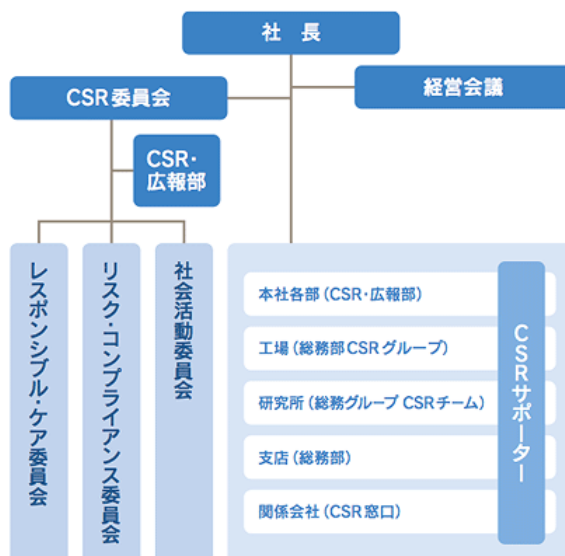
本社にCSR・広報部、各事業所・拠点にCSR担当部署を設置し、CSR推進体制の強化を図っています。

CSR委員会(委員長:社長)は、当社グループのCSR推進に関する方針、計画を討議、立案します。そのもとに、レスポンシブル・ケア委員会、リスク・コンプライアンス委員会、社会活動委員会の3つの個別委員会(委員長:担当取締役)を置き、各ライン組織が立案・実行する活動を全社的観点から補完し、最適化を図っています。

また、2009年4月に社会・環境本部を新設し、CSR・広報部(同本部事務局を兼ねる)をはじめ、安全・環境、品質保証、総務、法務、人事・労制といった社会軸・環境軸の活動にあたる部門を一元的に統括し、当社グループ一体となった、より機能的なCSRの推進を目指しています。

各事業所、支店、関係会社にはCSR担当部門を置き、グループとしての連携を強めつつ、各拠点の特性を活かしたCSR推進に取り組んでいます。

CSR推進体制



リスク・コンプライアンスマネジメントへ

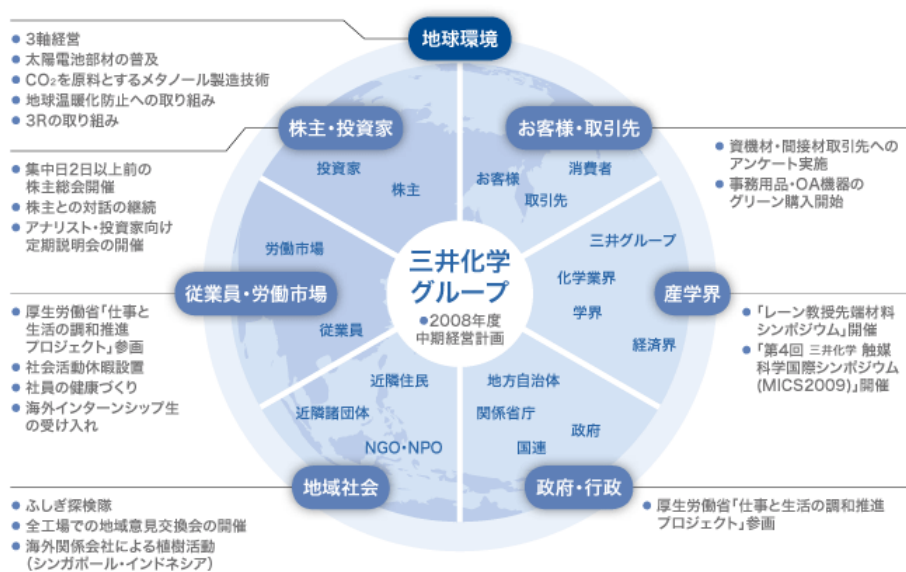
レスポンシブル・ケアマネジメントへ

ステークホルダーとのかかわり

多彩な取り組みを通じて、ステークホルダーとのコミュニケーションを図っています。

お客様とともに	取引先とともに	株主とともに
地域社会とともに	産学界とともに	従業員とともに

ステークホルダーと2008年度の主な取り組み



行動指針ディスカッション「夢トーク」へ

CSRサポーター

CSR活動の大きな特徴は、CSRサポーター制度です。

CSR推進の基盤となる「夢トーク」で取り組む「双方向コミュニケーション」とは、各部署のライン長・部下間、そして同僚間の“タテヨコ”それぞれが忌憚なく議論を交わすことです。この“タテヨコ”のコミュニケーションを円滑に実現するために、当社グループ各職場にて合計400名以上の「CSRサポーター」が選出されています。

CSRサポーターは社員から選出され、「伝達・指示」に偏りがちな組織内のコミュニケーションを「双方向」化し、各部門の取り組みを「共感・納得」に基づいた機動的、主体的なものに変えるため、コミュニケーションリーダーとして活躍しています。



CSR研修

行動指針ディスカッション「夢トーク」

「行動指針ディスカッション」としてスタートした各部署における双方向コミュニケーション活動「夢トーク」。2008年度より、各部署にて実行される日常活動を「社会・お客様視点」に立ってレベルアップを図るための組織内コミュニケーション活動として展開しています。

CSR推進の基本は「社会が求めるものは何か」を理解し、その実現のために各部署が全力で行動することです。この当たり前の活動を部署ごとに社員一人ひとりの主体的な参画を得て常に見つめ直し、議論し、行動することが、CSRの目指す「社会に信頼される企業グループの実現」に不可欠な基盤となると考えています。

三井化学グループ行動指針

三井化学グループ行動指針

私たち、三井化学グループの役員、社員一人ひとりは、ステークホルダー*への貢献を通して
社会と企業の持続的発展を実現するため、次のとおり行動します。

* 当社を取り巻くステークホルダー：お客様・取引先、株主・投資家、地域社会、産学界、政府・行政、従業員・労働市場、地球環境

私たちは 「誠実に行動」します	私たちは 「人と社会を大切に」します	私たちは 「夢のあるものづくり」を目指します
<p>法令・ルールの遵守 いかなる利益の追求よりも、法令・ルールの遵守を優先します。</p> <p>正直 自らの良心に従い、正直な言動を貫きます。</p> <p>差別禁止 性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく一切の差別を行いません。</p> <p>公正・公平 公正・公平な競争・取引に徹します。</p> <p>透明性 良い情報、悪い情報の区別なく、早く正しく報告し開示します。</p>	<p>安全第一 安全はすべてに優先することを、心に刻んで行動します。</p> <p>地球環境への貢献 地球環境の保全に貢献する製品開発、生産・販売活動に取り組みます。</p> <p>お客様の満足 お客様のニーズを正しくつかみ、満足いただける製品・サービスを迅速に提供します。</p> <p>地域への貢献 地域社会の一員として、地域の発展に貢献します。</p> <p>健康増進 健康増進と活気のある職場づくりを心がけます。</p> <p>多様性の尊重 互いの人格や多様な個性・考えを尊重します。</p>	<p>チャレンジ精神 自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦します。</p> <p>創造性 感性を豊かにし、たぐいえない新たな価値をつくり出します。</p> <p>三現主義 自分の目で確かめ、自ら考え、行動します。</p> <p>自己研鑽 グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェッショナルを目指します。</p> <p>技術伝承 これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努めます。</p> <p>チームワーク 活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集させます。</p>

特集

三井化学には、「化学・革新・夢」という3つの大きな目標があります。
化学の力で世の中の役に立ち、新たな革新的技術を創造し、そして大きな夢を実現することです。
今、三井化学は、「化学・革新・夢」の実現にどのようなアプローチをしているのか。
その取り組みの一端をご紹介します。

特集【化学】

太陽電池部材の普及に三井化学グループの総力を結集



[特集【化学】へ](#)

特集【革新】

CO₂を原料にメタノールを合成する革新技術を確立



[特集【革新】へ](#)

特集【夢】

「化学(ばけがく)」の可能性を次世代につなぐ化学世界への招待活動



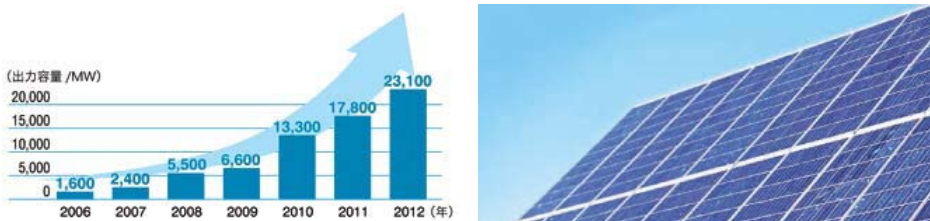
[特集【夢】へ](#)

特集【化学】

太陽電池部材の普及に三井化学グループの総力を結集

クリーンエネルギーの代表格である太陽光発電。2008年の洞爺湖サミットでは福田総理(当時)が、日本における太陽光発電の導入量を2020年に現状の10倍、2030年には40倍に引き上げる目標を明らかにしました。アメリカでもオバマ大統領が主導する「グリーンニューディール」のひとつとして、太陽光発電への取り組みが強化されています。太陽光発電の要となるのが太陽電池。三井化学は、太陽電池に欠かせない各種の部材開発を通じてクリーンエネルギーの普及に務めています。

太陽電池の市場予想



太陽電池の普及を支える高シェアの関連部材

太陽電池は、結晶シリコンを主原料とする「結晶系」が現在主流ですが、太陽電池による発電コスト低減のため、近年メーカー各社は、各種「薄膜系」の性能向上にしのぎを削っています。三井化学の太陽電池用部材は、結晶系、薄膜系のどちらにも対応できる研究開発体制が取られています。

三井化学が提供している太陽電池用部材は多岐にわたります。まず、子会社の三井化学ファブロが提供している太陽電池封止材「ソーラーエバ®」。太陽光を電気エネルギーに変換するセルと、表面ガラスやバックシートの間に挟み込まれるもので、接着性や透明性、さらにセルの割れを防ぐための柔軟性が求められます。

ソーラーエバ®の生産量は年間9,000tで、世界でトップクラスの30%のシェアを持っています。2009年には、生産量を2万tに増やし、この分野におけるグローバルリーダーの地位強化を図るとともに、クリーンエネルギーの普及に応える体制を整えました。

薄膜セルの製造工程で使われる「モノシランガス」や「NF3(装置のクリーニング用ガス)」などの特殊ガスでも独自の存在感を示しています。基盤表面にモノシランガスを当ててシリコンの薄膜を形成する蒸着法では、ポリシリコンをスライスしてシリコン基盤をつくるのに比べ、使うシリコンの量を100分の1に減らすことができます。特殊ガスは、省資源効果が非常に大きいのです。

三井化学では2008年9月、モノシランガスをよりいっそう効率的に製造するために、半導体向けポリシリコンを始めとする豊富なシリコン原料系製品の製造技術を有する(株)トクヤマと、モノシランガス製造の新プロセスの共同開発に合意しました。2012年をめどに共同生産を始める計画です。

太陽電池向け部材ではこのほかにも、三井化学ポリウレタンがバックシート用の接着剤である「タケラック®」「タケネット®」(約80%の国内シェア)、三井化学が太陽電池パネルへの水の侵入を防ぐガスケット用部材として「三井EPT」「ミラストマー®」などを提供しています。

太陽電池の“総合司令部”S&C開発室も始動

太陽電池には、20年という長い耐久性能が求められています。そのため、使われる部材にも長期的に安定した品質が求められます。三井化学の各種の製品は、例えばソーラーエバ®がすでに25年の実績を持っているように、かねてから積み重ねてきた技術の蓄積があり、メーカーやユーザーから強い信頼を得てきました。

従来、それぞれの部材は、各事業部や子会社が独自に製造と販売を担ってきました。それは今後も変わらないものの、三井化学グループ全体として太陽電池を核にした環境対応製品の普及を進める必要があると考え、2008年8月に「ソーラー&セル部材開発室」を設置しました。いわば三井化学グループの太陽電池部材関連事業の“総合司令部”となる部署です。現在、各事業部の兼務者も含め、総勢約20名のスタッフがいます。

開発室の準備段階から関わってきた寺内知哉主席部員は、「太陽電池は、環境への貢献度も高く、成長性も見込まれる分野なので、多くの競合企業が続々と進出しています。その中で、三井化学グループがどのような存在感を発揮できるかについて、全体の戦略の策定を急いでいます」と語ります。進行中の中期経営計画では、三井化学グループの太陽電池関連売上高を2008年の80億円から、2011年には200億円に増やすことを目指しています。

寺内は「太陽電池用部材の開発は、子どもたちに輝く未来を残せる仕事であり、やりがいを感じています。さらに風力などクリーンエネルギー全般の情報を集め、取り組みを広げていきたいと考えています」と意気込んでいます。

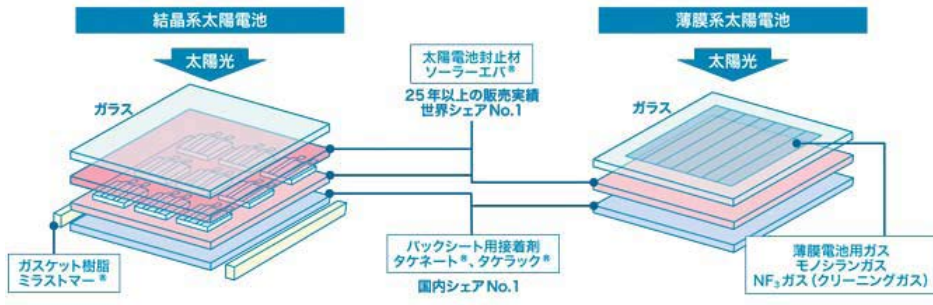


ソーラー&セル部材開発室のメンバー



機能材料事業本部
企画開発部
ソーラー&セル部材開発室
主席部員
寺内 知哉

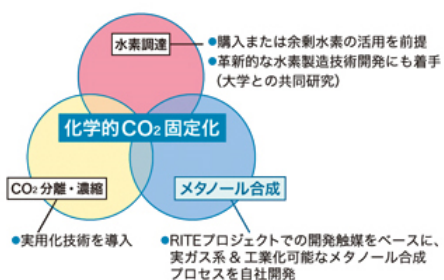
三井化学の太陽電池材料



特集【革新】

CO₂を原料にメタノールを合成する革新技術を確立

2009年5月23日。三井化学大阪工場の実証試験プラントで、世界初となる工場の排気ガスに含まれるCO₂(二酸化炭素)を原料としたメタノールが合成されました。メタノールは各種の化学製品の原料となる物質。それをCO₂から合成(固定化)できれば、結果的に化石資源に頼らず、環境を破壊するCO₂のリサイクルが可能になります。革新的な新技術の創出により、新たな価値の創造に挑む三井化学は、「CO₂固定化技術」によってCO₂問題に新たな回答を示しました。



大阪工場のメタノール合成試験プラント

CO₂のリサイクルを可能にした先進の触媒技術

現在、世界では年間約4,000万tのメタノールが生産されていますが、そのほとんどは「CO(一酸化炭素)と水素」からつくられています。CO₂はCOに比べて分子の安定度が高く、反応性が低いために、CO₂を原料にメタノールを合成するのは困難とされてきました。

しかし三井化学は、RITE*が1990年から1999年まで行った「化学的CO₂固定化プロジェクト」に参加し、CO₂と水素からメタノールを合成する触媒の開発を続けてきました。藤原謙二・三井化学触媒科学研究所研究主幹は、「触媒とは、そのものは変化しないものの、原料から生成物への反応を促すものです。RITEプロジェクトでは、銅や亜鉛を主体に多種の金属を加えた新触媒を生みだし、CO₂と水素からメタノールを効率的に合成することに成功しました」と解説します。

三井化学では、化学製品の原料が石油からほかの資源にシフトすることを見越し、触媒科学の研究を進化させています。CO₂と水素からメタノールを合成する新触媒も、改良を続けてきました。「今回の実証試験プラントは、RITEプロジェクトとは違う大きな壁があります」と語るのは生産技術センターの高井敏浩・プロセスユニットリーダーです。

「RITEプロジェクトでは、純粋なCO₂を使いましたが、実証試験プラントでは実際に工場から排出されるガスが原料となります。窒素酸化物(NOx)や硫黄酸化物(SOx)など、触媒には大敵のガスが含まれているのです」。

実証試験プラントは、年間約100tのメタノール合成能力があります。試験では、触媒が4,500時間の連続稼働に耐えられるかどうかを検証するとともに、本格的な製造プラントに必要な設計データを収集します。三井化学はグループ全社で年間514万tのCO₂を排出していますが、これらをすべて固定化すればCO₂排出量がゼロになるだけでなく、年間370万tのメタノールを生み出すことができます。

* RITE: Research Institute of Innovative Technology for the Earthの略で、財団法人地球環境産業技術研究機構のこと。

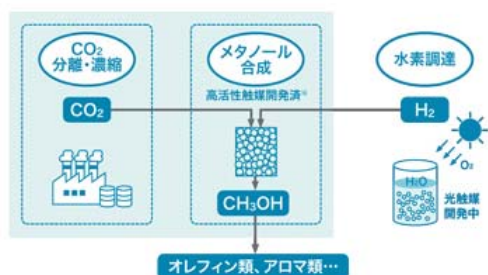


研究本部
触媒科学研究所
研究主幹
藤原 謙二



生産・技術本部
生産技術センター
プロセスユニット ユニットリーダー
高井 敏浩

化学的CO₂固定化の概念



※RITE「化学的CO₂固定化プロジェクト(1990~1999年:NEDO委託事業)」の共同研究開発成果。

水素調達でも新たな革新技術に挑む

革新技術により新しいものづくりのプロセスを生み出す試みですが、まだ課題があります。最大の課題は水素の調達です。今回の実証試験では、工場の余剰水素を利用していますが、化石資源から水素を調達しては意味がありません。

そこで三井化学では、水素を取り出す研究として、水の光分解触媒や水の電気分解に利用できる太陽電池の開発もあわせて行っています。その際、太陽光などの自然エネルギーを利用します。実証試験の取りまとめ役である高木岳彦・生産統括部主席部員は、「現状、余剰の水素は多くありませんが、自然エネルギーからの水素が得られるまで省エネをさらに推し進め、貴重な水素を地域あるいは業種を超えて無駄なく利用していく努力を進めます」といいます。

メタノールからは、エチレンやプロピレンといったオレフィン類など、プラスチックの原料をつくることができます。これらのプラスチックを使用後に燃焼して、熱エネルギーとCO₂を回収し、CO₂からメタノールを合成すれば、CO₂を原料としたリサイクルシステムが完成します。

実証試験の期間は1年。すぐに本格的な生産に移るわけではありません。しかし、水素調達の条件が整い、原料として本格的に使われるときには、今回の試験をふまえて本格生産に移ることができます。三井化学は明日を見つめて、すぐに対応できるように準備を整えています。



生産・技術本部
生産統括部
主席部員
高木 岳彦

特集【夢】

「化学(ばけがく)」の可能性を次世代につなぐ化学世界への招待活動

化学は分子の組成を変えて世の中になかった、世の中の役に立つ、まったく新しい物質をつくることができます。物が変化して別の物になるおもしろさは、昔も今も人を魅了してやみません。しかし理科教育の時間減少などにより、子どもたちだけでなく世の中の化学への関心は薄れるばかりです。化学のおもしろさ、楽しさを知ってもらおうと同時に、その最先端である触媒技術の未来を切りひらく。三井化学は、社員が自ら運営する「化学世界への招待活動」を展開しています。



化学の不思議を体験する「ふしぎ探検隊」

洗濯のりとホウ砂を混ぜると、むにゅむにゅのスライムができてあがり——異なる2つの物を混ぜ合わせると、まったく別な物ができてしまう。化学のおもしろさ、楽しさは、こんなところにあります。三井化学では、「化学のおもしろさをもっと知ってもらおう」という活動が、年々広がっています。ひとつが、小・中学生を対象とする「ふしぎ探検隊」です。2005年にCSR室が発足すると同時にプランが表明され、2006年から全9事業所で、呼びかけに賛同した社員が活動を始めました。

例えば、地元の小学校や自治体で出前の実験教室を開いたり、研究所を公開したりして、実際に「ウレタンむくむく実験」を体験するなどの化学実験を行っています。この活動は、2006年には10回開かれ、2007年には18回に増えました。2008年には関係会社の事業所にも広がり、参加してくれた子どもたちの数は2,000名を超えました。

講師役を務める社員は皆、自主参加。市原工場でリーダー役を務める千葉壽士は、「交替勤務職場の中で、メンバーは時間をやりくりしながら実験教室の準備を進めています。わかりやすい説明の仕方など、子どもたちに楽しんでもらえるように工夫を凝らしていますが、自分も楽しくやっています」と語ります。

東京・汐留でも、本社のある汐留シティセンターのイベントと連動して実験教室を開いています。イベントの実行委員に立候補した三井化学アグロ安全環境品質保証部の武蔵由紀子は、小学6年と4年の自分の子どもたちを連れて参加しました。「高度な化学の技術をわかりやすく示すことで、子どもたちに理科への興味を持ってもらいたいし、何よりも高度な技術を子どもたちの視点で実験してみせることに、私自身が楽しんでいます」。



基礎化学品事業本部
企画開発・ライセンス部
技術・ライセンスグループ
佐田 真朱美

自らの仕事につながる「ふしぎ探検隊」

息子が、ふしぎ探検隊の実験教室に参加できる小学生になり、母親の視点が活かせるかなと思い、実行委員に手を挙げました。子どもたちから元気をもらえますし、社内の知り合いが増えたことは、大きなメリットです。「化学者になりたい」という甥っ子は、化学反応の不思議さに目を輝かせ、息子は、実験が大好きになりました。母親の仕事を知ってもらうよい機会にもなりました。

世界最先端の触媒科学を議論する国際シンポジウムの開催

三井化学は、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する」ことを目指し、また「夢のあるものづくり」を具現化するために触媒科学を重要な基盤技術と考えています。その発展を支えることを目的として、2003年から2年に1度、「触媒科学国際シンポジウム(MICS)」を自主開催しています。シンポジウムにはノーベル賞受賞者などが招へいされ、2009年3月には「人類の発展に貢献する触媒科学」という地球環境をキーテーマとする4回目のシンポジウム(MICS2009)が開催されました。

国や組織、分野の枠を超えた多くの研究者の交流の場となることを目指し、2日間のシンポジウムの参加費は無料で、東京駅から千葉県木更津市の会場まで無料の送迎バスも運行しました。MICS2009には、国内外から約1,600名が参加。特に、中学生や高校生を含めた学生の参加者は300名を超え、回を重ねるごとに若い人たちにもシンポジウムが浸透してきています。次世代の科学者たちに国際的な場を提供しようとの考えから、「国際化学オリンピック」の日本代表候補に選ばれた高校生や、共同研究などで関わりの深いシンガポールの大学生などを招待し、講演の合間には、世界の先導的な科学者との対話やサインをもらうなどの交流の機会もついています。

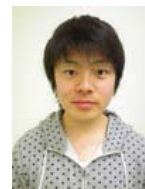
MICS2009で初めて国際化学オリンピックの候補生の世話を務めたCSR・広報部の黛瑞季は、「候補生たちがノーベル賞受賞者と握手ができる。それが、どんなに彼らの気持ちを興奮させるかがわかっただけでも、すばらしい機会だと思いました」といいます。

シンポジウムは、その運営のほとんどを社員自らが担っています。シンポジウムの実行委員である御園祐美・研究統括部主席研究員は、「シンポジウムの準備は1年ほど前から始め、プログラムづくりなどで深い議論を重ねることは、私自身にもすばらしい学びと経験になっています。世界の最先端の科学者に講演していただけるだけでなく、大勢の参加者にお越しいただけることは、三井化学社員として非常に誇りに思います」と語っています。

「化学」のすばらしさを、子どもたちから最先端の科学者まで。三井化学は、「化学の夢」をつなぎます。

■ 化学の道に進むきっかけとなったMICS

2003年の第1回MICSの野依教授の講演を聴き、化学の最前線を目の当たりにしたことが、私を化学の道に進ませてくれました。三井化学の皆様には、世界を牽引するサイエンス・テクノロジーのいっそうの発展はもちろんのこと、化学・科学のフィールドへ若いエネルギーが向かうきっかけを提供し続けてくれることを大いに期待しています。



名古屋大学理学研究科
物質理学専攻(化学系)
量子化学グループ M1
原 裕嗣さん

ステークホルダー・ダイアログ

地域に開かれた工場を目指して

三井化学グループは、開かれた事業所を目指して、地域社会との積極的なコミュニケーションの一環として、毎年、各工場で見聞交換会を開催しています。
2008年7月には千葉県の中野工場において、地域見聞交換会を開催しました。



地域見聞交換会 開催概要

開催日時	2008年7月7日(月)10時～13時
場所	三井化学 中野工場
出席者	三井化学側：本工場長ほか8名 地域代表者：各町会長8名



松本 定次氏
(青柳台)



小倉 純氏
(北青柳)



山下 茂孝氏
(西青柳)



古川 謙次氏
(富士見第1)



中村 泰範氏
(富士見第2)



廣澤 春夫氏
(富士見第3)



中島 敬夫氏
(三ヶ郷)



渡間 昭夫氏
(宿)

「安全はすべてに優先する」工場運営方針のもとに

中野工場では、事業内容や安全・環境への取り組みを地元の皆様にご紹介し、率直な意見交換を行うことで相互理解を深めることを目的として、2007年より「地域見聞交換会」を行っています。
2008年7月の第2回「地域見聞交換会」には、地元町会長8名にご参加いただきました。

見聞交換会に先立ち、中野工場は「安全はすべてに優先する」という工場運営方針のもとで、安全の確保・環境の改善に積極的に取り組み、地域の皆様から信頼される工場を目指していることを、工場概要のビデオなどを使いながら説明、紹介しました。

特に保安防災対策では、KY(危険予知)活動の強化や、技術研修センターでの体験教育などを通じ、社員だけでなく協力会社も含めて、保安防災に関する意識の向上に取り組んでいます。また、地震の横揺れによる火災の発生を防ぐため、2万キロリットルのナフサタンク3基をドーム型の固定屋根式のタンクに替え、内部を窒素で不燃状態にするなど、設備における防災対策も進めています。

工場見学

中野工場のメインプラントであるエチレンプラントの計器室にて、コンピューター制御による各種計器や、地震計、ガス検知器の設置状況について説明するとともに、煙突の運転管理などをご覧いただきました。また、最新の合成ゴム製造プラントである3EPTプラントの製品倉庫なども見学していただきました。当日はあいにくの雨模様で、海岸に面した総合排水口には海上を漂流してきたごみが溜まっていますが、海上におけるごみの回収も定期的に実施していることを説明、実際の現場をご覧いただくことで、中野工場の安全・環境への取り組み状況をご理解いただきました。



意見交換会

工場内の見学後は、参加された皆様から率直なご意見やご質問が出され、有意義な意見交換が実施されました。

市原工場で生産している製品について

地域代表者: 私たちは近くに住んでいるものの、工場で生産されている製品が自分たちの身近にあるというのが今までわからなくて…。ペットボトルの原料は三井化学がつくっているんだという話は以前にも聞いたことがありましたが、今回見学させていただいて、三井化学の製品が最終製品となって、身近に数多くあることが理解できました。

工場担当者: 実際に工場の中を見ていただかないと、外からはわかりにくいですね。天然のもの、あるいは鉄、ガラス以外は大体化学製品で、例えば皆さんがお召しになっているワイシャツなどは、2つの原料を合わせてそういう繊維になるんです。ひとつはこの市原工場でエチレングリコールという液体をつくっています。岩国大竹工場では、もうひとつの原料をつくっています。そのほかの工場では、例えばメガネのレンズなどもつくっています。



CSR活動について

地域代表者: 「CSR」というのは何なのですか。

工場担当者: CSRとは、一般的には「企業の社会的責任」と訳されています。三井化学では、本業を通じた取り組みを進めていますが、地域の方々、お客様など、三井化学と関係のあるステークホルダーの方々とよりよいコミュニケーションを果たしていくことが重要であると考えています。市原工場でも実施している子ども向け化学実験の「ふしぎ探検隊」や、地震などの被災地にウレタンマットレスなどの必要品を送る「災害支援隊」といった活動も行っています。



災害時の防災体制について

地域代表者: 「緊急地震速報の一齐放送システム」を導入しているそうですが、現実的には数秒の間で何ができるのか非常に難しいと思うのですが…。

工場担当者: 地震の際に最も重要なのは、安全を優先して停止することだと考えています。また工場内には、自衛防災体制を整えており、24時間体制で災害時に備えています。工場外でも、市原市消防局や海上保安部との防災体制のほかに、近隣事業所との間において共同防災組織を設け、定期的な訓練や話し合いを進めています。

地域代表者: 各プラントの基礎、パイル(杭)工事などは岩盤にまで打ち込まれていますか。

工場担当者: 基本的にはそうしています。見学していただいた3EPTの工場のパイルなどは、一番深いところで40m、全部で約1,600本のパイルを打ち込んでいるので、少なくとも300ガルまでの地震であれば問題ないと考えています。ただ道路などは、そこまでの基礎工事をしていないため、液状化現象などが発生する可能性はありますが、プラントやタンクには直接の被害はないと考えます。

ご意見をいただいて

市原工場では2007年に引き続き地元町会長の皆様と第2回目の地域意見交換会を行いました。意見交換では、事故災害や地震などに関する多くのご質問をいただきましたが、「工場がいかに安全に配慮し、環境保全に力を入れているかよく理解できた」「工場で作っている製品が最終製品となって、身近に数多くあることを知ることができてよかった」とのお声もいただきました。また、第1回目の地域意見交換会でご要望のあった事故災害発生時における町会長の方々との情報連絡網整備への対応についても、地域として安心できる体制が整ったとの評価をいただくことができました。今後も、地域の方々との率直な意見交換を継続することにより、よりいっそうの相互理解を深めてまいりたいと思います。



市原工場 安全・環境部長
鎌田 和祥



社会とのかかわり

三井化学グループは、様々なステークホルダーとの関わりを念頭に置いて事業活動を展開しています。社会と企業との持続的発展を目指した、ステークホルダーの皆様に対する取り組みをご紹介します。

お客様とともに

人々の快適な生活を支えるため、グループ丸となってお客様のニーズに対応します。

目標と実績

製品の品質保証

化学品・製品の安全性の確保

取引先とともに

公正・誠実な購買活動で、取引先とともに持続的発展に努めています。

目標と実績

取引先とともに

株主とともに

安定的な利益還元を努め、皆様の信頼に応えることを目標としています。

目標と実績

株主への情報開示

地域社会とともに

開かれた事業所を目指し、様々な取り組みで地域社会との共生に努めています。

目標と実績

地域社会との対話

地域交流

環境保全

社会からの表彰

産業界とともに

国際シンポジウムの開催等を通し、産業界・学界との連携を深めています。

目標と実績

国際シンポジウムと「三井化学 触媒科学賞」

知財教育

従業員とともに

従業員が「生きがい・働きがい」を実感できる、最高の環境を提供しています。

目標と実績

人材の登用・活用

職場環境づくり

労使関係

安心・安全な職場づくり

社会貢献活動

三井化学グループでは、三井化学グループ行動指針に基づいた様々な活動を実施しています。

目標と実績

次世代育成

環境保全

災害復興支援

社員の活動参加支援



「化学」「革新」「夢」の三井化学

お客様とともに

目標と実績 製品の品質保証 化学品・製品の安全性の確保

人々の快適な生活を支えるため、グループ一丸となってお客様のニーズにお応えします。

三井化学グループは、お客様に満足していただける製品とサービスを提供するために、お客様との対話に努めるとともに、品質保証体制および製品安全管理体制の強化に取り組んでいます。

目標と実績

2008年度の目標

- 品質に関わる重大法令・ルール違反ゼロ
- 環境変化に適応した化学物質管理のさらなる強化

2008年度の実績と評価

- 達成度○
品質に関わる重大法令・ルール違反の発生なし
- 達成度○
欧州化学品規制REACHの予備登録100%完了
製品含有化学物質情報管理のための社則、要領を制定・実施

2009年度の課題

- 要求レベル、頻度が高まっている製品含有化学物質調査に関わる顧客対応の強化
- 化学品安全規制への組織的な対応力の強化

※ 自己評価による達成度: ○95%以上、△70%以上95%未満、×70%未満

お客様とともに

目標と実績 製品の品質保証 化学品・製品の安全性の確保

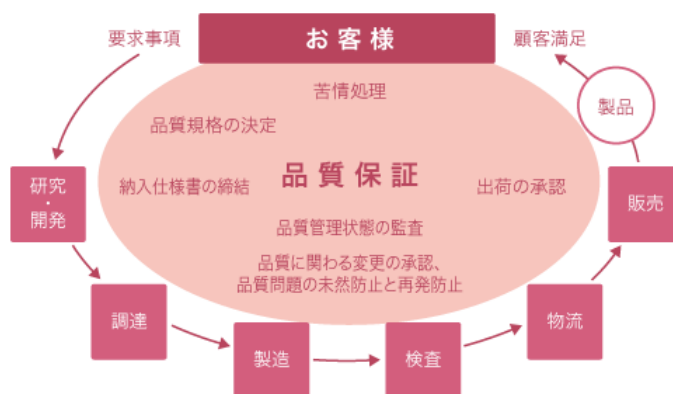
製品の品質保証

三井化学グループは品質マネジメントシステムの継続的な見直しを行い、品質保証体制の強化とお客様からの苦情削減に取り組んでいます。

品質マネジメントシステム

三井化学はお客様の満足を追求し、また内部牽制機能を強化するため、本社に品質保証部を設置し、工場に本社と一体化した品質保証組織を設けています。本社・品質保証部の事業部担当者は、事業分野ごとに営業・開発部門から独立した品質保証活動を行っています。また工場の品質保証組織は、製造部門から独立した品質保証活動を行っています。品質保証部は、海外を含め三井化学グループの監査・指導を通して品質マネジメントレベルの向上のための活動も行っています。2007年度に法令遵守を取り入れた新しい品質教育プログラムを作成し、2008年度は国内外の当社グループ関係会社25社(32事業所)に対して教育を行いました。

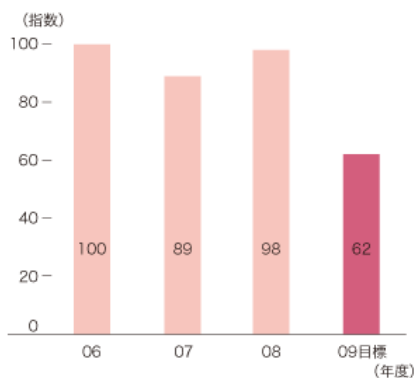
品質マネジメントシステムの概要



お客様からの苦情への取り組み

品質保証部が中心となり、本社と工場において関係部署との協体制をしい苦情処理の迅速化、真因の究明、対策の当社グループ内への水平展開を行うことにより、再発防止および未然防止に努めています。グループ全体の取り組みとしては、2008年度には、「クレーム・コンプレイン発生率」の管理手法を関係会社に拡大しました。これによって2009年度から関係会社においても当社と同一の管理方式でクレーム・コンプレインの傾向管理、品質トラブルの削減を進めています。

クレーム・コンプレイン発生率の推移(2006年度を100とする)



市原工場の取り組み

市原工場は、当社の中核工場としてポリエチレン、ポリプロピレン、エラストマー、フェノールなどの石油化学、基礎化学製品を製造しています。当工場ではGMS*グループという監査専門のグループが、労働安全、環境、品質のすべてのマネジメントについて内部監査を行っています。「市原工場からは、品質に関わるコンプライアンス違反は絶対に出さない」という決意のもと、2008年度も納入仕様書記載事項の遵守状況に重点をおいた監査を引き続き行いました。納入仕様書は、お客様と当社の間で締結された「契約」であり、お客様の了解無しに、納入仕様書の記載内容に反することを行うことは、絶対にあってはならないことです。このような観点から、品質保証グループとGMSグループは製造、分析、物流の各担当部署の品質活動を、さらにGMSグループは品質保証グループを厳しく監査しており、2009年度以降も継続します。

* GMS:General Management Systemの略。

お客様とともに

目標と実績 製品の品質保証 化学品・製品の安全性の確保

化学品・製品の安全性の確保

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議(通称・WSSD)」において、「2020年までに化学物質の人・環境に対する影響(リスク)を最小化する」という目標が採択されました。三井化学では、化学物質を扱う事業者の立場から、WSSDの目標達成に向け、化学品・製品の安全確保に取り組んでいます。

新化学品規制に適應した新たな化学物質管理の取り組み

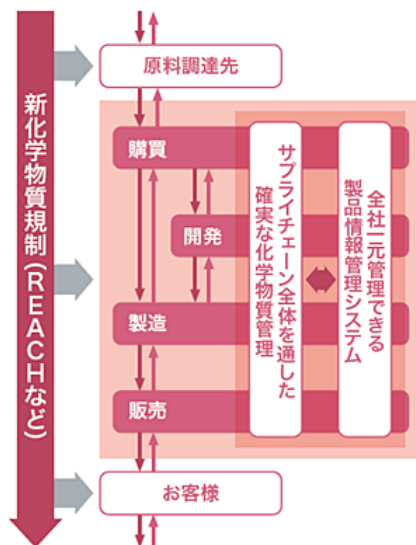
WSSDの目標を達成するために、2007年に制定された欧州の化学物質規制REACH^{*1}を始めとして、日本および世界各国の化学品規制が改訂される潮流があります。当社では、「化学品規制への組織的な対応力強化」を課題として、以下の具体的な取り組みを行っています。

- 製品の化学品安全規制に関する監査を実施するとともに、法適合管理を確実に行う仕組みの整備
- REACH本登録のための推進組織の整備
- 製品情報データベースの網羅範囲を拡充し、情報管理を徹底
- 法規制に適合したMSDS^{*2}、ラベルの整備
- 関係会社での化学品安全管理機能の強化

* 1 REACH: Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicalsの略。

* 2 MSDS: Material Safety Data Sheetの略で、製品安全データシートのこと。事業者が製品出荷時に安全情報を提供するための文書。

化学品の安全に関わる三井化学の取り組み



取引先とともに

目標と実績 取引に関する方針

公正・誠実な購買活動で、取引先とともに持続的発展に努めています。

三井化学グループは、すべてのお取引先を当社グループのよきパートナーとして、お互いの持続的発展を目指して公正・誠実な購買活動に努めていきます。

目標と実績

2008年度の目標

- 原材料取引先779社へのアンケート回答結果のフィードバック
- 資機材・間接材取引先へ実態調査を実施
- 事務用品・OA機器のグリーン購入開始

2008年度の実績と評価

- 達成度○
アンケートを実施した原材料取引先へ「アンケート結果」ならびに『CSR報告書2008』をフィードバック
新たに資機材・間接材取引先724社へアンケート実施
事務用品・OA機器のグリーン購入開始(2008年10月から全社運用開始)

2009年度の課題

- 資機材・間接材取引先へ回答結果をフィードバック
- 点数の低い(20点満点中10点未満)取引先への改善指導の実施
- 事務用品に関し、エコマーク商品の購入拡大

※ 自己評価による達成度:○95%以上、△70%以上95%未満、×70%未満

取引先とともに

目標と実績 取引に関する方針

取引に関する方針

三井化学グループは、「全てのお取引先は三井化学グループの良きパートナーである」との認識のもと、CSR推進に即した購買活動にご協力いただくため、2006年4月に「三井化学グループ購買方針」を制定しました。

[購買情報へ](#)

三井化学グループ購買方針

三井化学グループの購買部門は、グループの企業価値向上に寄与する購買活動を実践する上で、全てのお取引先は三井化学グループにとつての良きパートナーであり、お互いの企業活動の持続的発展を目指して、公正・誠実な取引を行なうことを心がけ、以下の購買方針に基づき購買活動を行ないます。

1. 法の遵守

購買活動の実行にあたり、法令・社会規範を遵守します。

2. 機会の均等と透明性の確保

国内外のお取引先に広く門戸を開放し、対等な立場で公平正大な取引の機会を提供します。

3. 地球環境との調和

地球環境への負荷がより少ない商品・原材料の購買に努めます。

4. CSRの見地からの取引先選定

より良いパートナーシップの構築を目指し、以下の各条件を満たしている企業を優先的に選定致します。

1. 法令及び社会規範を遵守していること。
2. 人権を尊重し、労働環境に対する配慮を重視していること。
3. 環境の保全と安全の確保のための活動に取り組んでいること。
4. 経営状態が健全であること。
5. 品質・価格・納期等が適正水準であり、その維持・向上に努めていること。

以上

CSR調達

CSR調達に関するアンケートのフィードバック

2007年度に原材料取引先を対象に行った、「CSR調達に関するアンケート」の結果をフィードバックしました(725社)。アンケート20項目は以下のとおりです。

CSRアンケート(原材料対象/2006年10月実施)

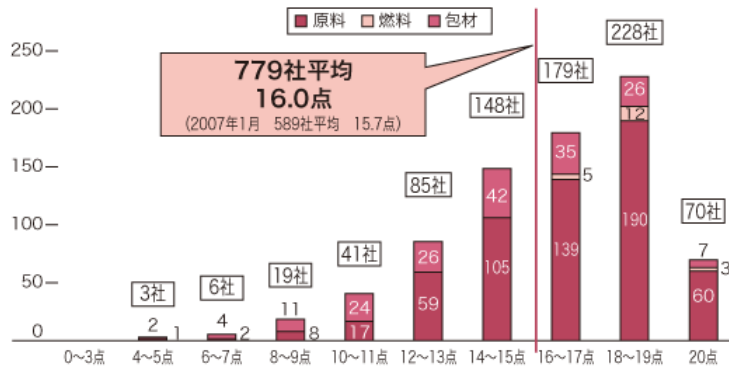
1. 経営理念・企業の行動指針等を定めている
2. 法令・ルールを遵守するためのマニュアル・ガイドブック等を定め、従業員に徹底している
3. 違法行為に関する内部通報制度がある
4. 特許権・著作権・商標権等の知的財産権を尊重している
5. 会社情報・個人情報保護に関する規則等を定め、適切に管理している
6. 従業員の採用・配置・育成・評価・処遇について、性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく差別を行っていない
7. あらゆるハラスメントを禁止し、人権擁護を支持尊重している
8. 児童労働・強制労働を禁止している
9. 環境・安全・労働衛生・品質に関する基本方針を定めている
10. ISO14001等の外部認証を取得している
11. 環境に影響を及ぼす虞のある化学物質について、製品への含有情報を把握している
12. 大気汚染・水質汚濁物質及び産業廃棄物の削減に努めている
13. 労働安全衛生マネジメントシステムの外部認証を取得している
14. 緊急災害・事故発生時の対応マニュアルを作成している
15. 財務情報等株主に必要な情報を正確に外部へ報告している
16. CSR(企業の社会的責任)や環境に関する報告書を作成・公表している
17. 日本版SOX法への対応準備を行なっている
18. 内部監査を行なう機能・組織がある
19. ISO9001等の外部認証を取得している
20. 製品に対する苦情が発生した際の対応マニュアル等を整備している

CSR調達に関する調査の回答結果

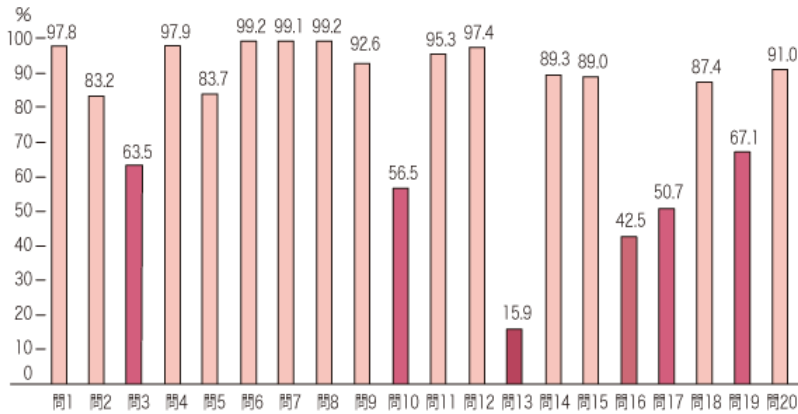
2007年度に行った、原材料取引先アンケートの採点結果は平均16.0点(20点満点)でした。詳細はグラフのとおりです。

CSRアンケート結果(原材料)

採点結果分布 (2008年5月31日現在)



項目別実施率 (全体)



下記の項目の実施率が低くなっています。

- 問3 違法行為に関する内部通報制度がある
- 問10 ISO14001等の外部認証を取得している
- 問13 労働安全衛生マネジメントシステムの外部認証を取得している
- 問16 CSR(企業の社会的責任)や環境に関する報告書を作成・公表している
- 問17 日本版SOX法への対応準備を行なっている
- 問19 ISO9001等の外部認証を取得している

取引先への実態調査

2007年度までの原材料取引先アンケートに続き、2008年度には、資機材・間接材取引先へのCSR調達に関するアンケートを実施しました(724社)。アンケート結果については、2009年9月までに取引先へフィードバックするとともに、20点満点中10点未満の取引先への改善指導を実施します。

アンケート項目中、当社として最低限実施を要望する項目は、次の10項目です。

- 1 経営理念・企業の行動指針等を定めている
- 4 特許権・著作権・商標権等の知的財産権を尊重している
- 6 従業員の採用・配置・育成・評価・処遇について、性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく差別を行っていない
- 7 あらゆるハラスメントを禁止し、人権擁護を支持尊重している
- 8 児童労働・強制労働を禁止している
- 9 環境・安全・労働衛生・品質に関する基本方針を定めている
- 11 環境に影響を及ぼす虞のある化学物質について、製品への含有情報を把握している
- 12 大気汚染・水質汚濁物質及び産業廃棄物の削減に努めている
- 14 緊急災害・事故発生時の対応マニュアルを作成している
- 20 製品に対する苦情が発生した際の対応マニュアル等を整備している

グリーン購入

2008年10月から、新購買システム“PRECS”を全社で運用し、事務用品・OA機器についてグリーン購入を開始しました。

“PRECS”とは、社内公募による命名で、購買(Procurement)業務を行う上で重要な4つのキーワード、厳格化(Rigidification)、効率化(Efficiency)、統制(Control)、標準化(Standardization)の頭文字をつなげたものです。

今後も、地球環境保全のために、エコマークがついた事務用品の購入拡大を図ります。



株主とともに

目標と実績 株主への情報開示

安定的な利益還元に努め、皆様の信頼に応えることを目標としています。

三井化学グループは、企業価値の持続的向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた諸施策の実施により経営の透明性を高めるとともに、適時適切な情報発信を行い、株主・投資家の皆様からの信頼にお応えできるよう努めています。

[IR情報へ](#)

目標と実績

2008年度の目標

- ・ 集中日2日以上前の株主総会開催
- ・ 招集通知の早期発送(3週間以上前)
- ・ 株主総会での製品・パネル展示、役員による補足説明を継続実施

2008年度の実績と評価

- ・ 達成度○
集中日2日以上前に株主総会を開催(2008/6/25開催)
招集通知を早期発送(3週間以上前)
株主総会での製品・パネル展示、役員による補足説明を継続実施

2009年度の課題

- ・ 集中日2日以上前の株主総会開催
- ・ 招集通知の早期発送(3週間以上前)
- ・ 株主総会での製品・パネル展示、役員による補足説明を継続実施

※ 自己評価による達成度:○95%以上、△70%以上95%未満、×70%未満

株主とともに

目標と実績 株主への情報開示

株主への情報開示

三井化学グループは、株主総会やその他の機会を通じて、適時適切な情報発信・開示を行い、株主・投資家の皆様からの信頼にお応えできるよう努めています。

株主総会

当社は株主総会を、株主の皆様と経営者との率直な対話の機会として位置付けています。そこで、三井化学への理解をいっそう深めていただけるよう、株主の皆様からのご質問には、率直かつわかりやすくお答えするよう努めています。

2009年6月24日に開催した株主総会では、会場ロビーに説明者を配置し、当社グループの製品やCSR活動に関する展示・説明を行いました。総会終了後には、同ロビーでの説明に当社役員も参加し、株主の皆様との対話を深めました。



株主総会会場ロビーでの製品展示

アナリスト・投資家向け定期的説明会の開催

年度決算発表(5月)、中間決算発表(11月)の後に、アナリストや機関投資家を対象に、社長による経営概況の説明会を実施しています。また、年度決算発表時、中間決算発表時、四半期決算発表時にはアナリストや機関投資家を対象としたネットカンファレンス(電話による説明会)も実施しています。これらは当社ホームページのIRサイトにて、資料と音声により公開しています。

IR情報の発信

決算短信、適時開示資料、有価証券報告書、Annual Report(英語、日本語)、アナリスト・機関投資家向け資料、コーポレート・ガバナンスの状況および株主総会招集通知などのIR情報を、情報開示(プレスリリース)後、速やかにホームページに掲載しています。

なお、当社ホームページのIRサイトは、大和インベスター・リレーションズ(株)の「2008年インターネットIRサイトの優秀企業402社」に選ばれました。

利益配分に関する基本方針

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重点課題として認識するとともに、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けています。

利益の配分は、株主の皆様への利益還元および今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案します。配当については、連結配当性向および連結自己資本配当率(DOE)を勘案し、中長期的な視点で連結業績に応じた利益還元および安定的な配当の継続に努めます。

具体的には、連結配当性向25%以上、かつ、DOE2%以上を目標とします。内部留保については、さらなる成長・拡大および目指すべき事業ポートフォリオ実現の加速のための積極的な投融資、革新的な新技術創出のための研究開発などに充当し、業績の向上を図っていきます。



地域社会とともに

目標と実績 地域社会との対話 地域交流 環境保全 社会からの表彰

開かれた事業所を目指し、様々な取り組みで地域社会との共生に努めています。

三井化学グループは開かれた事業所を目指し、各事業所が地域の方々との対話を密にし、子どもたちや環境に対して様々な働きかけを行い、地域との共生に努めています。

目標と実績

2008年度の目標

- 全工場での地域意見交換会開催による環境コミュニケーションの充実

2008年度の実績と評価

- 達成度○
全工場で周辺住民との意見交換会を実施

2009年度の課題

- 地域意見交換会によるコミュニケーションの充実

※ 自己評価による達成度：○95%以上、△70%以上95%未満、×70%未満

地域社会とともに

目標と実績 地域社会との対話 地域交流 環境保全 社会からの表彰

地域社会との対話

各工場では、重要なステークホルダーである近隣住民の方々と、様々なかたちでコミュニケーションの機会を設けています。そのひとつが三井化学の環境保全や安全の取り組みについての意見交換会です。工場の取り組みをご理解いただいた上で、ご意見をうかがうことで、より双方の理解が深まることを期待しています。また年2回以上広報誌を発行し、近隣住民の方々と広くコミュニケーションできる場をつくっています。

地域懇談会の開催

大牟田工場では、2008年10月15日に近隣4校区の住民の皆様13名および大牟田市環境部、産業振興部の方4名をお招きして意見交換会を開催しました。工場概要、環境保全活動や社会貢献活動をご紹介した後、活発な意見交換が行われました。



大牟田工場にて、参加者全員で

大阪工場では、11月13、14、17日の3日にかけて市内の39の自治会から65名の方々をお招きし、工場概要説明、安全環境の取り組みやウレタン発泡実験などを行った後、工場を見学していただきました。皆様からはたくさんの貴重なご意見をいただきました。



大阪工場での意見交換会の様子

広報誌の発行

広報誌には各工場で生産している製品や、環境保全への取り組み状況を紹介しています。また健康に関するミニ知識の掲載や、化学実験のやり方、クリーン活動を紹介しているところもあります。これらの広報誌に対する地域の方々のご意見やそれに対する回答を掲載し、誌面を通じての双方向のコミュニケーションを目指しています。



各事業所の広報誌(左:岩国大竹、右下:大阪、右上:大牟田)

地域社会とともに

目標と実績 地域社会との対話 地域交流 環境保全 社会からの表彰

地域交流

地域の一員としての自覚を持って、地域の皆様との交流を積極的に進めています。

AMI奨学金プログラム

インドネシアAmoco Mitsui PTA Indonesia社(AMI)は、操業開始の翌年1998年から毎年地元の小中高生と短期専門学校生を対象に「AMI Scholarship Program」という奨学金を支給しています。奨学金の対象となるのは、AMIのメラク工場に隣接しているグルム村とラウアルム村に住む、月収が1万円未満の貧困家庭の子どもたちです。主にムナワロ小学校、グルム中学校、ウンテリタ高校に通う生徒で、成績が10点満点中7点以上であることとしています。対象となった生徒には、年間30 USドル(小学生)～80 USドル(専門学校)の奨学金を支給します。1998年からの10年間でAMI奨学生は総勢760名にのぼり、これまでにAMI奨学生で専門学校を卒業した4名がAMIIに入社しています。AMIは、これらのプログラムを通して、操業以来地域の皆様との交流を図っています。



奨学金をもらった子どもたち

口腔衛生の推進

グループ会社のサンメディカル(株)は、人々の健康維持・増進のために、歯科医療技術の進歩と口腔衛生の向上に貢献できる歯科材料などの製品を製造・販売しています。お客様である歯科医師、歯科技工士、歯科衛生士の方々のニーズを直接お聞きし、当社独自の技術を基盤として製品を開発しています。また、歯科医師や歯科衛生士らで結成されたNPO法人あなたの健康21「歯と口の健康を守ろう会」(t.o.h)に、2003年8月の結成以来継続して協賛しています。毎年開催されるセミナーでは、サンメディカル(株)の製品の正しい用途や用法を参加者へご説明しています。さらに製品開発や人々の口の健康を維持するような種々の活動も強力にサポートしています。

[NPO法人あなたの健康21「歯と口の健康を守ろう会」へ](#)



t.o.hセミナーの様子

近代化産業遺産

幕末・明治維新から戦前にかけての工場跡や炭鉱跡などの建造物、画期的製造品、製造に用いられた機器や教育マニュアルなどは、日本の産業近代化に貢献した産業遺産としての価値を持っています。経済産業省ではこれらを近代化産業遺産として、認定しています。三井三池炭鉱の関連遺産とともに、三井化学大牟田工場の講堂(旧労務館、昭和7年築)とJ工場(昭和13年築)は、この近代化産業遺産群に指定されました。



近代化産業遺産群に指定された大牟田工場講堂

大学生向け化学工業実験の安全教育

2003年より毎年広島大学において、大学3年生、4年生、大学院1年生約100名を対象に、化学工学実験における安全教育を実施しています。化学プラントをもつ企業の社員が講師として行う安全教育であるため、学生実験や卒論研究において実際に使えると喜んでいただいています。



広島大学での安全教育の授業中

地域社会とともに

目標と実績 地域社会との対話 地域交流 環境保全 社会からの表彰

環境保全

植樹活動を通して地域の方々と交流

シンガポール地区の三井化学グループ会社3社は、2008年9月にCSR活動の一環として、シンガポール緑化計画プロジェクト（Garden City Fund）に対し、1万シンガポールドル（約70万円）を寄付しました。寄付金額の半分は植樹プログラムに使用され、残りの半分は近隣の学校に寄付されました。地元のHort Parkで行われた植樹プログラムには、社員とその家族約140名が参加し55本のEduleの苗木を植樹しました。



シンガポール：Hort Parkにて

またインドネシアのAmoco Mitsui PTA Indonesia社（AMI）では、AMI GREENING PROGRAMを2008年から開始し、雨季のスコールによる土砂崩れ防止と果物の採取を目的に、工場周辺のラワアルン村とグルム村で、果物の木約800本を植樹しました。

海外の関係会社においても、このような取り組みを通して、地元の方々との積極的な交流を図っています。



インドネシア：グルム村にて

エコキャップ活動を通して世界の子どもたちにワクチンを

三井東圧無機薬品（株）（09年7月1日から三井化学ファイン（株））、北海道三井化学（株）、市原工場、茂原分工場において、エコキャップ活動を行っています。エコキャップ活動とは、ペットボトルのキャップを回収してエコキャップ推進協会に送り、リサイクルすることで得た資金で世界の子どもたちにワクチンを届ける活動です。

それぞれの関係会社、事業所の社員が自発的に活動を始めたもので、2008年は合計で21万3,000個のキャップを回収しました。これは1,677kg分のCO₂削減につながり、266人分のワクチンに相当します。

	集めたキャップの数	削減できるCO ₂ (kg)	ワクチン(人分)
三井東圧無機薬品（現三井化学ファイン）	199,000	1,567	249
北海道三井化学	10,000	79	13
茂原分工場	4,000	32	5
合計	213,000	1,677	266



三井東圧無機薬品（現三井化学ファイン）の参加者

事業所周辺地域の清掃活動

当社グループの各拠点では、敷地内だけでなく、周辺地域の美化活動にも積極的に参加しています。下関三井化学（株）では、工場長をはじめ社員が多数参加して、県道や海岸周辺の清掃活動を行いました。大阪工場では、周辺道路のほかに海岸のテラポット付近の清掃を毎年実施しています。2008年は119名参加して、大量の木材などを片付けました。



工場周辺の県道、海岸の清掃
（下関三井化学）



大阪湾クリーン作戦

地域社会とともに

目標と実績 地域社会との対話 地域交流 環境保全 社会からの表彰

社会からの表彰

三井化学グループは、全社において様々な安全活動、環境負荷の低減、他事業の発展への寄与などに取り組んでいます。その活動の成果と実績が認められ、数々の表彰を受けました。

社会からの主な表彰

受賞会社	受賞名	受賞理由	主催
下関三井化学(株)	下関市ノーマイカーデー取り組み優良事業所表彰「努力賞」	下関市ノーマイカーデー参加取り組みに対して	下関市エコ交通推進協議会
市原工場 茂原分工場	第三種無災害記録証 (第一種、第二種も含む)	1,200万時間無災害達成のため	厚生労働省労働基準局長
Siam Mitsui PTA 社	Environmental Performance Award (Green Level)	優れた環境関連活動に対して	インドネシア環境省
Siam Mitsui PTA 社	Excellent Company Safety Award	安全性確保の取り組みに対して	タイ国工業省



産学界とともに

目標と実績 国際シンポジウムと「三井化学 触媒科学賞」 知財教育

国際シンポジウムの開催などを通して、産学界との連携を深めています。

三井化学グループは、化学および化学産業の持続的な発展に貢献するため、国際シンポジウムの開催などを通して産学界との連携を深め、グローバルなサイエンスネットワークの構築に取り組んでいます。

目標と実績

2008年度の目標

- ・「レーン教授先端材料シンポジウム」の開催
- ・「三井化学 第4回 触媒科学国際シンポジウム (MICS2009)」の開催
- ・2009年「三井化学 触媒科学賞」の募集と受賞者の顕彰

2008年度の実績と評価

- ・達成度○
2008/10/15 「レーン教授先端材料シンポジウム」開催(参加者200名)
2009/3/11～12 「三井化学 第4回 触媒科学国際シンポジウム (MICS2009)」開催(参加者1,600名)
2009/3/11 2009年「三井化学 触媒科学賞」、「三井化学 触媒科学奨励賞」各2名の顕彰 (MICS2009にて授賞式を実施)

2009年度の課題

- ・国際シンポジウムの企画
- ・国内外の研究機関への研究員派遣・共同研究の推進
- ・インターンシップの受け入れ

※ 自己評価による達成度:○95%以上、△70%以上95%未満、×70%未満

産学界とともに

目標と実績 国際シンポジウムと「三井化学 触媒科学賞」 知財教育

国際シンポジウムの開催等を通し、産業界・学界との連携を深めています。

国際シンポジウムと「三井化学触媒科学賞」

三井化学グループは、産学界との連携を深め、組織や国の枠を超えてグローバルなサイエンスネットワークを形成することにより、科学技術の共創の場・新たな知の創造の場を提供しています。その一環として開催している国際シンポジウムは、各分野で先導的な研究者にご講演いただき、世界中の研究者が交流し、討議する場となっています。また、「三井化学 触媒科学賞」を制定し、触媒科学分野で、優れた研究業績をあげた大学および公的機関に所属する若手研究者の表彰を行っています。三井化学は、これらの取り組みを通じて化学および化学産業の持続的発展に貢献していきます。

国際シンポジウムのご案内へ



MICS2009講演会場 かずさアカデミアホール

「レーン教授先端材料シンポジウム」開催

2008年10月15日、三井化学袖ヶ浦センターにおいて、1987年ノーベル化学賞受賞者であるJean-Marie Lehn教授（レイ・パスツール大学、仏）出席のもと、同教授の名を冠する「レーン教授先端材料シンポジウム」を開催しました。本シンポジウムでは、Lehn教授の基調講演を始め、先端材料分野の研究に携わる国内外の著名な研究者6名による講演が行われました。200名近い参加者があり、「次世代を担う機能性材料創出の現状と将来への期待」について、産学が交わって活発な討論が繰り広げられました。

レーン教授先端材料シンポジウム



J-M. Lehn教授による基調講演



講演会場風景



講演者、座長の方々と記念撮影



Lehn教授と参加者との交流の場面

「第4回 三井化学 触媒科学国際シンポジウム (MICS2009)」開催

当社は「夢のあるものづくり」を支える触媒科学の発展を目的に、2003年より隔年で「三井化学 触媒科学国際シンポジウム (MICS)」を開催しています。2009年3月11～12日の第4回MICSは、「人類の発展に貢献する触媒科学」をテーマに、千葉県木更津市のかずさアカデミアホールにて開催しました。ノーベル化学賞受賞者であるR. Hoffmann教授（コーネル大学、米）、ウルフ賞受賞者であるH. B. Kagan名誉教授（パリ南大学、仏）をはじめ、世界の触媒科学の先導者10名から、21世紀の環境・エネルギー・資源に関わる課題を解決し、これからの人類の持続的な発展を支えるキーサイエンスである触媒科学分野における現状と可能性に関して、ご講演をいただきました。参加者は、国内外の産・官・学の各種機関からのべ1,600人となりました。触媒分野のほか、医薬、バイオ、材料など幅広い分野からご参加いただき、活発な討議と研究交流が行われました。また今回は、中学生から大学生院生まで300名を超える学生の方々にご参加いただき、コーヒープレークでは、講演者と若手参加者とが積極的に交流する場面も数多く見られました。

三井化学 第4回 触媒科学国際シンポジウム (MICS2009) 開催レポート



若手参加者と講演者との交流の場面



R. Hoffmann教授による基調講演



H. B. Kagan名誉教授による基調講演



コーヒープレークでのディスカッション

「三井化学 触媒科学賞」表彰

当社は、重合触媒、精密合成触媒、環境保護に寄与する触媒などの触媒科学分野で、特に優れた研究業績をあげた大学および公的機関に所属する若手の研究者を顕彰する「三井化学 触媒科学賞」、「三井化学 触媒科学奨励賞」を2004年に制定し、2005年より隔年で表彰を行っています。3回目となる2009年「三井化学 触媒科学賞」、「三井化学 触媒科学奨励賞」にも多数の応募をいただき、各2名の研究者が受賞されました。「第4回 三井化学 触媒科学国際シンポジウム (MICS2009)」にあわせて、授賞式と記念講演が行われ、賞状、記念楯のほか、副賞として賞金500万円(奨励賞は100万円)を授与しました。

三井化学 触媒科学賞: John F. Hartwig 氏(イリノイ大学 教授)、野崎 京子 氏(東京大学 教授)
三井化学 触媒科学奨励賞: 松永 茂樹 氏(東京大学 講師)、中尾 佳亮 氏(京都大学 助教)

三井化学 触媒科学賞 受賞者のご紹介



「三井化学 触媒科学賞」記念撮影



藤吉社長(当時)よりHartwig教授への賞状授与



藤吉社長(当時)より野崎教授への賞状授与

産学界とともに

目標と実績 国際シンポジウムと「三井化学 触媒科学賞」 知財教育

知財教育の支援

三井化学は、途上国の研修生や日本の学生の皆様に知的財産に関する講義を行っています。

途上国向け知財教育の支援

当社は、特許庁委託事業である「途上国人材育成研修」に関して、発明協会からの要請を受け、途上国で産業財産権制度に携わる人材の育成を支援するために講師を派遣しました。本研修は、2008年8月と11月に東京で開催され、それぞれ、アジア6カ国12名、8カ国17名の研修生が参加しました。当社は、2005年から通算7回、知的財産管理・情報調査についての講義を担当しましたが、毎回、大変実用的な講義だとご好評いただいています。今後もこのような活動を支援していきます。

[発明協会主催「途上国人材育成研修」\(英語\)へ](#)

学生向け知財教育の支援

当社は、「荒尾地域再生産学協働プログラム」の一環として、大牟田市の有明工業高等専門学校から学生向けの知的財産に関する教育の依頼を受け、2007年度に引き続き、2008年12月に6時間の集中講義を行いました。

将来の産業界を担う32名の学生たちは、熱心に講義に聞き入り、活発に質問を行っていました。当社の活動により、今後ますます重要性が高まる知的財産への関心を喚起できたようです。今後もこのような地域貢献活動に協力していきます。

[有明高専「知財研修」へ](#)



従業員とともに

目標と実績 人材の登用・活用 職場環境づくり 労使関係 安心・安全な職場づくり

従業員が「生きがい・働きがい」を実感できる、最高の環境を提供していきます。

三井化学グループは、「従業員の幸福と自己実現」に向けて、従業員が「生きがい・働きがい」を実感できるよう取り組んでいます。労働安全の確保を最優先とし、適正な職場環境の形成と自主的な健康の促進を図っています。

目標と実績

2008年度の目標

- 厚生労働省の「仕事と生活の調和推進プロジェクト」のモデル企業として、仕事と生活の調和に関する取り組みを推進
- 労働災害度数率：休業災害0.15以下、休業＋不休業＋微傷災害1.8以下
3S(整理・整頓・清掃)、KY(危険予知)活動の再強化
設備の本質安全化
- 包括的疾病预防対策の実行と局所排気装置の計画的改善

2008年度の実績と評価

- 達成度○
育児・介護従事者の転勤希望申請
退職後復帰登録プログラム導入
育児・介護休業制度の取得要件拡大
育児・介護従事者を対象とする在宅勤務制度導入
会社託児所を設置
会議効率化ルールを設定
ノー残業・年休取得活動を展開
社会活動休暇を新設
- 達成度△
労働災害度数率：休業災害0.19、休業＋不休業＋微傷災害2.0
3SおよびKY活動を三井化学グループ全体で展開
高リスク作業対策、挟まれ・巻き込まれ対策を推進
- 達成度△
包括的健康診断のための仕組みを構築、計画通り実施
局所排気装置は正内容の明確化とそれに基づく改善

2009年度の課題

- 育児・介護支援制度および各種プログラムに対する社員の理解度向上
「ゆとり」創出に向けた時間づくり。「ノー残業・年休取得活動」の浸透に向けた意識改革・業務革新の推進
- 労働災害撲滅に向けてグループ一体となった活動の推進
KY(危険予知)指導員による現場に密着したKY活動の推進
墜落・転落災害防止、薬傷・熱傷災害防止
- 包括的疾病预防対策の実行と局所排気装置の計画的改善の継続

※ 自己評価による達成度：○95%以上、△70%以上95%未満、×70%未満

従業員とともに

目標と実績 人材の登用・活用 職場環境づくり 労使関係 安心・安全な職場づくり

人材の登用・活用

人材マネジメント方針に従い、成果を挙げうる人材を積極的に登用し、活用します。

人材マネジメント方針

三井化学グループは、従業員および労働市場に対する姿勢を示すため、「人材マネジメント方針」を制定しています。会社と従業員が互いに刺激しあい、よりよい方向へと高めあえるように、人を大切にすることが重要である、ということが根底にある価値観です。
世界各地のグループ会社人事施策の根幹となるものとして、「三井化学グループの持続的成長」と「従業員の幸福と自己実現」の両方の目標へ向けて展開しています。

三井化学グループ人材マネジメント方針

三井化学グループは、経営ビジョンに定める「企業理念」と「目指すべき企業像」の実現のため、「三井化学グループ行動指針」に立脚し、組織編成・採用・配置・育成・評価・処遇します。

1. 「誠実な行動」に向けて

- 従業員に対し、「行動指針」に定めた「誠実な行動」を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。]
- 事業地区の労働に関するあらゆる法規及びルールを遵守します。
- 従業員の採用・配置・育成・評価・処遇は、性別・人種・国籍・年齢・宗教・障害などに基づく差別をすることなく、ルールを開示し、ルールに則り公正・公平に行います。

2. 「人と社会を大切に」に向けて

- 従業員に対し、「行動指針」に定めた「人と社会を大切に」する行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
- 従業員の職場における安全と健康を守ります。
- あらゆるハラスメントを許さず、人権擁護を支持し、尊重します。

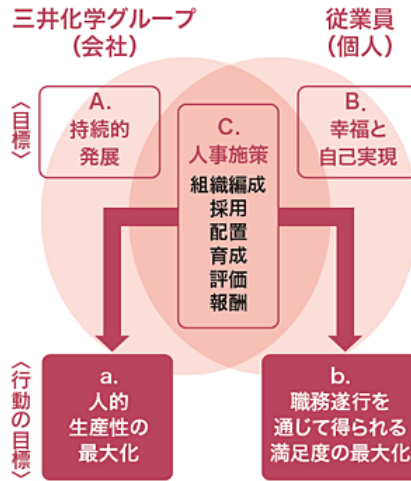
3. 「夢のあるものづくり」に向けて

- 従業員に対し、「行動指針」に定めた「夢のあるものづくり」に向けた以下の行動を求め、そうした行動をとる人を高く評価し、その力が十分発揮できる環境を整備します。
 - 自らの可能性を信じ、失敗を恐れず、果敢に挑戦する。
 - 感性を豊かにし、たぐいえない新たな価値をつくり出す。
 - 自分の目で確かめ、自ら考え、行動する。
 - グローバルな視点に立ち、世界に通じるプロフェッショナルを目指す。
 - これまで培った経験や技術を伝承し、次世代の人材育成に努める。
 - 活発なコミュニケーションを通じ、一人ひとりの力を組織の力に結集する。

4. 上記各項目に立脚し、次の考え方で人事施策を行います。

	「三井化学グループの持続的成長」 に向けた考え方	「従業員の幸福と自己実現」に向けた考え方
組織編成	戦略に沿った組織を編成し、その実現に最適の職務を編成します。	人材の意欲と能力を活かす職務編成を行います。
採用	企業の成長に貢献し得る人材を採用します。	採用においては、意欲と能力ある人材に等しく機会を与えます。
配置	成果を挙げうる人材を積極的に登用します。	人材が持てる意欲と能力を十分に発揮できるような配置を行います。
育成	世界に通じるプロを長期視点に立って育成します。	世界に通じるプロに向けて自己研鑽することを支援します。
評価	実現した成果を適切に評価します。	公正で意欲と能力の向上に結びつく評価を行います。
報酬	事業コストの点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。	意欲と能力ある人材を確保する点で、十分競争力ある報酬水準を目指します。

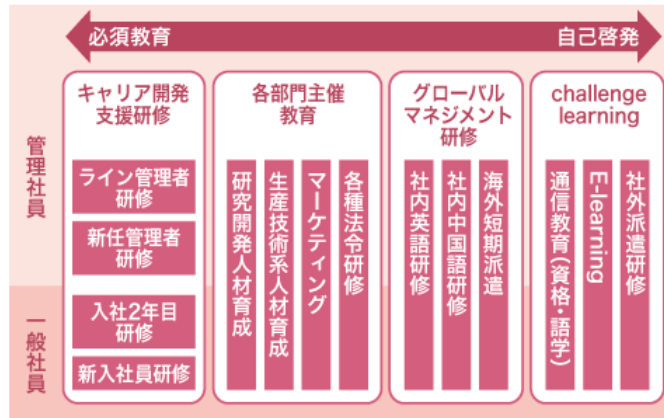
以上



人材育成の考え方

「絶えず革新を追求し、化学のちからで夢をかたちにする企業グループ」を目指す中で、従業員の幸福と自己実現を目指し、他者との対話を通じて自らを高め続けていく人材に対して、最高の環境を提供することが人材育成の基本的な考え方です。三井化学では、世界に通じるプロを長期視点に立って育成します。プロを目指して自己研鑽する社員を支援する多彩な社内外プログラムを整えています。

全社教育体系図



グローバルな人材の育成・確保

当社のグローバル展開の加速に伴い、海外関係会社スタッフの育成・登用の推進が課題となっています。このため、三井化学本社での研修や、各拠点での人材育成施策の支援および基盤整備を行うなどにより、当社グループ全体として世界で活躍できる人材の獲得・育成に注力し、競争力の確保に取り組んでいます。

また、当社と関係の深いシンガポールでは、経済開発庁と相互人材育成の取り決めを結び、インターンシップや奨学金制度など、様々な取り組みをとおして、地域に貢献しています。そのほか、中国、ベトナム、フランスなどからもインターンシップ生を受け入れ、2008年度は前年度を大きく上回る14名の留学生在が当社の仕事を体験しました。今後も地域と連携を深めながら、グローバルな視点での人材育成、確保に注力していきます。



2008年度グローバルマネージャー研修参加者

技術・技能の伝承(技術研修センター)

技術研修センター(千葉県茂原市)では、2006年度の開設以来、新入社員を中心に、各階層別の研修をのべ1,000名以上に実施してきました。2008年度からは海外関係会社のマネージャーや、海外大学からのインターンシップ生も受け入れ、当センターの特徴である体験を重視した研修を行い、当社グループ全体として安全・安定運転の技術伝承、体験に根ざした安全への意識形成に努めています。

従業員とともに

目標と実績 人材の登用・活用 職場環境づくり 労使関係 安心・安全な職場づくり

働きやすい職場環境づくり

社員一人ひとりの環境や暮らしに配慮し、様々なサポートを行っています。

仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進に向けて

当社は、「社員は企業理念を実現するための重要なステークホルダーである」と考えています。「三井化学グループの持続的発展」と「社員の幸福と自己実現」をともに実現すべきととらえ、会社、社員がその目的を達成していく過程で相互に刺激し、高め合う関係でありたい、と考えています。このため短時間勤務措置、介護看護休暇、ベビースイッターや介護サービス利用補助などの育児・介護制度、持家支援制度・余暇支援制度などを充実させ、社員が働きやすい環境を整えてきました。当社は、社員の「仕事と生活の調和」が、これからますます重要になると考えています。この新たな価値の実現のため、2008年度からは厚生労働省の「仕事と生活の調和推進プロジェクト」にモデル企業として参画し、「育児・介護と仕事を両立しやすい環境づくり」「ゆとり創出に向けた時間づくりとその活用支援」などの具体的施策に取り組んでいます。

厚生労働省「仕事と生活の調和推進プロジェクト」に参画

当社は、厚生労働省による「仕事と生活の調和推進プロジェクト」のモデル企業として、(社)日本経済団体連合会(日本経団連)の推薦を受け、参加しています。

このプロジェクトは、社会的影響力のある企業10社を選定し、各社が「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)」施策に先行的に取り組み、その成果を社会に広く周知することで、「仕事と生活の調和」実現に向けた社会的機運の醸成を図ることを目的としています。

この国家プロジェクトの一環として、当社は2008年7月に仕事と生活の調和推進にあたっての「トップ宣言、および2008年度重点実施事項」を社内外に発表し、その内容は厚生労働省ホームページ(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/sigoto-seikatu/index.html>)でも紹介されています。今後も、本プロジェクトPRパンフレットなどを通じて、広く社会に紹介される予定です。

当社グループは、今後も関連施策の充実をよりいっそう進めていきます。



次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画^{*}を策定し、届出を行っております。

行動計画内容は、次のとおりです。

[一般事業主行動計画\(PDF 846KB\)](#)

[三井化学株式会社行動計画\(PDF 95KB\)](#)

* 社員の仕事と子育ての両立を支援するための雇用環境の整備等について事業主が策定する計画

2008年度重点実施事項

- 育児・介護と仕事が両立しやすい環境づくり
育児・介護従事者の転勤希望申請、退職後復帰登録プログラム導入、育児・介護休業制度の取得要件拡大、育児・介護従業者を対象とする在宅勤務制度導入、会社託児所を設置
- 「ゆとり」創出に向けた時間づくりとその活用支援
「会議効率化ルール」の制定・推進、ノーマル・年休取得活動の展開、社会活動休暇新設

2009年度重点実施事項

- 育児・介護と仕事が両立しやすい環境づくり
育児・介護支援制度および各種プログラムに対する、社員の理解度向上
- 「ゆとり」創出に向けた時間づくり
「ノーマル・年休取得活動」の浸透に向けた、意識改革・業務改革の推進

両立支援策一覧

休暇・休業への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護看護休暇 ● 育児休業(要件拡大) ● 特別休暇 ● 介護休業(要件拡大)
勤務時間への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育施設などへの送迎のための短時間勤務措置 ● 介護のための短時間勤務措置 ● 時間外労働の制限(育児・介護) ● 深夜業の制限(育児・介護) ● 在宅勤務制度導入(育児・介護対象) ● 会社託児所の設置
収入面への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● 出産見舞金 ● 育児援助金 ● 介護援助金 ● ホームヘルパー利用補助金 ● ベビーシッター利用料補助

社内コミュニケーションの促進

2007年6月本社にサロンを開設しました。

「従業員が仲間とリラックスし、和める場にしたい」という思いを込めて、名称は「和(なごみ)サロン」とし、社内の打ち合わせや懇親会に活用されています。

2008年度も、「Face To Faceのコミュニケーション促進」を目的とした行事が同サロンで開催され、講演会、ディナーショー、オリンピック記念イベントなど、数々のイベントに多くの社員が参加しました。



様々なイベントが開催される「和(なごみ)サロン」

多様な個性・考え方の尊重

当社グループは、多様な個性・考え方を尊重するために、いろいろな施策を講じています。

多様性(ダイバーシティ)推進の一環として、女性社員の活躍推進、障害者雇用の促進、高齢者の再雇用制度を実施しています。

女性社員の活躍推進では、2006年5月に専任組織「わくわく推進チーム」を設置し、1.多様性を積極的に生かす風土の醸成、2.女性のキャリア開発支援、3.Face to Faceネットワーク構築(社内外人脈づくり)支援、4.仕事と生活の調和支援、の4項目を柱に活動しています。障害者雇用では、2004年度以降、5年連続して法定雇用率(1.8%)を達成しました。今後も職場環境の整備に努めながら雇用を推進していきます。高齢者の再雇用制度は、2006年4月に導入し、高い技術・技能を有する従業員に定年退職後も広く活躍の場を提供し、多様なライフプランに対応しています。

多様性の促進

	2006年度	2007年度	2008年度
女性管理職登用数	79人	84人	91人
障害者雇用率	1.98%	1.92%	1.92%

一般事業主行動計画策定・変更届

届出年月日 平成 20年 12月 8日

都道府県労働局長 殿

一般事業主の氏名又は名称 三井化学株式会社
 （法人の場合）代表者の氏名 執行役員 人事・労制部長 淡輪 敏
 住 所 〒105-7117 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター
 電 話 番 号 03-6253-2250

一般事業主行動計画を（策定・変更）したので、次世代育成支援対策推進法第12条（第1項・第3項）の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

1. 常時雇用する労働者の数 4,713人
2. 一般事業主行動計画を（策定・変更）した日 平成 20年 12月 1日
3. 一般事業主行動計画の計画期間 平成 19年 4月 1日～ 平成 22年 3月 31日
4. 目標
 - ① 雇用環境の整備に関するものを定めている
 - ② ①以外の次世代育成支援対策に関するものを定めている
 - ③ ①と②の両方を定めている
5. 次世代育成支援対策の内容（裏面に記載すること）
6. 次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定の申請をする予定（有・無・未定）

（記載要領）

1. 「届出年月日」欄は、都道府県労働局長に「一般事業主行動計画策定・変更届」（以下「届出書」という。）を提出する年月日を記載すること。
2. 「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所及び電話番号」欄は、申請を行う一般事業主の氏名又は名称、住所及び電話番号を記載すること。氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあっては、法人の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名を記載すること。代表者の氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。電話番号については、主たる事務所の電話番号を記載すること。
3. 「一般事業主行動計画を（策定・変更）」欄は、該当する文字を○で囲むこと。「第12条（第1項・第3項）」欄は、常時雇用する労働者の数が301人以上の一般事業主は第1項の文字を○で、300人以下の一般事業主は第3項の文字を○で囲むこと。
4. 「1. 常時雇用する労働者の数」欄は届出書を提出する日又は提出する日前の1か月以内のいずれかの日において常時雇用する労働者の数を記載すること。
5. 「2. 一般事業主行動計画を（策定・変更）した日」欄は、該当する文字を○で囲むとともに、策定又は変更した日を記載すること。
6. 「3. 一般事業主行動計画の計画期間」欄は、策定した一般事業主行動計画の計画期間の初日及び末日の年月日を記載すること。
7. 「4. 目標」欄は、達成しようとする目標として一般事業主行動計画に定めたものに該当するものの番号を○で囲むこと。
8. 「5. 次世代育成支援対策の内容」欄は、一般事業主行動計画の内容として定めた事項について、行動計画策定指針（平成15年国家公安委員会、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省告示第1号）において一般事業主行動計画に盛り込むことが望ましいとされている事項を定めた場合は、その記号（1の（1）のアからス、1の（2）のアからオ、2の（1）から（5））を○で囲み、その他の項目を定めた場合は1の（1）の「その他」、1の（2）の「その他」又は2の「その他」にその概要を記載すること。変更届の場合は、変更後の一般事業主行動計画の内容として定められている項目のすべてについて○で囲み又は記載すること。
9. 「6. 次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定の申請をする予定」欄は、該当する文字を○で囲むこと。

様式第一号（第一条及び第二条関係）（裏面）

行動計画策定 指針の事項		次世代育成支援対策の内容として定めた事項	
1 雇用環境の整備に関する事項	(1) 子育てを行う労働者等の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備	ア 妊娠中や出産後の女性労働者の健康の確保について、労働者に対する制度の周知や情報提供及び相談体制の整備の実施	
		イ 産前産後休業後における原職又は原職相当職への復帰のための業務内容や業務体制の見直し	
		ウ 子どもが生まれる際の父親の休暇の取得の促進	
		エ 育児・介護休業法の育児休業制度を上回る期間、回数等の休業制度の実施	
		オ 育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備として次のいずれか一つ以上の措置の実施 (ア) 男性の育児休業取得を促進するための措置の実施 (イ) 労働者の育児休業中における待遇及び育児休業後の労働条件に関する事項についての周知 (ウ) 育児休業期間中の代替要員の確保や業務内容、業務体制の見直し (エ) 育児休業をしている労働者の職業能力の開発及び向上のための情報提供 (オ) 育児休業後における原職又は原職相当職への復帰のための業務内容や業務体制の見直し	
		カ 小学校就学前の子どもを育てる労働者が利用できる次のいずれか一つ以上の措置の実施 (ア) 短時間勤務制度 (イ) フレックスタイム制度 (ウ) 始業・終業時刻を繰上げ又は繰下げる制度 (エ) 所定労働時間を超えて労働させない制度	
		キ 小学校就学前の子どもを育てる労働者が利用できる事業所内託児施設の設置及び運営	
		ク 小学校就学前の子どもを育てる労働者が子育てのためのサービスを利用する際に要する費用の援助の措置の実施	
		ケ 労働者が子どもの看護のための休暇を取得できる制度の導入	
		コ 希望する労働者に対する勤務地、担当業務の限定制度的実施	
		サ 子育てを行う労働者の社宅への入居に関する配慮、子育てのために必要な費用の貸付けの実施など子育てをしながら働く労働者に配慮した措置の実施	
		シ 育児・介護休業法に基づく育児休業や時間外労働・深夜業の制限、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休業など諸制度の周知	
		ス 出産や子育てによる退職者についての再雇用制度の実施 (概要を記載すること)	
		その他	
		(2) 働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備	ア 所定外労働の削減のための措置の実施
			イ 年次有給休暇の取得の促進のための措置の実施
			ウ 多様な働き方の選択肢を拡大するための短時間勤務や隔日勤務の導入
			エ 情報通信技術（IT）を利用した場所・時間にとらわれない働き方の導入
			オ 職場優先の意識や固定的な性別役割分担意識の是正のための情報提供・研修の実施 (概要を記載すること)
その他			
2 1以外の次世代育成支援対策に関する事項	(1) 託児室・授乳コーナーや乳幼児と一緒に利用できるトイレの設置等の整備や商店街の空き店舗等を活用した託児施設等各種の子育て支援サービスの場の提供		
	(2) 地域において子どもの健全育成のための活動等を行うNPO等への労働者の参加を支援するなど、子ども・子育てに関する地域貢献活動の実施		
	(3) 子どもが保護者である労働者の働いているところを見ることが出来る「子ども参観日」の実施		
	(4) 労働者が子どもとの交流の時間を確保し、家庭の教育力の向上を図るため、企業内において家庭教育講座等を地域の教育委員会等と連携して開設する等の取組の実施		
	(5) 若年者に対するインターンシップ等の就業体験機会の提供、トライアル雇用等を通じた雇入れ又は職業訓練の推進 (概要を記載すること)		
	その他		

三井化学株式会社行動計画（2007年4月～2010年3月）

社員が仕事と子育てを両立させることができ、社員全員が働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次の行動計画を策定する。

1. 計画期間

平成19年4月1日から平成22年3月31日までの3年間

2. 内容

目標1 計画期間内に、職場優先の意識や固定的な性別役割分担意識の是正のための取組を実施する。

<対策>

1. 計画期間中：当社ポジティブアクションの方針と具体的な取り組みを周知するための講演会・研修を開催する。

目標2 以下の内容について社内周知を行い、関係諸制度の利用を促進する。

- ①妊娠中及び出産後の健康確保のための配慮
- ②産前産後休業後における原職又は原職相当職への復帰に対する配慮
- ③男性の育児休業取得の推進、労働者の育児休業中における待遇及び育児休業後の労働条件
- ④社員が子育てにかけける時間を確保するための、短時間勤務制度、フレックスタイム制度の活用
- ⑤アウトソーサーによる子育てサービスの活用
- ⑥ベビーシッター育児支援制度（社団法人全国ベビーシッター協会と提携）
- ⑦社員が子どもを養育・看護するための、特別休暇制度、介護看護休暇制度の活用
- ⑧育児・介護休業法に基づく育児休業や時間外労働・深夜業の制限、雇用保険法に基づく育児休業給付、労働基準法に基づく産前産後休業

<対策>

1. 計画期間中：上記育児関係諸制度の利用方法を紹介するパンフレットを作成し、女性社員の上司を中心とした社員に配布する。また、育児関係諸制度に関し、各種研修会で説明する。

目標3 計画期間内に、子育てを行う社員の職業生活と家庭生活との両立を支援するため、小学校就学前の子どもを育てる労働者が利用できる事業所内託児施設を設置し、運営する。

<対策>

1. 計画期間中：当社事業所内に、当社グループ社員の0～6才の子を入所対象とした託児所を設置し、運営する。

以上



「化学」「革新」「夢」の **三井化学**

従業員とともに

目標と実績 人材の登用・活用 職場環境づくり 労使関係 安心・安全な職場づくり

率直な対話と相互理解に基づく労使関係

三井化学では「率直な対話と相互理解」を理念として、一体感のある安定した労使関係の構築に努めています。2008年4月には労働協約を更改し、生産性向上、グランドデザインの実現、人材開発といったテーマについて、労使協働で取り組むことを明らかにしました。これからも常に双方向のコミュニケーションを心がけ、社員一人ひとりが生きがい・働きがいを持つための基盤づくりを推進していきます。

© 2009 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.

従業員とともに

目標と実績 人材の登用・活用 職場環境づくり 労使関係 安心・安全な職場づくり

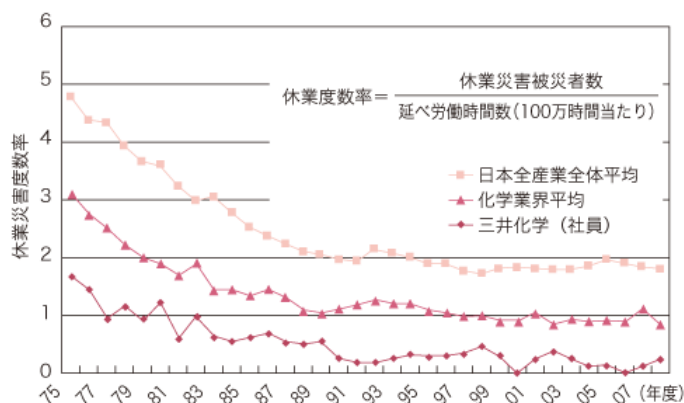
安心・安全な職場づくり

三井化学は労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)に基づく安全な職場づくりと、従業員の安全意識の向上に取り組み、労働災害の未然防止を図っています。2008年度は「労働災害撲滅に向けた三井化学グループ一体となった活動の推進」を重点課題として、国内外関係会社、協力会社を含め、3S(整理、整頓、清掃)やKY(危険予知)活動のキャンペーン実施と設備の本質安全化を推進しました。

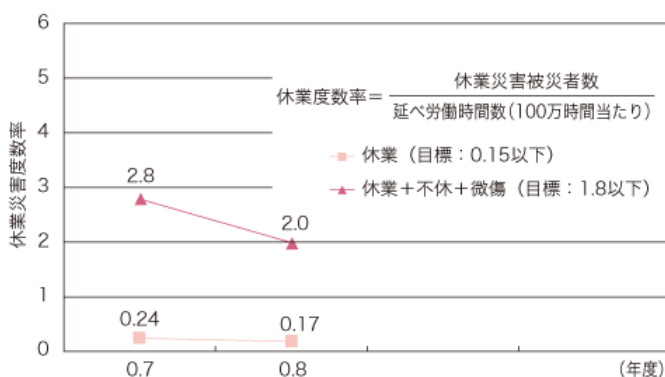
労働災害の発生状況

当社は中期経営計画(2008~2011年度)において、世界最高の労働安全水準を実現することを目標にしています。そこで、2008年度から労働災害の指標を、一般的に使われている「休業災害」と「休業災害+不休業災害+微傷災害」の2つの度数率に変更し、それぞれ年度目標を設定しました(従来は「休業災害」と「休業+不休業災害」)。2008年度は「休業災害」の労働災害度数率が0.19、「休業災害+不休業災害+微傷災害」の労働災害度数率が2.0となりました。発生災害の種類では、「動機器による挟まれ・巻き込まれ」は、2006年度以降実施してきた設備対策の効果により減少しました。しかし、墜落・転落による死亡事故が1件発生し、また薬傷・熱傷災害の発生が高い比率になっています。労働災害の原因分析ではヒューマンエラーによるものが約70%と高い比率を占めています。

休業労働災害度数率の推移(全産業/化学業界/三井化学)



労働災害度数率の推移/三井化学(社員+運転協力会社)



労働災害撲滅を目指して

2005年度に引き続き、2008年度にすべての本社工場で、「個人の安全意識、安全管理および組織風土」に関する外部専門家による安全診断を行いました。これは、安全意識や組織風土などが、この3年間でどのように改善されたかの効果を計る目的で行いました。

2005年度と2008年度の診断結果を比較すると、全般的に改善傾向にあり、特に安全に対する取り組み姿勢は大きく改善していることがわかりました。これは、今まで実施してきた製造課長自らが宣言した安全行動計画の実行、安全の知識・経験と熱意をもったOB(チーム「絆」)による現場支援の実行などが、効果として現れてきたものと思われます。

2008年度の実績を踏まえ、今後は危険性が高い作業の安全対策、特に薬傷・熱傷災害や墜落・転落災害の防止を図ります。また、ヒューマンエラー防止として各工場に「KY指導員」を配置し、現場に密着したKY活動を展開することにより、労働災害の撲滅を目指していきます。

国内・海外関係会社における安全指導

国内外関係会社についても本体と同様に、3SやKY活動、高リスク作業の設備安全対策、挟まれ・巻き込まれ対策を徹底してきました。その実施状況は、安全・環境監査、情報交換会などで確認してきました。特に、海外関係会社においては、地区ごと(東南アジア地区12社、米国地区6社)に一同に会した安全・環境会議を2回開催し、安全に関する共通問題、安全意識・行動に関して活発な意見交換を行い、安全活動の活性化を図りました。

これらの結果、国内外関係会社において労働災害度数率は着実に減少しており、2009年度からは本社工場と同一の労働災害度数率目標を設定し、安全活動を推進していきます。

社員の健康づくり

当社グループは、産業医や保健師などによる健康・栄養管理で社員を支援しています。

「社員の健康は、会社の健康に直結する」との基本理念に基づき、本社と袖ヶ浦センターのほか、全5工場の健康管理室に専属産業医や保健師、衛生管理者を配置しています。また、関係会社の主要工場にも嘱託産業医・保健師などを配置して、グループ社員の健康増進に取り組んでいます。

2008年度も、メンタルヘルス不全・生活習慣病予防、衛生リスクの継続的減に取り組みました。

労働衛生リスクの低減

労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)の活用、産業医・衛生管理者の職場巡回、労働衛生リスクの低減や職場環境の改善に努めています。

2007年度に実施したすべての局所排気装置の再評価結果を受けて、2008年度は、一部の局所排気装置の改善を実施するとともに、全社的に局所排気装置の詳細な改善計画およびそれに伴う空調設備の改善計画を検討しました。2009年度以降、計画的に改善を進めていく予定です。

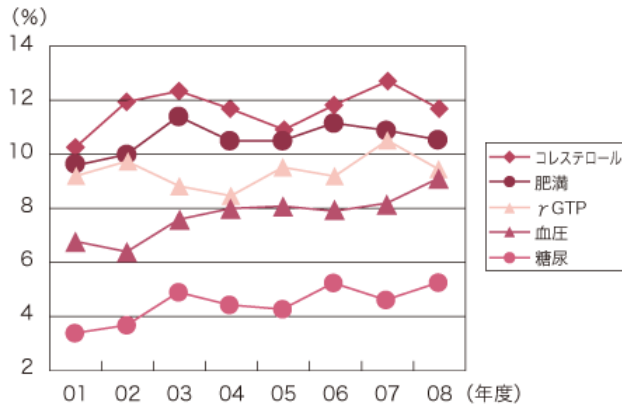
健康管理

産業医や保健師などが、健康診断や保健指導を通じて健康増進を行っています。2008年度は、健康づくり教室の活性化、ITによる自主健康増進プログラム、ヘルシーマイレージプログラム、社員食堂の改善などを実施しました。さらに、定期健康診断に特定健診とがん検診を融合させた総合健診を実施しました。特定健診(メタボリックシンドローム健診)の受診率はほぼ100%、がん検診の受診率は約40%でした。特定保健指導(メタボリックシンドロームを対象とした保健指導)も積極的に推進しました。

この結果、健康診断における肥満およびコレステロールの有所見率は、改善傾向を示しています。また、がん検診では、早期の大腸がん、胃がん、前立腺がんなどを発見することができました。

2009年度は、がん検診の受診率向上を図るとともに、特定保健指導を強化させる予定です。

有所見率の推移



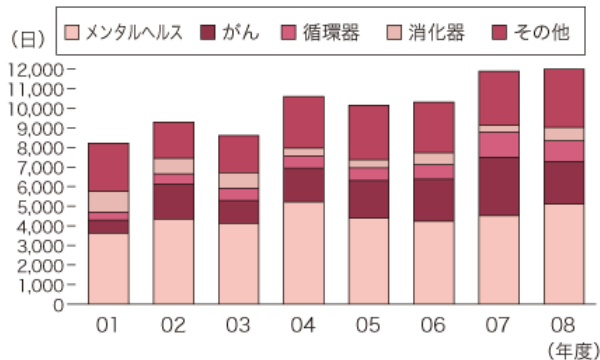
メンタルヘルスケア対策

2008年度も、メンタルヘルスの各種研修(新入社員・管理社員・ライン管理者等対象)、カウンセリング、e-ラーニングなどを継続して実施しました。また、2008年度も、2007年度に引き続き、組織的なメンタルヘルス対策の一環として、「職業性ストレス調査」および「コミュニケーション向上計画」を全社に展開しました。

さらに2008年度は、長期休業からの復職を積極的に支援する目的で、リハビリ出勤制度を就業規則の中で明確にし、メンタルヘルス不調者の職場復帰がスムーズに進むように制度を整え、その活用を推進しました。

これらの結果、疾病休業統計では、メンタルヘルス関連の休業日数が2004年度をピークに、その増加傾向に明確な歯止めがかかっています。

疾病休業の内訳



社会貢献活動

目標と実績 次世代育成 環境保全 災害復興支援 社員の活動参加支援

三井化学グループでは、三井化学グループ行動指針に基づいた様々な活動を実施しています。

三井化学グループでは、社会活動方針に基づいて、社員が提案・企画した様々な活動を実施しています。なかでも化学技術・製品を活用した活動は、化学実験教室から災害支援、沙漠緑化に至るまで、幅広く展開しています。

目標と実績

2008年度の目標

- ・ステークホルダー視点に立った社会貢献活動の充実
- ・社会活動方針に沿った活動への取り組み

2008年度の実績と評価

- ・達成度○
当社技術を活かした地球環境に貢献できるプログラムを策定(沙漠緑化活動)
社員の活動参加を促進する風土醸成のための施策を実行(チビットワンコイン、社会活動休暇)

2009年度の課題

- ・沙漠緑化活動の推進
- ・社員の活動参加を促進する風土醸成施策の継続実施

※ 自己評価による達成度:○95%以上、△70%以上95%未満、×70%未満

三井化学グループ社会活動方針

三井化学グループは、継続的に

1. 化学技術を活用・進化させて、広く社会に貢献します。
2. 開かれた事業所を目指し、地域社会との共生を図ります。
3. 地球の将来を担う次世代の育成に役立つ活動を行います。
4. 地球環境を守るための活動を行います。
5. 国際的な交流や協力を積極的に取り組みます。
6. 社員一人ひとりが主体的に社会活動に参画できる企業風土をつくります。

以上

社会貢献活動

目標と実績 次世代育成 環境保全 災害復興支援 社員の活動参加支援

次世代育成

次世代を担う子どもたちに、化学の楽しさ、おもしろさを伝えたい、化学技術に興味を持ってもらい、未来につながる技術をつくり出してもらいたい、そんな思いから様々な活動を実施しています。子どもたちへの化学実験教室を実施する「ふしぎ探検隊」、工場などでの学習を通してプラントとは何か、化学製品とは何かを知ってもらう「インターンシップ」を紹介します。

ふしぎ探検隊

子どもたちに化学の楽しさを伝えたいという思いから始まった「ふしぎ探検隊」は、2006年から各事業所近隣の学校、夏休みのイベントやお祭りでの出前教室、工場・研究所での見学と実験教室など、様々な形態で実施してきました。2008年は全10事業所で計24回の教室を開催しました。講師役には技術者・研究者だけでなく、工場のオペレーターや本社の事務系スタッフなども参加し、グループ会社にも活動は広がっています。当社製品を使った新しい実験アイテムやストーリーを皆で考えながら取り組んでいます。

「ふしぎ探検隊」実験教室2008年度実績

日程	主催事業所	イベント
6/27	大牟田工場	大牟田小学校へ出前実験
8/4~5	袖ヶ浦センター	第5回ふしぎ探検隊(見学込)
8/7	岩国大竹工場	和木小学校招待(工場見学込)
8/11	大牟田工場	三池港100周年記念行事(工場見学込)
8/22~24	岩国大竹工場 関東地区	地元小学生工場見学 夢化学21 夏休み子ども化学実験ショーへ出展 山口化学展へ出展
8/27	市原工場	国分寺台西小学校へ出前実験
8/30	大阪支店	きっぷ光科学館ふおとんへ出展
8/31	全事業所対象	新潟サイエンスキャラバン
9/27	市原工場	秋祭J
10/12	岩国大竹工場	秋祭J
10/19	大阪工場	高石商工フェスティバル
10/25	名古屋工場	秋祭J
10/26	大牟田工場	オオタムフェスタ
11/16	本社	汐留シティセンターファミリーデー
11/18	市原工場	県産業振興課からの依頼
11/25	岩国大竹工場	袋港小学校へ出前実験
12/10	茂原分工場	茂原市立西陵中学校へ出前実験
12/12	エムシー工業(株)清水工場& ジャパンコンポジット(株)	駒越小学校出前実験
12/14	大阪支店	大阪科学技術館
12/20	市原工場	千種コミュニティーセンター
2/22	岩国大竹工場	子どもの生活リズム向上全国フォーラムやまぐち大会
2/24	大牟田工場	明治小学校へ出前実験

三井化学 ふしぎ探検隊 実験アイテムリスト

ふしぎ探検隊では、現在次のような実験が実施可能です。

ウレタンむくむく実験/スライム/偏光板で光実験/クロマトアート/プラ板/浮沈子/紫キャベツの色実験/吸水性ポリマー/レインボータワー/冷え冷えルンルン♪ヒエルンをつくろう! (※実験タイトルは変更する場合があります)

実験アイテムの詳細はPDFをご覧ください。(PDF:63.8KB) 



8月22~24日の山口化学展にて、芳香剤をつくっている子どもたち

6月27日、福岡県大牟田小学校にて、むくむくウレタンを触ってみる子どもたち

国内外インターンシップ生の受け入れ

中学生、高校生、高専生、大学生、大学院生に対して、化学製品とは何か、プラントとはどんなものかを知ってもらうために、工場、研究所などでのインターンシップを積極的に受け入れています。2008年度は全事業所を合わせて、110名の学生を受け入れました。学生のなかには中国、韓国、シンガポール、スペイン、フランスなど海外からも20名ほどが参加しています。学生たちを対応する社員にとっても、自社を知る良い機会になっています。

2008年インターンシップ参加実績

地域	人数	対象
本社	28	大学生、大学院生
茂原	7	大学生
	17	大学生
	6	高校生
名古屋	9	高校生
岩国大竹	12	高校生、大学生
	11	JICA
大牟田	17	高校生
袖ヶ浦	3	高校生
合計	110	



中国からの大学院生(市原工場にて) 横浜国立大学の先生と学生(茂原・技術研修センターにて)

高専機構「海外インターンシッププログラム」への賛同

国立高等専門学校機構は、2008年度より「国際的に活躍できる能力を持つ実践的な技術者の養成を行うこと」などを目的に、海外に拠点を持つ企業と連携して「海外インターンシッププログラム」を開始しています。

当社はその趣旨に賛同し、2009年3月、シンガポールのグループ会社であるMitsui Phenols Singapore社にて、インターンシップ生を受け入れました。

高等専門学校生徒3名と同教員1名の皆さんが3週間、化学プラントの運転管理、保守、安全・衛生管理などのあらゆる分野の活動に参加し、海外で操業するプラントで必要とされるスキルを体得してもらいました。

現地社員との熱心なコミュニケーションを通して、それぞれ課題に取り組んでもらい、最終日にはその成果について英語で高レベルのプレゼンテーションをしていただきました。参加された生徒の皆さんが卒業後、「世界で活躍できる技術者」として大いに活躍されることを願っています。



英語に自信があった生徒さんも実際の英語には苦労したようです 参加の皆さん(前列右2人目から5人目)と現地スタッフ一同

高校・大学連携事業「経営模擬体験コンテスト」を支援

当社は、次世代育成に取り組むジュニア・アチーブメント日本と青山学院大学が共同で2009年2月に開催した「青山学院大学 高大連携 経営模擬コンテスト」を支援しました。このコンテストは、ジュニア・アチーブメント日本が展開する「MESE^{*}」プログラムを使って、様々な意思決定をしながら模擬経営を行い、優勝を目指してその「業績」を競い合うもので、約150名の高校生・大学生が数名のチームに分かれて参加しました。

参加学生からは、「意思決定において、何事にも結果と責任がともなうものなのだという、人として大切なことを学ぶことができ良かったです。」(大学生)、「決定する、ということがいかに重要なことであるかを実感できました。社長は大変な仕事だなと思いました。模擬経営は初めてで楽しかったです。」(高校生)といった感想が寄せられました。本プログラムへの参加を通して、次世代を担う学生の皆さんが「意思決定を下す・自分で決める」という行動が人生において大きな意味を持つことを体感してもらえたようです。優勝チームには当社の北米拠点であるMitsui Chemicals America 社の訪問を含む北米研修旅行がプレゼントされました。



「意思決定」のために議論する大学生チームと、それを指導する青山学院大学の岩井教授

* MESE: Management Economic Simulation Exerciseの略で、コンピュータを活用して意思決定力を養成するシミュレーション・プログラム。

◆三井化学 ふしぎ探検隊 実験アイテムリスト

作成:061002

更新:080903

※実験タイトルは変更する場合があります

No.	実験タイトル	分野・知識・形式			内容
1	ウレタンむくむく実験	化学	化学反応	演示型 自社製品	クッション材、安眠マスクや冷蔵庫などの断熱材に使用されているウレタンの発泡の様子を見て、反応熱、硬さの違いを実感・体感してもらいます。
2	スライム	化学	ポリマーの性質	体験型	むゆむゆしてどこまでものび～る不思議な物体「スライム」作り(ホリビニールアルコールと水をホウ砂によって架橋させる)を通して、ダイラタント流体、水の閉じ込められる原理を学んでもらいます。
3	偏光板で光実験	物理	光	体験型	携帯電話などに使用されている自然光を直線光に変える素子の偏光板で、万華鏡作りを通して光の通り方を学んでもらいます。
4	クロマトアート	化学	吸着分離	体験型	水性ペンのインクがいろんな色(色素)が混ざっていることを学んでもらいます。
5	プラ板	化学	ポリマーの性質	体験型	ポリスチレン板の熱収縮の性質を利用してオリジナルアクセサリ(キーホルダー)作りを通して、プラスチックの性質や分別について学んでもらいます。
6	浮沈子	物理	浮力	体験型	ペットボトルとフラ製しようゆ入れから浮沈子を作り、浮力と圧力について学んでもらいます。
7	紫キャベツの色実験	化学	酸とアルカリ	体験型	紫キャベツからアントシアニンを取り出し(抽出)、身近な液体の性質を調べることにより、化学分析、酸とアルカリの性質を学んでもらいます。
8	吸水性ポリマー	化学	ポリマーの性質	体験型	紙おむつや園芸用品などで使用されている吸水性ポリマーで芳香剤作りを通して、水を保水する原理を学んでもらいます。
9	レインボータワー	物理	比重	体験型	濃度の異なる各色水を試験管に注いでタワー作りを通して、溶液の比重について学んでもらいます。
10	冷え冷えるルン♪ヒールをつくろう!	化学	溶解熱	体験型 自社製品	肥料や保湿クリームなどに使用されている尿素的溶解熱による吸熱の原理を学んでもらいます。

社会貢献活動

目標と実績 次世代育成 環境保全 災害復興支援 社員の活動参加支援

環境保全

三井化学の製品・技術を通した環境保全を考えることは、地球温暖化が声高く語られるようになった今、化学メーカーとしてとても重要なことです。社会貢献活動としてだけでなく、様々な角度から環境保全を考える活動を社員の提案により実施しています。

沙漠緑化活動

2007年から始まった「当社の製品・技術を使って沙漠緑化に貢献できないか」という活動は、第2段階に入りました。これまでに行った内モンゴルでの実験データについて専門家の方とともに分析し、さらに当社の製品・技術を検討した結果、現地でも大きな課題となっているアルカリ化した土壤に緑を戻す活動に注力することとなりました。内モンゴル自治区通遼市の東北40キロほどのところに新たに実験地(ハイシントウ)を構え、苗づくりから青森県樹木医師会の齊藤嘉次雄先生の指導をおおいで進めています。2008年の実験は現地に自生する植物9種類を植え、育ちやすい樹種を探すことにしました。さらに杉の間伐剤を原料とし、当社の接着剤で固めた植生基盤や、易崩壊性樹脂でつくった植生ポットを使った実験も行っています。また、活着しやすい苗を育てるために、当社グループの三井化学アグロ(株)の植物成長調整剤「タチガレン」を使った実験も実施してきました。現地政府とも定期的にコミュニケーションをとりながら活動を進めており、2009年4月に訪問した際には、家庭的な雰囲気でも歓迎していただきました。



参加した社員、現地NGOスタッフ、お手伝いいただいた村人の皆さん



青森県樹木医の齊藤先生による植え付け 実験畑の土は堅く、機械でしか掘れない



元気のいい苗をつくるためにポット苗も自製

地球サポーター

地球環境保全に対する当社の製品・技術の活用と社員の意識向上を目的に社員有志が集まった「地球サポーター」の活動は広がりを見せています。沙漠緑化活動のほか、次の活動も行いました。

CO₂ダイエットキャンペーン

化学プラントを持つメーカーのCO₂排出量を考えると、家庭やオフィスの排出量は少ないものだと思いますが、実際には産業部門の排出量に比べ、家庭やオフィスから出るCO₂の量は減っていないという現実があります。社員も業務では一生懸命にCO₂排出量の削減に努めていますが、家庭ではなかなか実行に移しにくいようです。そこで、家庭やオフィスでの小さな積み重ねの大切さを伝えていこうという「地球サポーター」メンバーの提案により、2008年3月からCO₂ダイエットキャンペーンを始めました。

●CO₂ダイエットキャンペーンで取り組む3項目

1. パソコンはこまめに電源オフまたはモニターオフ
2. 昼休みの消灯
3. 空調は少し涼しめ/暖かめ

オフィス(本社、各支店)では毎月使用電力量を調査しており、各階ごとの使用量まで公表しています。またポスターや社内報などでもCO₂ダイエットを呼びかけています。

当社で考える「環境」とは何なのかを議論する中で、それぞれの活動は各部門での業務であり、社員ですら理解していないことも多いのではないかと、という指摘がありました。そこで、当社の環境活動をまとめ、紹介するイベントを本社で開催しました。また、こうした取り組みをベースにエコプロダクツ2008に出展しました。

環境とのかかわりへ



大阪での環境講演会



エコプロダクツ2008パネル



エコプロダクツ2008ブース



CO₂ダイエットキャンペーンポスター



CO₂ダイエットを呼びかける社内報のページ

クリーンアップ

地域のクリーン活動を通して、社員一人ひとりに地球環境について考えて欲しいという思いから、2006年よりクリーンアップ活動を始めました。本社と千葉県にある3拠点合同で、9月に九十九里海岸の清掃を行っています。

2008年は、茂原分工場に近い長生村一松海岸にて開催し、152名の社員とその家族、地元の関係者などが参加しました。清掃活動のほかに、地元の日本プロライフガード協会メンバーの協力も得て、なぜゴミは発生するのかを伝えるパネルの展示や、貝殻クラフト教室、AED体験教室なども行いました。

このほか、大阪や大牟田などでも、ウォークラリーやお祭りの際にクリーン活動を実施しています。



九十九里海岸での清掃活動



貝殻クラフト教室(九十九里海岸)



浜寺運河クリーンアップの様子(高石市浜寺公園)



大蛇山まつり総踊り後の清掃活動(大牟田市)

社会貢献活動

目標と実績 次世代育成 環境保全 災害復興支援 社員の活動参加支援

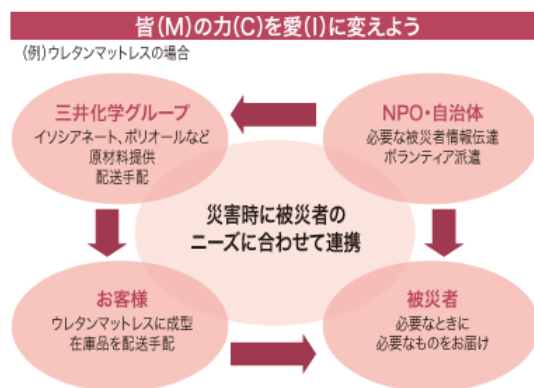
災害復興支援

災害復興支援は、災害時に被災者の必要なものを必要なときにお送りしたい、三井化学の製品を原料とする製品を役立てたい、という思いから始まった活動です。岩国大竹工場に続き、茂原分工場にも支援物資を保管する倉庫ができました。幸いにも、2009年は倉庫から支援物資を出庫することはありませんでしたが、海外では大きな災害があったため、被災者の方に義援金をお送りしました。

災害支援隊

2008年は茂原分工場に、ウレタンマットレス、ラップ、ポリタンク、ブルーシートを保管する倉庫を整備しました。また市原工場の社員の提案で、2007年の中越沖地震の際にウレタンロールをお送りした「にいがた災害ボランティアネットワーク」の李さんをお招きして、講演会を開催しました。この中で、中越沖地震のときに(株)東洋クオリティワン様のご協力を得て送ったウレタンロールが、どのように使われたのかなどを紹介いただきました。

三井化学災害支援隊の活動の流れ



市原工場での講演会の様子



茂原分工場の保管倉庫内部

義援金

2008年は中国の四川大地震、ミャンマーのサイクロン被害、岩手・宮城内陸地震など大きな災害がありました。当社では経団連や日本赤十字社を通じて、総額1,200万円の義援金をお送りしました。このほか四川大地震関係では、中国にあるグループ会社からも社員有志の義援金を含め総額約500万円、また災害支援隊の支援物資保管倉庫のある岩国大竹工場の社員有志からも約25万円お送りしました。



赤十字社からの感謝状

社会貢献活動

目標と実績 次世代育成 環境保全 災害復興支援 社員の活動参加支援

社員の社会貢献活動参加支援

2008年より社員の社会活動参加を支援するために2つの制度を立ち上げました。チビットワンコイン(給与天引きによる社員からの寄付基金)と、社会活動休暇制度です。これらの制度は、社会的な課題を意識し、自ら関わっていくことで社会に貢献する社員をバックアップするための制度です。

チビットワンコイン

2007年11月より社員の給与からワンコインずつ寄付金を積み立て、社会的な活動をしている団体に寄付するという「チビットワンコイン」を始めました。現在会員は約740名で、2008年の積み立て基金は約540万円でした。これらの基金は、「チビットワンコイン」の運営委員会で審査した後、社員から提案のあった15団体に寄付しました。

1. 財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWF Japan)
2. 財団法人 日本ユニセフ協会
3. 認定NPO法人 世界の子供にワクチンを日本委員会
4. 学校法人 アジア学院
5. 特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン
6. 特定非営利活動法人 全国骨髄バンク推進連絡協議会
7. 特定非営利活動法人 日本補助犬協会
8. 日本赤十字社
9. ハイチの会セスラ
10. 特定非営利活動法人 ビッグイシュー基金
11. 大竹市青少年育成市民会議
12. 特定非営利活動法人 きずな
13. 特定非営利活動法人 レスキューストックヤード
14. 社団法人 国土緑化推進機構(緑の募金)
15. 特定非営利活動法人 国際連合世界食糧計画WFP協会

2009年2月には、6団体の方に参加いただいて、当社において報告会を行いました。聴導犬、盲導犬、介助犬のデモンストレーションなど初めて見る・聞くことばかりで、社会的な活動に触れるよい機会となりました。



イメージキャラクターのチビット君



報告会での聴導犬のデモンストレーション



寄付団体の紹介(ハイチの会セスラ)

社員のボランティア支援(社会活動休暇制度導入)

2008年8月より、社会的な活動に参加する社員を支援するために、社会活動休暇制度を導入しました。植樹ボランティアからPTA活動に至るまで幅広い社会活動において、年2回まで休暇を取得することが可能です。2008年度は8月からの制度導入であったにもかかわらず、99件の取得実績がありました。



環境とのかかわり

三井化学グループは、「地球環境との調和」を図りながら、事業活動を展開しています。
ここでは、事業活動にともなう環境負荷の実績と地球環境の保全に向けた取り組みを報告します。

事業活動と環境負荷

三井化学グループは、環境会計を公表するとともに、事業活動にともなう環境負荷と経済活動との関係をエコ効率で評価し、持続可能な発展に取り組んでいます。

環境影響の評価

環境会計

INPUT⇒OUTPUTデータ

環境配慮型製品

自動車素材

生活・環境・エネルギー

電子・情報材料

環境負荷低減への取り組み

三井化学グループは、事業活動にともなう環境負荷の低減と化学物質の適正管理の両面から、環境保全に取り組んでいます。

目標と実績

地球温暖化防止への取り組み

化学物質の排出削減

大気汚染の防止

環境負荷の低減

土壌汚染対策・環境苦情

資源の有効利用

三井化学グループは循環型社会の形成に向け、3Rの推進により産業廃棄物の埋立量を計画的に削減していきます。

目標と実績

産業廃棄物の削減

3Rの取り組み

事故・災害防止への取り組み

三井化学グループは、安全の確保を最優先し、無事故を目指して積極的に取り組み、事故予防を第一に事故を発生させないシステムの構築を推進しています。

目標と実績

生産における事故・災害の防止

製品の安全な輸送

事業活動と環境負荷

環境影響の評価 環境会計 INPUT⇒OUTPUTデータ 環境配慮型製品

環境影響の少ない方法で製品を製造する取り組みを積極的に行っています。

三井化学グループは、事業活動にともなう環境負荷と経済活動との関係をエコ効率で評価し、社会と企業の持続的な発展に取り組んでいます。また、環境会計を導入し、環境保全のための投資を積極的に行っています。

環境影響の評価

エコ効率による生産活動の環境影響評価

地球サミット(1992年)で、持続可能な開発をする上で「エコ効率」の改善が重要であることが提唱されています。エコ効率は、製品またはサービスの提供においてどれだけ環境負荷を与えたかを測る指標です。
三井化学は、企業全体の環境保全と経済との関わりを、エコ効率で評価する試みを継続しています。エコ効率の試算に必要な環境負荷の統合には、化学産業や日本の環境に適した早稲田大学永田教授のパネル法を参考にした重み付け係数を用いています。

$$\text{エコ効率} = \frac{\text{売上高}}{\text{環境負荷統合化数}}$$

エコ効率による企業活動全体の評価

三井化学単体の売上高を環境負荷統合化数で除して、企業活動全体のエコ効率を求めています。1997年度を基準として、環境負荷統合化数およびエコ効率の改善度合いを指数として評価しています。2008年度は、高値圏にある原燃料価格のさらなる急騰と未曾有の経済危機により売上高の減少という厳しい事業環境となりましたが、引き続き環境負荷の低減に努め、環境負荷統合化指数は51、エコ効率指数は242と、基準年から大幅に改善しています。

1 環境負荷ポイント(ELP)の算出方法

$$\begin{aligned} \text{ELPi} &= \sum(\text{ELFk} * \text{Qi, k}) \\ \text{ELFk} &= \sum(\text{Cj, k} * \text{Wj} / \text{Aj}) \\ \text{Aj} &= \sum(\text{Cj, k} * \text{TQk}) \end{aligned}$$

ただし

ELPi	統合化指標
Aj	カテゴリごとの年間総負荷量
Cj, k	カテゴリ内のk項目の重み付け係数
TQk	k項目の年間排出量(kg)
Wi	jカテゴリの重要度
ELFk	k項目の統合化係数(ELP/kg)
Qi, k	k項目の排出量(kg)
添え字	i 対象(工場、事業部、製品) j インパクトカテゴリ k 個別項目

2 インパクトカテゴリーと重み付け係数(C)

インパクトカテゴリー	重み付け係数	個別項目数
エネルギー枯渇	低発熱量/可採年数(原油=1)	5
地球温暖化	GWP ₁₀₀ (CO ₂ =1)	36
オゾン層破壊	ODP(CFC-11=1)	24
酸性雨	AP[酸性化ポテンシャル](SO _x =1)	7
資源の消費	1/可採年数	32
大気汚染	1/環境基準	10
海洋・水質汚染	1/環境基準	37
廃棄物処理	1[重量換算]	1
生態系への影響	ECA[水圏生態毒性定量化ファクター](Cr=1)	32

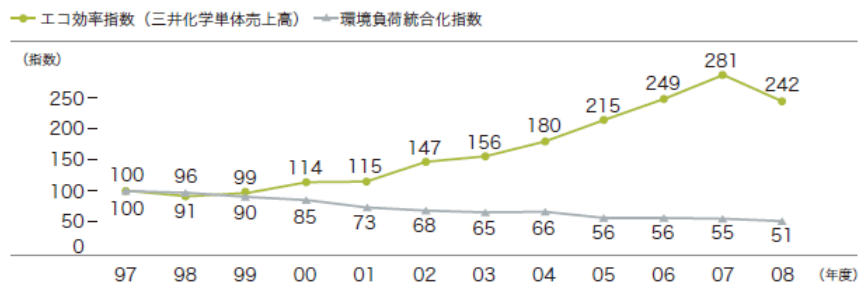
3 カテゴリー重要度(カテゴリー間の相対的な重要度)(W)

インパクトカテゴリー	LCA専門家	環境専門家	企業専門家	平均値	正規化
エネルギー枯渇	0.10	0.16	0.16	0.140	0.14
地球温暖化	0.16	0.09	0.14	0.130	0.13
オゾン層破壊	0.12	0.11	0.15	0.127	0.12
酸性雨	0.08	0.08	0.09	0.083	0.08
資源の消費	0.08	0.11	0.09	0.093	0.09
大気汚染	0.13	0.13	0.09	0.117	0.11
海洋・水質汚染	0.13	0.13	0.08	0.113	0.11
廃棄物処理	0.08	0.10	0.08	0.087	0.08
生態系への影響	0.13	0.16	0.13	0.140	0.14

4 統合化係数(ELF)

個別項目	評価			平均値	統合化指標
	LCA専門家	環境専門家	企業専門家		
CO ₂	1,160	704	949	938	1
NO _x	757,000	824,000	684,000	755,000	805
SO _x	787,000	853,000	768,000	802,667	856
N ₂ O	373,000	225,000	304,000	300,667	321
優先削減物質	478,000	526,000	340,000	448,000	478
非メタン炭化水素化合物	239,000	263,000	170,000	224,000	239
ばいじん	322,000	353,000	228,000	301,000	321
COD	615,000	646,000	426,000	562,333	600
窒素	615,000	646,000	426,000	562,333	600
りん	615,000	646,000	426,000	562,333	600
廃棄物(埋設)	2,720	3,360	2,510	2,863	3

エコ効率指数と環境負荷統合化指数の推移(1997年度を100とする)



エコ効率指数の算出

個別項目	統合化係数	1997年		2008年	
		実数 (t)	統合化数 (*10 ³)	実数 (t)	統合化数 (*10 ³)
CO ₂	1	6,632,875	6,633	4,725,806	4,726
NO _x	805	4,203	3,384	3,377	2,718
SO _x	856	1,079	924	965	826
優先取り組み物質	478	648	310	46	22
非メタンVOC	239	20,478	4,894	2,573	615
ばいじん	321	381	122	180	58
COD	600	2,537	1,522	975	585
窒素	600	5,608	3,365	1,420	852
リン	600	73	44	31	18
廃棄物	3	75,341	234	24,473	76
統合化数合計(A)			21,430		10,496
三井化学単独売上高(億円)(B)			7,063		8,364
環境効率指標(B) / (A) * 10 ⁻⁶			330		797
エコ効率指数			100		242

* 統合化係数は、早稲田大学永田教授のパネル法に基づいて、LCA専門家、環境専門家、企業専門家がそれぞれ算出した日本の統合化係数を平均し、CO₂を1として換算したものです。



事業活動と環境負荷

環境影響の評価 環境会計 INPUT⇒OUTPUTデータ 環境配慮型製品

環境会計

2008年度の実績

三井化学では、環境対策や労働安全衛生などRC(レスポンシブル・ケア)に関する必要な投資を行っています。環境会計は、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠して集計し、公表しています。

2008年度の環境保全に関する投資額は約28億円、費用は約225億円となりました。投資については省エネルギー・CO₂排出削減、公害対策(水質)、産業廃棄物リサイクル対策などを実施しました。また環境保全にもなう経済効果は省資源・省エネルギーを含め約34億円でした。

環境コスト・効果集計表

対象期間:平成20年4月1日～平成21年3月31日
単位:百万円

環境保全コスト				環境保全効果			
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額	項目	2008年度	前年増減	
1	生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト(事業エリア内コスト)	2,686	16,217				
	1-1 公害防止コスト	大気放出VOC対策、臭気対策、排水汚泥削減など	665	14,575	PRTR物質排出量(t)	712	△ 98
					有害大気汚染物質排出量(t)	46	△ 9
					VOC排出量(t)	2,617	△ 122
					Nox排出量(t)	3,376	△ 180
					Sox排出量(t)	965	111
					ばいじん排出量(t)	174	△ 34
					COD総量(t)	975	△ 242
					全窒素総量(t)	1,418	121
	全りん総量(t)	30	△ 1				
	1-2 地球環境保全コスト	省エネルギー設備	1,984	35	CO ₂ 排出量(万t)	473	△ 50
					上水道水使用量(百万m ³)	0.7	0
					工業用水使用量(百万m ³)	90	△ 13
海水使用量(百万m ³)					460	3	
放流水量(百万m ³)					513	△ 15	
排水量(百万m ³)						△ 54	
1-3 資源循環コスト	廃プラの再資源化	37	1,608	産業廃棄物総排出量(t)	132,669	△ 10,163	
				産業廃棄物最終処分量(t)	24,473	△ 3,630	
				再資源化率(%) (再資源化量/社外排出量)	57.2	1	
2	生産・サービス活動にともなって上流または下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト(上・下流コスト)	0	0				
3	管理活動における環境保全コスト(管理活動コスト)		1,043	環境マネジメントシステム維持、社員教育ほか			
4	研究開発活動における環境保全コスト(研究開発コスト)		3,690	環境保全・負荷抑制に係る製品・プロセスの開発など			
5	社会活動における環境保全コスト(社会活動コスト)		294	汚染負担分担金、緑化など			
6	環境損傷に関するコスト(環境損傷コスト)	116	1,277	環境汚染の修復など			
合計		2,802	22,520				

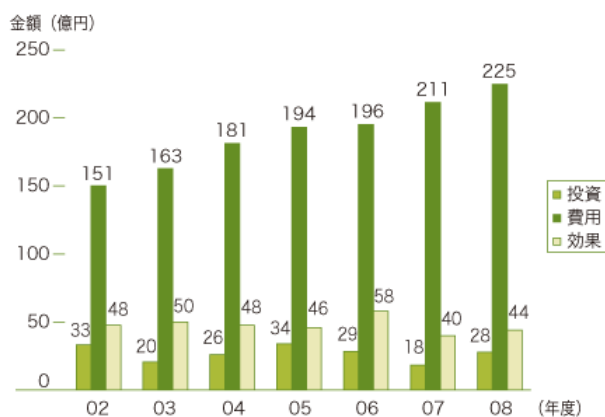
環境保全対策にともなう経済効果

分類	効果の内容	効果金額
リサイクルにより得られた収入額	廃棄物の再資源化、リサイクル	618
省エネルギーにより得られた収入額	省エネルギー	2,790
省資源により得られた収入額	原料原単位向上	

参考:2008年度の安全・防災対策投資金額内訳

項目	金額(百万円)	比率(%)
1.爆発・火災・漏洩対策	1,268	40.6
2.設備老朽化対策	398	12.8
3.労働安全・作業環境改善対策	1,149	36.8
4.地震等の天災対策	17	0.6
5.その他	290	9.3
合計	3,122	100.0

環境会計の推移



安全・防災・衛生関係投資

安全・防災・衛生関係の投資は、2007年度より継続している労働安全の特別対策費5億円を含め約31億円で、爆発・火災・漏洩対策、労働安全・作業環境改善対策などを実施しました。

主な環境改善計画

三井化学は、「地球環境との調和」を図りながら事業活動を展開しています。生産活動にともなう環境負荷を低減するために、大気に排出するGHGやVOC、フロン、さらに産業廃棄物の削減を計画的に進めています。

主な環境改善計画 集約表

区分	計画の名称	実施工場	設備稼働時期	投資金額(億円)	工事内容	効果
GHG	大気放出GHG削減対策	市原	2009年10月	83.7	NEDO活用によるLNG利用によるガスタービン(G/T)コージェネ設備導入	GHGの大気排出を年間91千t削減
		大阪	2010年8月	36.1	NEDO活用によるLNG冷熱の冷媒有効利用	GHGの大気排出を年間34千t削減
産業廃棄物	固形産業廃棄物の削減	大牟田	2010年1月	14.1	固形産業廃棄物焼却炉の設置	年間約18.9千tの産廃減量化
大気	エチレンオキシドの大気放出対策	大阪	2010年7月	2.5	触媒燃焼処理施設の設置	大気放出量を95%以上削減
	フロンの大気放出対策	岩国大竹	2009年11月	1.1	冷凍機の冷媒を代替フロンに変更	フロン大気放出量ゼロ

事業活動と環境負荷

環境影響の評価 環境会計 INPUT⇒OUTPUTデータ 環境配慮型製品

INPUT⇒OUTPUTデータ

三井化学は、事業活動にともなう資源等利用量および環境負荷量をインプット・アウトプットとして報告しています。会社の持続的発展に向けて、事業活動での省資源化および環境負荷低減を積極的に推進しています。また、国内外関係会社の資源等利用量および環境負荷量についても定量評価し、グループとして環境改善に努めていきます。

INPUT⇒OUTPUTデータ(三井化学単体)

INPUT	三井化学 (単体)	OUTPUT
エネルギー 燃料総発熱量 (千GJ) 77,766		製品等 製品出荷量 (千t) 5,483
原材料 購入原料 (千t) 4,939 購入材料 (千t) 24		大気への排出 CO ₂ (千t) 4,726 フロン類 (t) * 8 NO _x (t) 3,376 SO _x (t) 965 有害大気汚染物質 (t) 46 非メタンVOC (t) 2,573 ばいじん (t) 180
水資源 上水道水 (百万m ³) 0.7 地下水 (百万m ³) 0.7 工業用水 (百万m ³) 91 海水 (百万m ³) 460		産業廃棄物 排出量 (千t) 133 外部リサイクル量 (千t) 76 外部最終処分量 (埋立) (千t) 24
		排水 COD (t) 975 全窒素 (t) 1,418 全リン (t) 30 放流水量 (百万m ³) 513

*フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT⇒OUTPUTデータ(本社工場)

INPUT	市原工場	INPUT	茂原分工場	OUTPUT
エネルギー 燃料総発熱量 (千GJ) 33,015		エネルギー 燃料総発熱量 (千GJ) 857		製品等 製品出荷量 (千t) 61
原材料 購入原料 (千t) 2,544 購入材料 (千t) 7		大気への排出 CO ₂ (千t) 1,756 フロン類 (t) * 4 NO _x (t) 1,335 SO _x (t) 480 有害大気汚染物質 (t) 15 非メタンVOC (t) 695 ばいじん (t) 44		大気への排出 CO ₂ (千t) 43 フロン類 (t) * 0 NO _x (t) 35 SO _x (t) 41 有害大気汚染物質 (t) 0 非メタンVOC (t) 21 ばいじん (t) 4
水資源 上水道水 (百万m ³) 0.0 地下水 (百万m ³) 0.1 工業用水 (百万m ³) 24 海水 (百万m ³) 240		産業廃棄物 排出量 (千t) 15.8 外部リサイクル量 (t) 14,297 外部最終処分量 (埋立) (t) 158		産業廃棄物 排出量 (千t) 1.9 外部リサイクル量 (t) 1,864 外部最終処分量 (埋立) (t) 9
		排水 COD (t) 95 全窒素 (t) 36 全リン (t) 2 放流水量 (百万m ³) 335		排水 COD (t) 5 全窒素 (t) 7 全リン (t) 1 放流水量 (百万m ³) 1

*フロン類：フロン回収・破壊法対象

*フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT	
エネルギー	
燃料総発熱量 (千GJ)	1,631
原材料	
購入原料 (千t)	107
購入材料 (千t)	2
水資源	
上水道水 (百万m ³)	0.0
地下水 (百万m ³)	0.0
工業用水 (百万m ³)	8
海水 (百万m ³)	0

名古屋工場

OUTPUT	
製品等	
製品出荷量 (千t)	104
大気への排出	
CO ₂ (千t)	152
フロン類 (t) *	0
NOx (t)	46
SOx (t)	5
有害大気汚染物質 (t)	0
非メタンVOC (t)	22
ばいじん (t)	3
産業廃棄物	
排出量 (千t)	8.5
外部リサイクル量 (t)	6,262
外部最終処分量 (埋立) (t)	53
排水	
COD (t)	57
全窒素 (t)	14
全リン (t)	1
放流量 (百万m ³)	7

INPUT	
エネルギー	
燃料総発熱量 (千GJ)	28,652
原材料	
購入原料 (千t)	1,154
購入材料 (千t)	2
水資源	
上水道水 (百万m ³)	0.1
地下水 (百万m ³)	0.0
工業用水 (百万m ³)	18
海水 (百万m ³)	75

大阪工場

OUTPUT	
製品等	
製品出荷量 (千t)	2,398
大気への排出	
CO ₂ (千t)	1,629
フロン類 (t) *	2
NOx (t)	975
SOx (t)	99
有害大気汚染物質 (t)	19
非メタンVOC (t)	88
ばいじん (t)	51
産業廃棄物	
排出量 (千t)	12.6
外部リサイクル量 (t)	10,045
外部最終処分量 (埋立) (t)	246
排水	
COD (t)	301
全窒素 (t)	736
全リン (t)	8
放流量 (百万m ³)	83

*フロン類：フロン回収・破壊法対象

*フロン類：フロン回収・破壊法対象

INPUT	
エネルギー	
燃料総発熱量 (千GJ)	5,445
原材料	
購入原料 (千t)	549
購入材料 (千t)	2
水資源	
上水道水 (百万m ³)	0.0
地下水 (百万m ³)	0.0
工業用水 (百万m ³)	31
海水 (百万m ³)	44

岩国大竹工場

OUTPUT	
製品等	
製品出荷量 (千t)	469
大気への排出	
CO ₂ (千t)	536
フロン類 (t) *	1
NOx (t)	422
SOx (t)	327
有害大気汚染物質 (t)	5
非メタンVOC (t)	1,132
ばいじん (t)	50
産業廃棄物	
排出量 (千t)	12.6
外部リサイクル量 (t)	6,932
外部最終処分量 (埋立) (t)	214
排水	
COD (t)	220
全窒素 (t)	11
全リン (t)	3
放流量 (百万m ³)	69

INPUT	
エネルギー	
燃料総発熱量 (千GJ)	8,095
原材料	
購入原料 (千t)	450
購入材料 (千t)	9
水資源	
上水道水 (百万m ³)	0.0
地下水 (百万m ³)	0.0
工業用水 (百万m ³)	9
海水 (百万m ³)	0

大牟田工場

OUTPUT	
製品等	
製品出荷量 (千t)	274
大気への排出	
CO ₂ (千t)	592
フロン類 (t) *	1
NOx (t)	564
SOx (t)	13
有害大気汚染物質 (t)	6
非メタンVOC (t)	616
ばいじん (t)	28
産業廃棄物	
排出量 (千t)	84.3
外部リサイクル量 (t)	36,072
外部最終処分量 (埋立) (t)	23,786
排水	
COD (t)	297
全窒素 (t)	614
全リン (t)	15
放流量 (百万m ³)	19

*フロン類：フロン回収・破壊法対象

*フロン類：フロン回収・破壊法対象

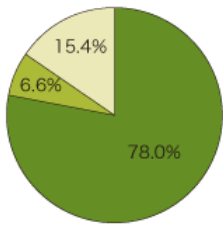
INPUT		袖ヶ浦センター	OUTPUT	
エネルギー			製品等	
燃料総発熱量 (千GJ)	71		製品出荷量 (千t)	0
原材料			大気への排出	
購入原料 (千t)	0		CO ₂ (千t)	17
購入材料 (千t)	0		フロン類 (t) *	0
水資源			NOx (t)	0
上水道水 (百万m ³)	0.1		SOx (t)	0
地下水 (百万m ³)	0.0		有害大気汚染物質 (t)	0
工業用水 (百万m ³)	0		非メタンVOC (t)	0
海水 (百万m ³)	0	ばいじん (t)	0	
		産業廃棄物		
		排出量 (千t)	0.9	
		外部リサイクル量 (t)	387	
		外部最終処分量 (埋立) (t)	8	
		排水		
		COD (t)	0	
		全窒素 (t)	0	
		全リン (t)	0	
		放流水量 (百万m ³)	0	

*フロン類：フロン回収・破壊法対象

三井化学グループのINPUT⇒OUTPUTデータ

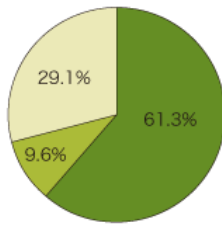
INPUT

燃料総発熱量 99,754千GJ



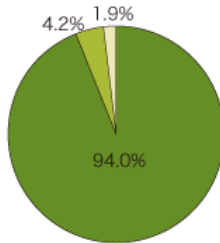
■ 本体
■ 国内関係会社
■ 海外関係会社

原材料 7,965千t



■ 本体
■ 国内関係会社
■ 海外関係会社

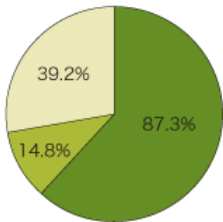
水資源 587百万m³



■ 本体
■ 国内関係会社
■ 海外関係会社

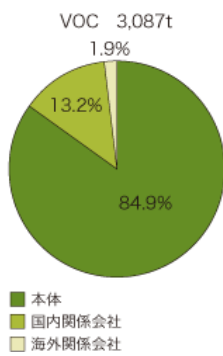
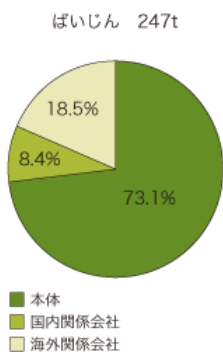
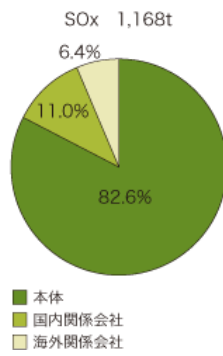
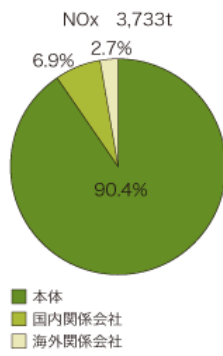
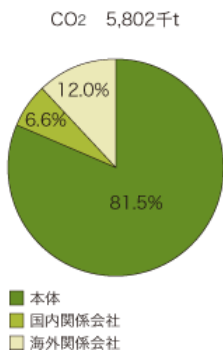
OUTPUT

製品 6,284千t

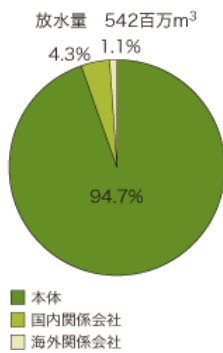
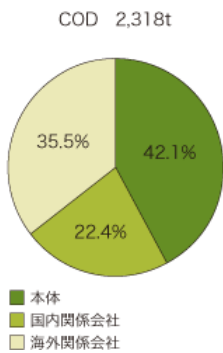


■ 本体
■ 国内関係会社
■ 海外関係会社

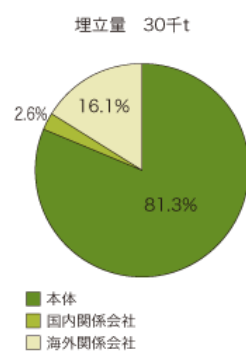
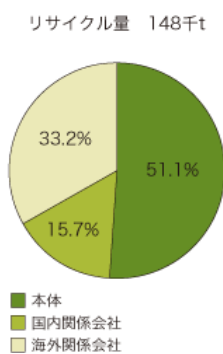
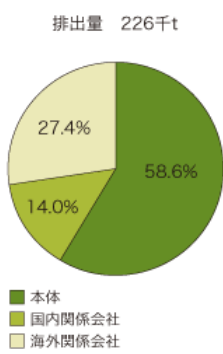
大気



水系



産業廃棄物





事業活動と環境負荷

環境影響の評価 環境会計 INPUT⇒OUTPUTデータ 環境配慮型製品

「地球環境との調和」を図りながら、事業活動を展開しています。

環境配慮型製品

三井化学グループの製品は、最終消費者の皆様が直接目にするものは多くありませんが、環境に配慮した製品を数多く提供しています。本表は当社グループの環境配慮型製品を示したもので、製造から廃棄までの全ライフステージにおいて、10項目の環境配慮ポイントのうち、少なくとも一つを満たすものを環境配慮型製品として表記しています。

三井化学グループの環境配慮型製品(2009年度)

三井化学グループの環境配慮型製品2009(PDF 163KB)

様々な用途で活躍する製品を分野別にイラストで紹介していますのでご覧ください。

自動車素材

生活・環境・エネルギー

電子・情報材料、その他分野

製品のライフステージ	① 原材料、②A 使用(加工)中、②B 使用(最終製品)中、③ 廃棄時、④ 配送時
環境配慮ポイント10項目	リデュース、リユース、リサイクル、非化石原料利用、省エネ、自然エネルギー、環境汚染防止、分別しやすさ、安全情報開示、健康・安全性

- リデュースには、最終製品が長寿命化することによる効果も含めました。
- リサイクルには、製造時の端材等の工程内リサイクルは含みません。
- 全情報開示とは、化学物質安全データシート(MSDS)による情報提供を指します。
- 健康・安全性は、工程中で溶剤レス・VOC規制などの条件に該当する製品を対象としています。

製品分野	商品名・技術名	特徴(新)	用途	素材名
A. 電子・情報	アーレン™	鉛を含まないハンダ対応の耐熱・低吸水性樹脂	SMT電子部品	変性ポリアミド6T (半芳香族系ポリアミド)
C. 自動車	オーラム™	金属代替材料として自動車部品に使用することで軽量化に貢献	自動車のオートマチックトランスミッション	熱可塑ポリイミド
C. 自動車	アクトフレックス™E	シートクッションの低密度化を通じて自動車の軽量化に貢献する「低密度フォーム用原料および発泡システム	自動車のシートクッション	ポリウレタン
C. 自動車	アドブルー®	ディーゼル車から排出されるNOx等の排ガスを処理する「尿素SCRシステム」に使用される	ディーゼル車用NOx還元剤	高品位尿素水
C. 自動車	アドマー™	バリアー性樹脂と張りあわせることによって、HC汚染防止 燃料タンクからの燃料漏洩防止、タンクの軽量化による省燃費	燃料タンク用接着剤 (多層フローの層間剥離を防ぐための接着剤)	酸変性オレフィンポリマー
C. 自動車	タフマー™	自工用プラスチック材料の衝撃性改良により金属代替軽量化に貢献	バンパー	α-オレフィンコポリマー
C. 自動車	ルーカント™	自動車の省燃費、長寿命化に貢献	潤滑油添加剤	オレフィン系オリゴマー
C. 自動車	アルマテックス™	水、溶剤をまったく含まず、VOCの出ない粉体塗料用原料樹脂	自動車、住宅の内外装塗料原料	アクリル樹脂
C. 自動車	ミラストマー™	自動車の軽量化に貢献	自動車内装材 (ドアトリム、インパネ)	オレフィン系熱可塑性エラストマー
C. 自動車	ミレックス™	ノンアスベストの乗用車ブレーキパッド用樹脂	自動車のブレーキパッド	フェノール樹脂
C. 自動車	無塗装バンパー	塗装工程を省略した白色バンパー	軽トラックのバンパー	ポリプロピレン
C. 自動車	ポリプロピレンのリサイクル推進	ポリプロピレン製バンパーのリサイクルのために、顧客への最適なりサイクル品／新品の混合比率などの処方提供 や対応銘柄を販売	バンパー	ポリプロピレン
D. 生活	アドマー™	バリアー性樹脂と張りあわせることによって、食品の長期保存が可能になる	食品包装用接着剤 (フィルムやボトルに使われるプラスチック用の接着剤)	酸変性オレフィンポリマー
D. 生活	タフマー™	シューズ用の材料として、高発泡による軽量化で使用プラスチック減量に貢献	シューズミッドソール	α-オレフィンコポリマー

製品分野	商品名・技術名	特徴(新)	用途	素材名
D. 生活	アコフロック®E	ノニオン系、アニオン系の高濃度液状高分子凝集剤で、多種多様化する一般産業廃水、汚泥の浄化に貢献	一般産業廃水の処理	微アニオン性ポリアクリルアミド、 アニオン性ポリアクリルアミド、 ポリアクリル酸系
D. 生活	アロンフロック®E	カチオン系の高濃度液状高分子凝集剤で、主に紙パルプ、金属加工業の廃水、汚泥の浄化に貢献	紙パルプ、金属加工業の廃水処理	カチオン性ポリアクリルアミド、 カチオン性ポリメタアクリル酸エステル
D. 生活	ミケブロック®	ハロゲンを含まず、低VOCかつ人畜、鳥類、水生生物への毒性が低く、環境への負荷が小さいシロアリ用殺虫剤	生活環境用薬剤 シロアリ用殺虫剤	フラニコチニル系殺虫剤
D. 生活	エクセレックス	成形加工時の「速度アップ・省エネルギーに貢献する」画期的な成形助剤	フィルム等の成形助剤	ポリオレフィン
D. 生活	ケミパール™	ポリオレフィン樹脂の水分散体で、界面活性剤や溶剤をまったく含まない樹脂	食品包装	オレフィン樹脂
D. 生活	タケラック™W	光化学オキシダントの原因となる有機溶剤を含まない塗料用水性ポリウレタン樹脂	食品包装	ポリウレタン
D. 生活	タフネル™	流出した油の拡散防止や排水中などからの油を除去するためのシート	油吸着シート	ポリプロピレン
D. 生活	レイシア™	植物由来のプラスチック	食品包装、封筒の窓フィルム	ポリ乳酸
D. 生活	折りたたみコンテナ用ポリプロピレン材料	生活用品の物流に使われる折り畳みコンテナ用のプラスチック材料で、衝撃に強く壊れ難いので5-10年も使える	物流用折りたたみコンテナ	ポリプロピレン
D. 生活	薄肉ボトル用エポリユー®H	従来品より重量を15%軽くしつつ、剛性や強度を維持したボトル	洗剤用ボトル	高密度ポリエチレン
D. 生活	包装資材用エポリユー®	従来品より20~30%薄くしつつ、強度を維持した包装材料	肥料袋、米袋など	気相法低密度ポリエチレン
D. 生活 F. 住宅・建設	木粉、竹、コーンスターチ等を混合したポリプロピレン(PP)	建材用の木粉入りPP、紙代替の竹入りPPなど天然素材を利用して化石資源の使用量を減らす	建材、卵容器	ポリプロピレン
D. 生活 F. 住宅・建設	モノシラン	太陽電池用アモルファスシリコンの原料	太陽電池	水素化ケイ素
E. 農業・水産	トレボン® 製品	ハロゲンを含まず、人畜、鳥類への毒性が低く、環境への負荷が小さい水稲・園芸用殺虫剤	農業用・生活環境用 殺虫剤	ピレスロイド様 殺虫剤
E. 農業・水産	スタークル®/ スタークルメイト®/ アルバリン製品	ハロゲンを含まず、低VOCかつ人畜、鳥類、水生生物、天敵への毒性が低く、環境への負荷が小さい水稲・園芸用殺虫剤	農業用・生活環境用 殺虫剤	フラニコチニル系殺虫剤
E. 農業・水産	コロマイト®/ ミルベノック® 製品	微生物由来でハロゲンを含まない、低薬量で効果を示す、環境への負荷が小さい園芸用殺ダニ剤	殺ダニ剤	ミルベメクテン
F. 住宅・建設	SWP™ ケミベスト™	アスベスト代替品として、塗料や接着剤等の粘度調整効果や、セメントなどの粉体の均一分散効果などに優れ、健康被害を起こす恐れのない材料	各種塗料、接着剤、シーリング材、屋根瓦、モルタル下地材など	ポリオレフィン
F. 住宅・建設	コンクリートパネル用ポリプロピレン材料	コンクリートパネルを木製(5回程程度)より耐久性に優れたポリプロピレン製として、20回以上利用できるようにし、廃棄物削減になった	建築用コンクリートパネル	ポリプロピレン
F. 住宅・建設	ソーラーエバ	電池セルを保護するため太陽電池の基盤全体を包む高耐久性のプラスチックシート	太陽電池	エチレン酢酸ビニル共重合樹脂シート
F. 住宅・建設	エコドレパイプ	再生PETを主原料(80%)として使用。道路改修時にもアスファルトと一緒に除去再利用ができる。東京都は環境対応品として新技術認定済み、愛知県も近く「あいくる」認定の予定。	回収PETを利用した排水性舗装用導水管、道路埋設排水管	再生PET/ポリプロピレン
F. 住宅・建設	ノンロット™	ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン等を含まない屋内用木材含浸塗料	木材保護塗料	石油樹脂

事業活動と環境負荷

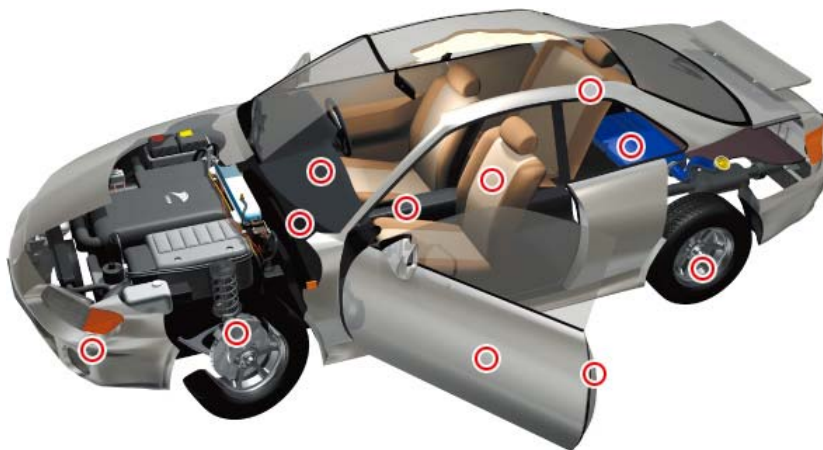
[環境影響の評価](#)
[環境会計](#)
[INPUT⇒OUTPUTデータ](#)
[環境配慮型製品](#)

環境配慮型製品

自動車素材

赤い丸をクリックするとウィンドウが立ち上がり、様々な用途で活躍する三井化学製品をご紹介します。ウィンドウはドラッグすると移動させることが可能です。

注 ご利用のブラウザでJavaScriptの設定を無効にされている場合表示されませんので、有効にご利用ください。



バンパー	塗装	グラスランチャネル
ブレーキパッド	シートクッション	燃料タンク
潤滑油添加剤	ドアトリム	自動車、住宅の内外装塗料原料
インストルメントパネル	オートマチックトランスミッション	

三井化学グループの環境配慮型製品 (2009年度)	生活・環境・エネルギー	電子・情報材料、その他分野
-------------------------------------------	-----------------------------	-------------------------------

事業活動と環境負荷

[環境影響の評価](#)
[環境会計](#)
[INPUT⇒OUTPUTデータ](#)
[環境配慮型製品](#)

環境配慮型製品

生活・環境・エネルギー

赤い丸をクリックするとウィンドウが立ち上がり、様々な用途で活躍する三井化学製品をご紹介します。ウィンドウはドラッグすると移動させることが可能です。

注 ご利用のブラウザでJavaScriptの設定を無効にされている場合表示されませんので、有効にしてご利用ください。



- 洗剤用ボトル
- 肥料袋、米袋
- 食品包装

- 食品包装、卵容器
- シューズミッドソール
- 農業用・生活環境用 殺虫剤

- 軽トラックのバンパー
- 太陽電池
- ディーゼル車用NOx還元剤

三井化学グループの環境配慮型製品 (2009年度)

自動車素材

電子・情報材料、その他分野

事業活動と環境負荷

環境影響の評価 環境会計 INPUT⇒OUTPUTデータ 環境配慮型製品

環境配慮型製品

電子・情報材料

赤い丸をクリックするとウィンドウが立ち上がり、様々な用途で活躍する三井化学製品をご紹介します。ウィンドウはドラッグすると移動させることが可能です。

注 ご利用のブラウザでJavaScriptの設定を無効にされている場合表示されませんので、有効にしてご利用ください。



携帯電話(SMT電子部品)

その他分野

商品名・技術名	特徴	製品ライフ	環境配慮ポイント
アコフロック®E	ノニオン系、アニオン系の高濃度液状高分子凝集剤で、多種多様化する一般産業廃水、汚泥の浄化に貢献	使用中(最終製品)	省エネ 環境汚染防止 分別しやすさ
アロンフロック®E	カチオン系の高濃度液状高分子凝集剤で、主に紙パルプ、金属加工業の廃水、汚泥の浄化に貢献	使用中(最終製品)	省エネ 環境汚染防止 分別しやすさ
ミケブロック®	ハロゲンを含まず、低VOCかつ人畜、鳥類、水生生物への毒性が低く、環境への負荷が小さいシロアリ用殺虫剤	使用中(最終製品)	環境汚染防止 健康・安全性
エクセレックス	成形加工時の「速度アップ・省エネルギーに貢献する」画期的な成形助剤	使用中(加工時)	省エネ
タフネル™	流出した油の拡散防止や排水中などからの油を除去するためのシート	使用中(最終製品)	環境汚染防止
折りたたみコンテナ用ポリプロピレン材料	生活用品の物流に使われる折り畳みコンテナ用のプラスチック材料で、衝撃に強く壊れ難いので5-10年も使える	使用中(最終製品) 配送時	リユース 省エネ
コロマイト®/ ミルベノック®製品	微生物由来でハロゲンを含まない、低用量で効果を示す、環境への負荷が小さい園芸用殺ダニ剤	原材料 使用中(最終製品)	非化石 環境汚染防止 健康・安全性
SWP™ ケミベスト™	アスベスト代替品として、塗料や接着剤等の粘度調整効果や、セメントなどの粉体の均一分散効果などに優れ、健康被害を起こす恐れのない材料	使用中(加工時)	健康・安全性
コンクリートパネル用ポリプロピレン材料	コンクリートパネルを木製(5回程度)より耐久性に優れたポリプロピレン製として、20回以上利用できるようにし、廃棄物削減になった	使用中(最終製品)	リユース

商品名・技術名	特徴	製品ライフ	環境配慮ポイント
エコドレパイプ	再生PETを主原料(80%)として使用。道路改修時にもアスファルトと一緒に除去再利用ができる。東京都は環境対応品として新技術認定済み、愛知県も近く「あいくる」認定の予定。	原材料	リサイクル
ノンロット™	ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン等を含まない屋内用木材含浸塗料	使用中(最終製品)	健康・安全性

三井化学グループの環境配慮型製品(2009年度)

自動車素材

生活・環境・エネルギー

環境負荷低減への取り組み

目標と実績 地球温暖化防止への取り組み 化学物質の排出削減 大気汚染の防止

環境負荷の低減 土壌汚染対策・環境苦情

各工場では環境負荷の把握と適正な化学物質管理を推進しています。

三井化学グループは、化学会社として事業活動にともなう環境負荷の低減と化学物質の適正管理の両面から環境保全に取り組んでいます。今後も環境負荷を継続的に把握し、環境保全活動を積極的に推進していきます。

目標と実績

2008年度の目標

- さらなるGHG原単位指数の改善(省エネルギー投資の実行、GHG大幅削減に資する革新的プロセスの開発)

2008年度の実績と評価

- 達成度○
省エネルギー投資は計画通り実行
- 達成度×
GHG原単位指数95(景気減速の影響で前年度より7ポイント悪化)

2009年度の課題

- 省エネルギー案件の実行とさらなる省エネルギー案件の発掘

※ 自己評価による達成度:○95%以上、△70%以上95%未満、×70%未満

環境負荷低減への取り組み

目標と実績 地球温暖化防止への取り組み 化学物質の排出削減 大気汚染の防止

環境負荷の低減 土壌汚染対策・環境苦情

地球温暖化防止への取り組み

三井化学グループは、環境との調和を重視し、地球温暖化防止に向け、生産現場の省エネルギーやオフィスの冷暖房温度調整などにより、全社をあげてGHG排出量削減活動に取り組んでいます。

温室効果ガス排出削減

当社グループは、本体6工場および国内に製造設備を持つ構外連結子会社(18社)を対象に、GHG排出量の削減に取り組んでいます。2008年度のGHG排出量は514万tで、前年度より53万tの大幅な減少になりました。

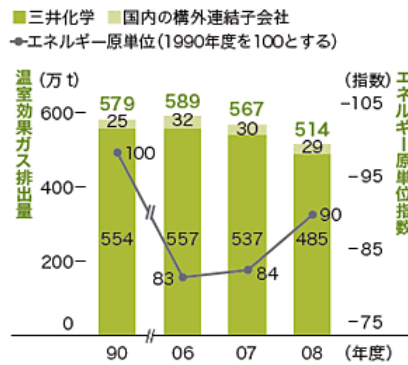
一方、中期経営計画の経営目標であるGHG原単位指数*1は95となり、2007年度より7ポイント悪化しました。この原因は、未曾有の経済危機による厳しい事業環境によって、生産設備の稼働率が低下したことが大きな要因ですが、原単位指数に関しては、電力会社のCO₂排出係数の悪化の影響も受けています。この状況下でも、2008年度に計画したコンビナート域内連携による水素統合精製や新型蒸留塔の導入などの省エネルギー対策は予定どおりに実行しており、事業環境が回復した時点で目標が達成されるように取り組んでいます。

また化学業界の目標であるエネルギー原単位指数*2も同様に90と2007年度より6ポイント悪化しました。今後、さらに省エネルギー投資の実行とGHG排出量の大幅削減に資する革新的プロセスの開発に取り組んでいきます。

*1 中期経営計画の目標値:換算生産量当たりのGHG排出量を2011年度に85以下。

*2 化学業界の目標値:エネルギー原単位指数を2008~2012年度平均で80以下。

温室効果ガス排出量とエネルギー原単位指数の推移



※ 国内の構外連結子会社は、2007年度から2社減少しており、過去のデータも再算定しています。

CO₂ダイエットキャンペーン

2008年3月から、「CO₂ダイエットキャンペーン」をスタートしました。パソコンの電源はこまめにオフ、昼休みの消灯、空調の温度設定は少し涼しめ・暖かめ、といったオフィスや社員個人の活動としてのCO₂ダイエットです。

キャンペーン1年目は、本支店すべてで省エネルギー率5%以上と、省エネルギー法の努力目標である1%を上回る改善を達成することができました。本支店ともに昼休みの消灯は徹底されており、今後は夜間の工夫が必要だと考えています。喫煙所の無人時消灯(大阪支店)、蛍光灯の省エネタイプへの全面切り替え(名古屋支店)、エアコンのこまめなオン・オフ(福岡支店)など、各所で省エネルギーの工夫がなされています。

省エネルギー法が改正され、2010年からはオフィスのエネルギー使用量も国へ報告することが義務付けられました。当社は、できる限りの対策を講じていますが、さらなる改善に向け省エネルギーを推進していきます。

本支店のエネルギー使用量

本支店	2007年 kWh	2008年 kWh	省エネ率	CO ₂ 削減量 t/年
本社	1,986,194	1,885,746	5.1%	-128
名古屋	90,532	81,420	10.1%	5
大阪	171,031	155,977	8.8%	1
福岡	66,237	51,464	22.3%	5

※ 本社のCO₂削減量は、電力会社の排出係数悪化のためマイナスとなっています。

2008年度物流の省エネルギー対策

省エネルギー法・荷主に関する措置への対応として、2008年度当社物流部門は、製品の船舶輸送ロットサイズの拡大による輸送回数削減、輸送ロットサイズ拡大による車両の大型化、トラックから鉄道または船舶ヘシフト(モーダルシフト)、トラックの積載率の向上などの省エネルギー対策を推進してきました。

今後もグリーン物流(省エネルギー法対応)をさらに推進していきます。

環境負荷低減への取り組み

目標と実績 地球温暖化防止への取り組み 化学物質の排出削減 大気汚染の防止

環境負荷の低減 土壤汚染対策・環境苦情

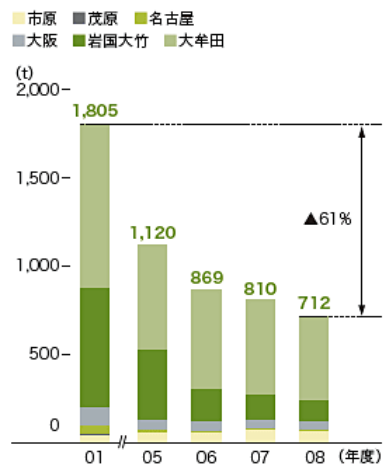
化学物質の排出削減

PRTR法対象物質

当社は「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR*法）」に基づき、毎年、製造あるいは使用した指定化学物質について、環境への排出量および移動量を国に届け出しています。PRTR法対象物質の環境への排出はこの7年間で着実に削減し、2008年度の総排出量は2001年度と比較して61%減少しました。

* PRTR: Pollutant Release and Transfer Registerの略。

PRTR法対象物質の排出量の推移



工場別PRTRデータ

三井化学では、リスクアセスメントに基づく化学物質管理を推進しています。PRTR法対象物質の排出量は年々減少しています。ここでは、工場別のPRTR法対象物質の総排出量および移動量の実績を示します。

市原工場 茂原分工場 名古屋工場 大阪工場 岩国大竹工場 大牟田工場

三井化学として届出した年間取扱量1t以上の物質を記載
単位:t/年、ただしダイオキシン類のみmg-TEQ/年

市原工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
亜鉛の水溶性化合物	1	0.0000	1.3000	0.0000	1.3000	0.0000	3.8000
アニリン	15	0.0870	0.0000	0.0000	0.0870	0.0000	0.0000
2-アミノエタノール	16	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
アンチモン及びその化合物	25	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
ビスフェノールA	29	0.0000	0.0030	0.0000	0.0030	0.0000	0.9500
ビスフェノールA型エポキシ樹脂 (液状のものに限る。)	30	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
エチルベンゼン	40	3.2000	0.0000	0.0000	3.2000	0.0000	0.0000
エチレンオキシド	42	3.6000	0.0000	0.0000	3.6000	0.0000	0.0000
エチレングリコール	43	0.0380	0.0000	0.0000	0.0380	0.0000	0.0000
エピクロロヒドリン	54	2.1000	0.0000	0.0000	2.1000	0.0000	0.0000
キシレン	63	10.0000	0.0080	0.0000	10.0000	0.0000	0.0000
クレゾール	67	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
クロロエタン	74	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
HCFC-22	85	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
HCFC-124	86	0.0250	0.0000	0.0000	0.0250	0.0000	0.0000
五酸化バナジウム	99	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	3.3000
1,4-ジオキサン	113	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
シクロヘキシルアミン	114	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
1,2-ジクロロエタン	116	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
CFC-114	123	0.0440	0.0000	0.0000	0.0440	0.0000	0.0000
HCFC-123	124	0.5600	0.0000	0.0000	0.5600	0.0000	0.0000
HCFC-225	144	2.1000	0.0000	0.0000	2.1000	0.0000	0.0000
ジクロロメタン	145	9.9000	0.0000	0.0000	9.9000	0.0000	2.0000
ジフェニルアミン	159	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	17.0000
N,N-ジメチルホルムアミド	172	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
スチレン	177	0.0020	0.0000	0.0000	0.0020	0.0000	0.0000
テトラクロロエチレン	200	0.0750	0.0080	0.0000	0.0830	0.0000	0.0000
CFC-113	213	2.3000	0.0000	0.0000	2.3000	0.0000	0.0000
CFC-11	217	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
1,3,5-トリメチルベンゼン	224	1.4000	0.0000	0.0000	1.4000	0.0000	0.0000
トルエン	227	2.4000	0.0080	0.0000	2.4000	0.0000	0.0000
ヒドラジン	253	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.1900
フェノール	266	0.3900	0.1900	0.0000	0.5800	0.0000	100.0000
1,3-ブタジエン	268	0.0250	0.0000	0.0000	0.0250	0.0000	0.0000
ふっ化水素及びその水溶性塩	283	0.0000	11.0000	0.0000	11.0000	0.0000	0.0000
ベンゼン	299	1.8000	0.0080	0.0000	1.8000	0.0000	0.0000
ほう素及びその化合物	304	0.0000	4.6000	0.0000	4.6000	0.0000	0.0000
α-メチルスチレン	335	0.0520	0.0000	0.0000	0.0520	0.0000	0.0000
ダイオキシン類	179	0.5200	0.1400	0.0000	0.6600	0.0000	0.0110

茂原分工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
アクリルアミド	2	0.0020	0.0000	0.0000	0.0020	0.0000	0.0000
アクリル酸	3	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0340
アクリル酸エチル	4	0.0120	0.0000	0.0000	0.0120	0.0000	1.0000
アクリロニトリル	7	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.6000
2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	13	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0150
2-アミノエタノール	16	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.2400
ビスフェノールA型エポキシ樹脂	30	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	5.7000
エチレングリコール	43	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.9000
ε-カプロラクタム	61	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0210
キシレン	63	0.0590	0.0000	0.0000	0.0590	0.0000	12.0000
コバルト及びその化合物	100	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.2700
N,N-ジメチルホルムアミド	172	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	2.0000
ステレン	177	0.3500	0.0000	0.0000	0.3500	0.0000	48.0000
テレフタル酸	205	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	3.3000
1,3,5-トリメチルベンゼン	224	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.1000
トルエン	227	0.0550	0.0000	0.0000	0.0550	0.0000	6.2000
ノニルフェノール	242	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0140
ホルムアルデヒド	310	0.1300	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	29.0000
無水フタル酸	312	0.0400	0.0000	0.0000	0.0010	0.0000	12.0000
無水マレイン酸	313	0.0550	0.0000	0.0000	0.0010	0.0000	11.0000
メタクリル酸	314	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.1000
メタクリル酸2-エチルヘキシル	315	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0880
メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	316	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0030
メタクリル酸n-ブチル	319	0.0070	0.0000	0.0000	0.0070	0.0000	0.5100
メタクリル酸メチル	320	0.0720	0.0000	0.0000	0.0720	0.0000	6.1000
メタクリロニトリル	321	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
メチル-1,3-フェニレン=ジイソシアネート	338	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.3600

名古屋工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
アクリル酸メチル	6	0.1000	0.0000	0.0000	0.1000	0.0000	0.2200
アクリロニトリル	7	0.0050	0.0000	0.0000	0.0050	0.0000	0.5700
ビスフェノールA	29	0.1700	0.3100	0.0000	0.4800	0.0000	7.4000
1,3,5-トリメチルベンゼン	224	2.1000	0.0000	0.0000	2.1000	0.0000	0.7900
トルエン	227	0.0900	0.0000	0.0000	0.0900	0.0000	40.0000
p-フェニレンジアミン	263	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0010
フェノール	266	0.9900	0.0000	0.0000	0.9900	0.0000	0.2900
ホルムアルデヒド	310	0.1000	0.0000	0.0000	0.1000	0.0000	0.0000
メタクリル酸n-ブチル	319	0.0010	0.0000	0.0000	0.0010	0.0000	0.0000

大阪工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
亜鉛の水溶性化合物	1	0.0000	3.6000	0.0000	3.6000	0.0000	1.0000
アクリルアミド	2	0.0210	0.0010	0.0000	0.0220	0.0000	32.0000
アクリル酸	3	0.0320	0.0000	0.0000	0.0320	0.0000	0.0000
アクリル酸メチル	6	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
アクリロニトリル	7	1.6000	0.0000	0.0000	1.6000	0.0000	12.0000
2-アミノエタノール	16	0.1200	0.2200	0.0000	0.3400	0.0000	0.0000
イソブレン	28	0.0820	0.0000	0.0000	0.0820	0.0000	0.0000
ビスフェノールA	29	0.0240	0.0090	0.0000	0.0330	0.0000	0.0410
エチルベンゼン	40	2.6000	0.0020	0.0000	2.6000	0.0000	9.1000
エチレンオキシド	42	0.8000	0.0000	0.0000	0.8000	0.0000	0.0000
エチレングリコール	43	0.0010	0.0390	0.0000	0.0400	0.0000	0.0320
酸化プロピレン	56	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	2.8000
キシレン	63	0.2600	0.0090	0.0000	0.2700	0.0000	0.3800
クロロエチレン	77	10.0000	0.0360	0.0000	10.0000	0.0000	0.0000
HCFE-22	85	2.1000	0.0000	0.0000	2.1000	0.0000	0.0000
五酸化バナジウム	99	0.0000	1.3000	0.0000	1.3000	0.0000	0.0000
1,2-ジクロロエタン	116	0.0080	0.0020	0.0000	0.0100	0.0000	0.0000
N,N-ジメチルホルムアミド	172	0.0150	0.0000	0.0000	0.0150	0.0000	0.0000
ステレン	177	6.2000	0.0040	0.0000	6.2000	0.0000	46.0000
テレフタル酸	205	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	65.0000
銅水溶性塩(錯塩を除く)	207	0.0000	0.0280	0.0000	0.0280	0.0000	0.0000
トルエン	227	3.3000	0.0040	0.0000	3.3000	0.0000	1.5000
ニッケル化合物	232	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
バリウム及びその水溶性化合物	243	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
砒素及びその無機化合物	252	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0790
ヒドラジン	253	0.0000	0.0270	0.0000	0.0270	0.0000	0.0000
ヒドロキノ	254	0.0000	0.0010	0.0000	0.0010	0.0000	0.0000
フェノール	266	0.5000	0.2200	0.0000	0.7200	0.0000	1.7000
1,3-ブタジエン	268	0.0840	0.0000	0.0000	0.0840	0.0000	0.0000
ベンゼン	299	6.6000	0.0110	0.0000	6.6000	0.0000	0.0010
ポリ(オキシエチレン)＝アルキリエーテル	307	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	51.0000
ホルムアルデヒド	310	0.0740	0.0000	0.0000	0.0740	0.0000	0.0000
無水マレイン酸	313	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
メタクリル酸	314	0.0190	0.0000	0.0000	0.0190	0.0000	0.0000
メタクリル酸メチル	320	3.0000	0.0000	0.0000	3.0000	0.0000	3.4000
α-メチルスチレン	335	0.6400	0.0000	0.0000	0.6400	0.0000	0.0010
モリブデン及びその化合物	346	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.3000
ダイオキシン類	179	0.0013	0.1900	0.0000	0.1900	0.0000	0.9200

岩国大竹工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
アセトアルデヒド	11	1.5000	0.0000	0.0000	1.5000	0.0000	0.0000
アニリン	15	0.0170	0.0000	0.0000	0.0170	0.0000	0.0000
エチレングリコール	43	3.6000	0.0000	0.0000	3.6000	0.0000	0.0000
エチレングリコールモノメチルエーテル	45	0.6900	0.0000	0.0000	0.6900	0.0000	0.0000
キシレン	63	36.0000	0.0000	0.0000	36.0000	0.0000	0.0000
クレゾール	67	0.0930	0.0080	0.0000	0.1000	0.0000	0.0000
クロロホルム	95	0.0090	0.0000	0.0000	0.0090	0.0000	0.0000
コバルト及びその化合物	100	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
シクロヘキシルアミン	114	0.0630	0.2000	0.0000	0.2600	0.0000	0.0000
スチレン	177	0.0100	0.0000	0.0000	0.0100	0.0000	0.0000
テレフタル酸	205	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
トルエン	227	72.0000	0.0190	0.0000	72.0000	0.0000	0.0000
フェノール	266	0.0120	0.1600	0.0000	0.1700	0.0000	0.0000
ヘキサメチレンジアミン	292	0.0160	0.0000	0.0000	0.0160	0.0000	0.0000
ベンゼン	299	3.9000	0.0000	0.0000	3.9000	0.0000	0.0000
マンガン及びその化合物	311	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
無水フタル酸	312	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
無水マレイン酸	313	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
ダイオキシン類	179	0.0000	0.1100	0.0000	0.1100	0.0000	14.0000

大牟田工場

物質名称	政令 指定番号	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	合計	下水道	事業所外
アセトニトリル	12	0.0000	0.0010	0.0000	0.0010	0.0000	1.6000
2-アミノエタノール	16	0.0590	0.0000	0.0000	0.0590	0.0000	0.0000
m-アミノフェノール	21	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.4900
エチルベンゼン	40	0.3000	0.0000	0.0000	0.3000	0.0000	0.0000
エチレングリコール	43	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	2.1000
エピクロロヒドリン	54	4.7000	0.0000	0.0000	4.7000	0.0000	0.0070
キシレン	63	0.3100	0.0000	0.0000	0.3100	0.0000	0.0200
クレゾール	67	1.3000	0.0000	0.0000	1.3000	0.0000	2.2000
クロム及び3価クロム化合物	68	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	29.0000
6価クロム化合物	69	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
クロロエチレン	77	1.8000	0.0000	0.0000	1.8000	0.0000	0.0000
塩化メチル	96	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
シクロヘキシルアミン	114	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
1,2-ジクロロエタン	116	0.1500	0.0000	0.0000	0.1500	0.0000	0.0030
1,3-ジクロロプロペン	137	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
o-ジクロロベンゼン	139	34.0000	0.3900	0.0000	34.0000	0.0000	130.0000
N,N-ジメチルホルムアミド	172	0.1400	2.4000	0.0000	2.5000	0.0000	23.0000
チオ尿素	181	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0160
銅水溶性塩	207	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.3000
トリクロロアセトアルデヒド	208	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
トリクロロメタン	214	0.0320	0.0000	0.0000	0.0320	0.0000	2.0000
o-トルイジン	225	3.2000	0.0000	0.0000	3.2000	0.0000	8.3000
p-トルイジン	226	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
トルエン	227	220.0000	1.7000	0.0000	220.0000	0.0000	560.0000
2,4-トルエンジアミン	228	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	3.5000
ピリジン	259	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.1000
フェノール	266	19.0000	0.4500	0.0000	19.0000	0.0000	11.0000
ベンゼン	299	1.3000	0.0000	0.0000	1.3000	0.0000	0.0380
1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	300	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
ホスゲン	305	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
ポリ塩化ビフェニル	306	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	3.3000
ホルムアルデヒド	310	1.8000	17.0000	0.0000	18.0000	0.0000	2.2000
無水フタル酸	312	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0290
メチル-1,3-フェニレン=ジイソシアネート	338	0.8900	0.0000	0.0000	0.8900	0.0000	0.0000
4,4'-メチレンジアニリン	340	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	3.8000
ダイオキシン類	179	0.0000	5.2000	0.0000	5.2000	0.0000	0.0000

環境負荷低減への取り組み

目標と実績 地球温暖化防止への取り組み 化学物質の排出削減 大気汚染の防止

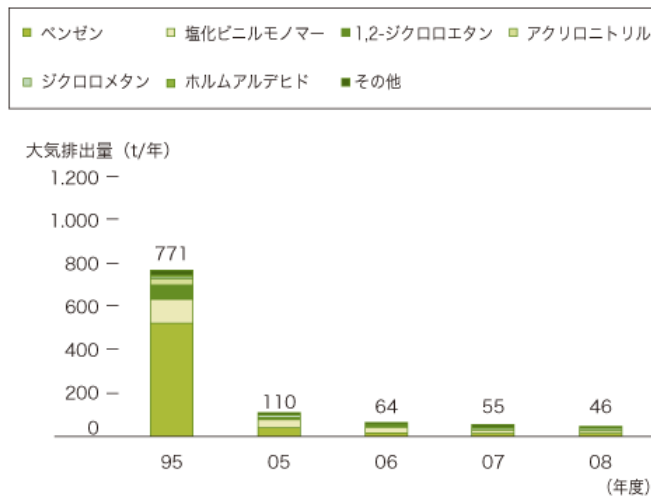
環境負荷の低減 土壌汚染対策・環境苦情

大気汚染の防止

有害大気汚染物質

大気汚染防止法で指定された、健康リスクのある程度高いと考えられる有害大気汚染物質（優先取組物質）については、自主ガイドラインによる積極的な排出量の削減を図っています。2008年度の当社全体の排出量は46tとなりました。

有害大気汚染物質の排出量の推移



揮発性有機化合物(VOC)

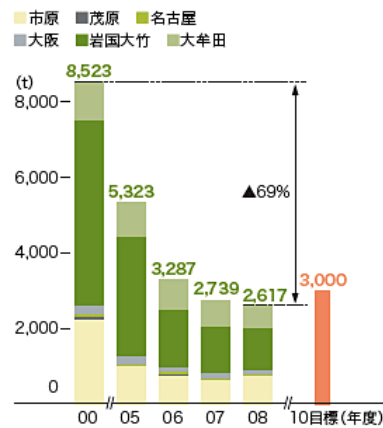
2004年5月の大気汚染防止法の改正により、揮発性有機化合物(VOC^{*1})の排出が規制されました。

政府は、2010年度までに固定排出源からのVOC排出量を2000年度比で30%削減とする目標を掲げています。

当社は、自主削減目標である2010年度の排出量3,000tをすでに2007年度に達成し、2008年度も2,617tと継続して排出量を低減しています。VOCによる環境負荷の低減に向け、全社を挙げて継続的に取り組んでいきます。

* 1 VOC: Volatile Organic Compoundsの略。

VOCの大気への排出量の推移



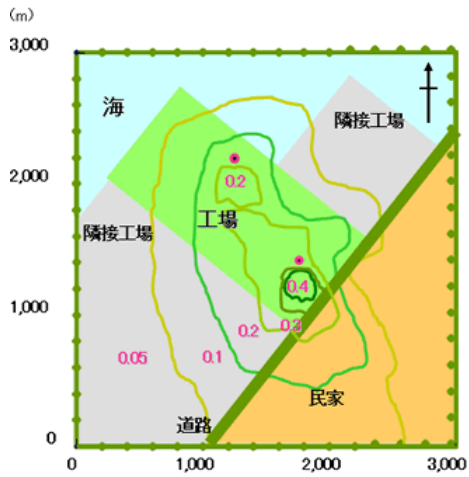
大気汚染物質のリスク管理

PRTR法に基づくリスクコミュニケーションへの対応として、当社はリスクベースを基本に化学物質管理をしています。化学物質ごとに、その有害性と工場敷地境界での大気中の予想濃度から、人の健康に影響しないレベルの排出量となるように、必要な対策を講じています。

具体的には、設備から大気へ排出される化学物質の拡散濃度を、METI-LISプログラム（経済産業省低煙源工場拡散モデル）を用いて、工場敷地境界における濃度を算出し、人の健康に影響をおよぼすとされている濃度（環境許容濃度）を超えていないかどうかを確認し、化学物質の影響度（MOS値^{*2}）として評価しています。2003年度よりMOS値が1.0より大きい大気汚染物質の対策を進めており、2008年度は対象物質のほぼすべてがMOS値1.0以下となりました。

* 2 MOS値: Margin of Safetyの値で、工場敷地境界での化学物質予想濃度/その化学物質の環境基準あるいは自主管理基準濃度

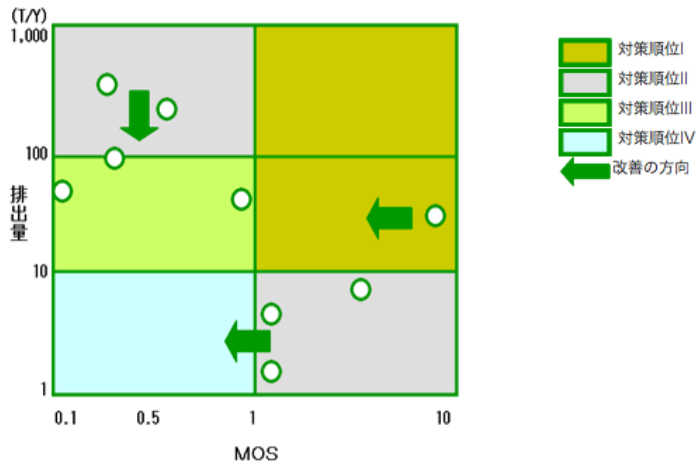
大気拡散計算の事例



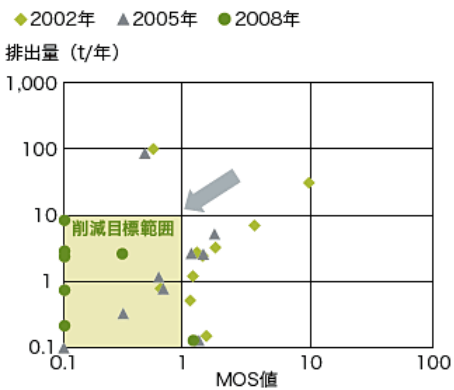
<物質Aの結果>

1. 計算式
METI-LIS式の使用
2. 気象条件
2002年アメダスデータ
3. 工場境界年間平均最大濃度=0.3ppb
4. 物質Aの環境許容濃度=0.25ppb
5. MOS=1.2

リスクアセスメントによる対策優先順位付け



大気汚染物質のMOS値削減状況



環境負荷低減への取り組み

環境負荷の低減

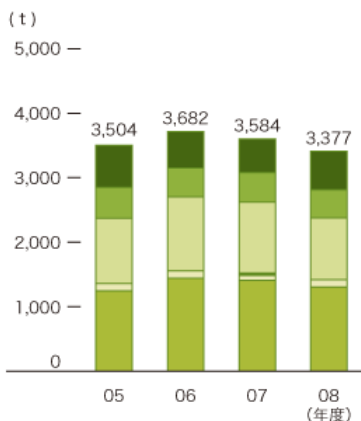
大気汚染・水質汚染の削減

三井化学では、大気汚染物質（NOx、SOx、ばいじんなど）や水質汚濁物質（COD、窒素、リンなど）の排出負荷の削減に努めており、現在の排出負荷量はいずれも法や条例などの基準を大きく下回っています。また、年間1,875百万m3の水を冷却塔で循環利用するなど、生産活動での水利用負荷の低減を図っています。

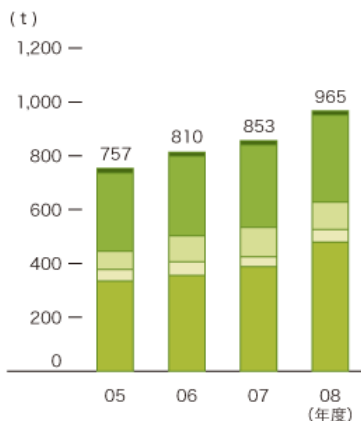
環境負荷の推移（排出物質8種類）

■ 市原 ■ 茂原 ■ 名古屋 ■ 大阪 ■ 岩国大竹 ■ 大牟田 ■ 袖ヶ浦

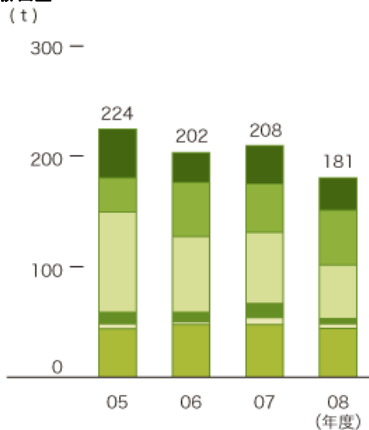
NOx排出量



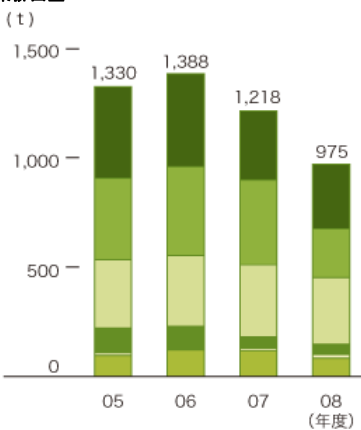
COD排出量



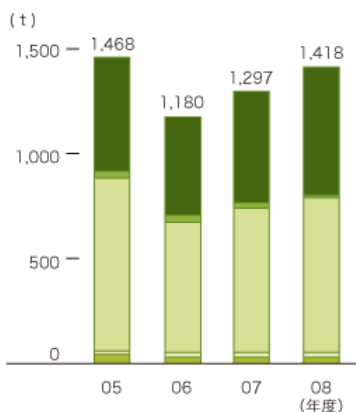
SOx排出量



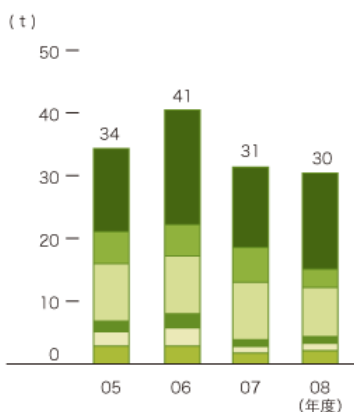
全窒素排出量

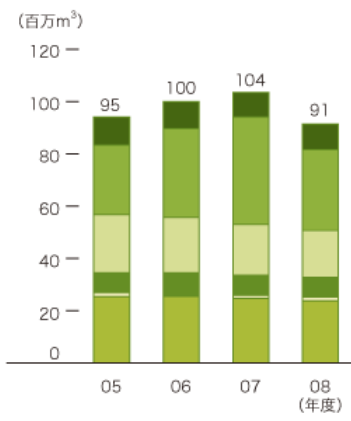


ばいじん排出量

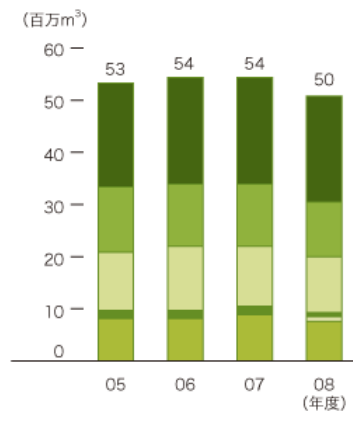


全リン排出量





排水量



環境負荷低減への取り組み

目標と実績 地球温暖化防止への取り組み 化学物質の排出削減 大気汚染の防止

環境負荷の低減 土壤汚染対策・環境苦情

土壤汚染対策

当社は、土壌・地下水汚染に適切に対応しています。
 2007年9月に、関係会社で以前農薬を製造していた三西化学工業(福岡県久留米市所在。1983年操業停止)の工場跡地に隣接する九州新幹線の工事現場(JR九州鹿児島本線荒木駅構内)の土壌から、ダイオキシン類および農薬が検出されました。これを受け、当社は三西化学工業と共同し、福岡県および久留米市の指導のもと、工場跡地の土壌調査および地下水の調査を進めました。これまでの調査結果を受けて、福岡県および久留米市の指導のもと作成した「三西化学工業工場跡地のダイオキシン類等土壤汚染対策計画」を基に、安全かつ確実に対策工事を進めています。

環境苦情

環境苦情は3件あり、迅速かつ適切に対応しました。

工場名	内容	対応
大阪	設備緊急停止にともなう滞留ガスのフレアスタック処理による炎と燃焼音	フレアスタックからの緊急放出時の広報体制など、対応の見直しを実施
大牟田	導水管接続部からの排水漏れ	漏れた箇所を直ちに補修。類似箇所を一斉点検し、異常がないことを確認
	高圧蒸気配管の破損による騒音	直ちに配管元弁を閉め、破損箇所を補修。原因の究明と類似箇所の点検を順次実施

資源の有効利用

目標と実績 産業廃棄物の削減 3Rの取り組み

三井化学は持続可能な発展に向け、3Rの取り組みなど積極的に取り組んでいます。

三井化学グループは、循環型社会の形成に向け、3Rの取り組みなどを通じて全生産拠点での産業廃棄物ミニマム化達成を推進しています。

目標と実績

2008年度の目標

- 産業廃棄物ミニマム化に向けた計画の確実な実行

2008年度の実績と評価

- 達成度○
本体3工場で産業廃棄物ミニマム化を達成
- 達成度○
国内外関係会社の産業廃棄物の埋立率: 国内1.0%、海外6.1%

2009年度の課題

- 産業廃棄物ミニマム化に向けた着実な計画実行、および技術的課題の解決

※ 自己評価による達成度: ○95%以上、△70%以上95%未満、×70%未満

資源の有効利用

目標と実績 産業廃棄物の削減 3Rの取り組み

産業廃棄物の削減

三井化学グループは、「2015年度までに本体および国内外連結子会社の全生産拠点での産業廃棄物ミニマム化^{*1}達成」をグランドデザインの目標の1つに掲げています。また、2008年度中期経営計画において、2011年度までに国内全生産拠点のミニマム化と海外生産拠点の平均埋立率を5%以下にすることを目標にしました。

本体工場では、2009年度の産業廃棄物ミニマム化達成に向け、埋立処分量の削減を計画どおり推進しています(大牟田工場は埋立率が高いため、2010年度のミニマム化達成に向けて対策を進めています)。2008年度の各工場の埋立率は、市原工場0.4%、茂原分工場0.5%、名古屋工場0.5%、大阪工場1.2%、岩国大竹工場0.6%、大牟田工場28.2%となり、市原工場および茂原分工場、名古屋工場、岩国大竹工場で産業廃棄物ミニマム化を達成しました。

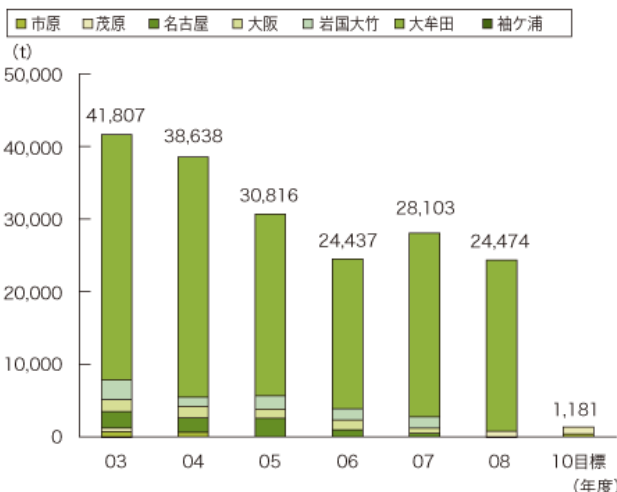
国内関係会社の製品は、当社製品を加工し付加価値を高めるものが多く、海外関係会社の多くは、汎用化学品を大量に生産しています。廃棄物処理の規制や産業構造が国ごとに異なるため、海外でのミニマム化推進には多くの課題もありますが、各社とも減量化やリサイクルなどの再生資源化を積極的に推進し、グループ一丸で埋立処分量削減に取り組んでいきます。

2008年度の国内外関係会社^{*2}の産業廃棄物の平均埋立率は、国内が1.0%、海外が6.1%でした。海外関係会社の埋立処分量の大部分は汚泥ですが、セメント原料によるリサイクル化が進み、埋立率が大幅に低減しています。

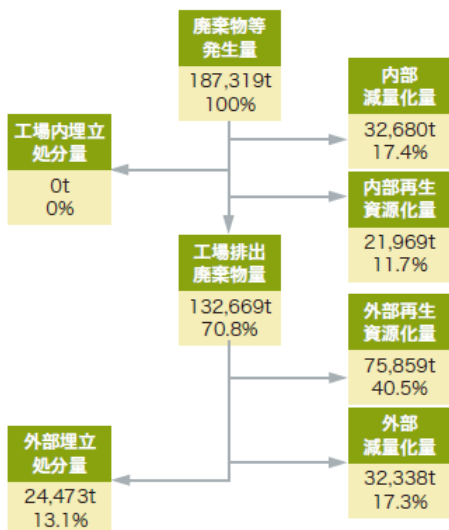
* 1 産業廃棄物のミニマム化: 産業廃棄物の発生量に対する埋立処分量の割合が1%以下。

* 2 国内外関係会社の集計範囲: 連結子会社およびRC支援対象会社の生産拠点(国内27、海外21)

産業廃棄物最終処分量の推移

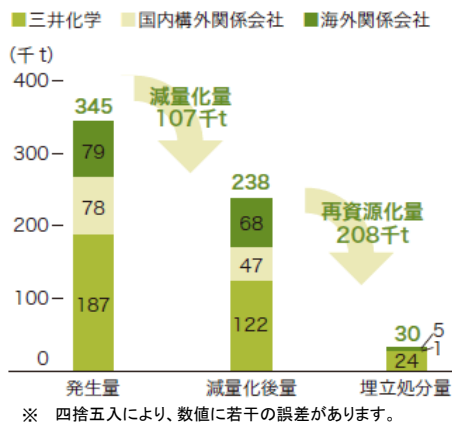


廃棄物処理の流れ(三井化学)



- ※ 内部減量化量: 廃プラスチックの焼却や廃酸を中和処理することによる減量
- ※ 再生資源化量: 廃プラスチックのリサイクルのほか、廃油の燃料使用を含めた値
- ※ 廃棄物等発生量: 汚泥、廃プラスチック、ばいじんなど。ただし、汚泥は脱水後の値
- ※ 四捨五入により、%数値に若干の誤差があります。

産業廃棄物処理区分



資源の有効利用

目標と実績 産業廃棄物の削減 3Rの取り組み

3Rの取り組み

三井化学グループは、循環型社会形成に向け、産業廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進しています。

リデュース(大阪)

「資源の有効な利用の促進に関する法律」では、3R(リデュース、リユース、リサイクル)対策を講じることで、循環型経済システムの構築を促進することとしています。同法では、特定省資源業種に属する事業者に対して、「副産物の発生抑制等に関する計画書」の作成を義務付けており、化学工業種に属する当社は「汚泥」が対象となっています。三井化学本社工場の全産業廃棄物発生量の約38%が汚泥です。大阪工場では、排水処理にともなう余剰汚泥が年間80t(乾燥重量)近く発生していました。2007年度に汚泥可溶化装置を導入し、2008年度の汚泥発生量を30t強(乾燥重量)と、約60%削減しました。また、発生した余剰汚泥は、セメント原料化などの再資源化を促進し、埋立処分量のミニマム化を推進しています。



大阪工場の汚泥可溶化装置

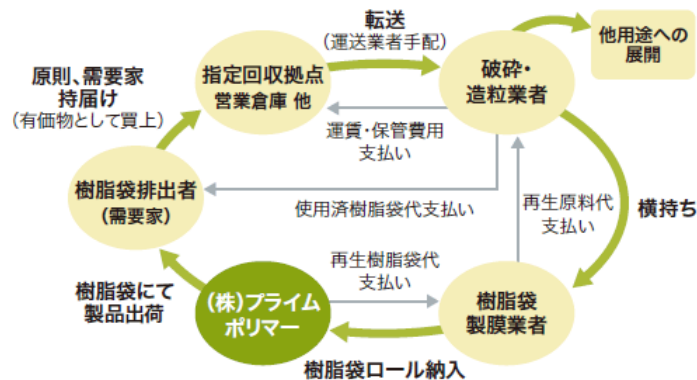
(株)プライムポリマーでは、包装資材などの産業廃棄物低減といった社会的環境ニーズの高まりに応えるために、2004年に「樹脂袋マテリアルリサイクルシステム」を導入し、循環型社会の構築に貢献するとともに拡大生産者責任*¹に対応しています。本システムは、お客様が使用済の樹脂袋を回収・粉碎・再ペレット化し、再度樹脂袋の原料として使用する仕組みで、これにより産業廃棄物の削減が可能になりました。この取り組みは樹脂メーカーでは初めての試みであり、(株)プライムポリマーでは年間500tの回収を目標に運用拡大を目指しています。



(左)通常樹脂袋 (右)再生樹脂袋

* 1 拡大生産者責任: 生産者が製品の生産段階だけでなく、製品が消費された後も一定の責任があるという考え方。

樹脂袋マテリアルリサイクル





事故・災害防止への取り組み

目標と実績 生産における事故・災害の防止 製品の安全な輸送

安全の確保を最優先とし、無事故を目指した積極的な取り組みを行っています。

三井化学グループは、安全の確保を最優先し、無事故を目指して積極的に取り組み、事故予防を第一に事故を発生させないシステムの構築を推進しています。

目標と実績

2008年度の目標

- 保安技術力の強化
- さらなる物流の安全・品質の向上

2008年度の実績と評価

- 達成度○
保安技術会議を実施(3回)
国内外三井化学グループ内での保安技術教育を実施(のべ45回)
- 達成度○
重大物流事故0件
PL(製造物責任)事故0件
毒劇物誤出荷・誤納入撲滅0件

2009年度の課題

- 保安技術力の向上
バージ不良起因による事故の撲滅
- さらなる物流の安全・品質の向上(継続)

※ 自己評価による達成度:○95%以上、△70%以上95%未満、×70%未満

事故・災害防止への取り組み

目標と実績 生産における事故・災害の防止 製品の安全な輸送

生産における事故・災害の防止

保安の確保

安全・環境部に設置した「保安技術センター」が保安防災の中核となり、安全性評価の支援や保安技術教育を通じて、国内外三井化学グループの保安技術レベルの向上と強化を図っています。保安技術センターは以下のような機能を持っています。

- 安全性評価に関するコンサルティング
- 開発段階ごとの安全性チェック
- 安全性に関する試験・評価の実施
- 保安防災教育の実施
- 事故・トラブル発生時の原因究明支援
- 安全性情報データベースの保守・拡充

2008年度は140件の安全性評価と、108件の安全性チェック、9件の社内トラブル対応を行いました。トラブルについては迅速な対策を講じるとともに、これらを教訓として、同様なトラブルを起こさないように徹底した原因究明や全社への水平展開を行っています

また、工場個別の安全問題に関しては、各工場・職場に1名の工場SE^{*1}、職場SE^{*1}を置き、各SEが中心となって解決・改善に取り組んでいます。

*1 SE: Safety Engineerの略。安全問題の解決にあたる窓口を担う。

各段階(研究から新設・改造まで)の安全性評価

安全性評価内容

情報収集、物質危険性評価(毒性、火災・爆発、反応危険性データ取得)、プロセス安全性評価、設備安全性評価、安全対策評価、環境影響など

		研究関係 環境安全会議	製品 安全会議	安全性 評価会議
研究段階	I	↑ ↓		
	II			
	III			
	IV			
	V		●	
新設・改造段階	決裁			● 0次
	発注			● 1次
	官申請			● 2次
	工事			

地域保安防災計画・防災訓練

当社グループでは緊急時の対策として消火、呼び出し、通報などの防災訓練を実施しています。職場ごとに年間計画を作成し、各現場の業務に応じた内容で実施するほか、工場全体での総合防災訓練も定期的に企画し、公設消防隊と自衛消防隊が一体となった訓練を実施しています。また企業間の相互援助訓練として、公設消防隊や近隣企業を交えた共同防災訓練も行っています。

工場全体での総合防災訓練では、保安防災への取り組みについて理解を深めていただくように、地元自治会の方に見学をしていただいています。また、地震などの災害時には、東京の当社と大阪工場が連携して安全性の確認や工場の状況把握などが行えるように、BCP(Business Continuity Plan)を定めています。その他、工場・本社間の衛星電話を用いた通報訓練も定期的に実施しています



Mitsui Phenols Singapore 社(シンガポール)の防災訓練



市原工場の防災訓練

保安防災教育

事事故や災害防止の対策として保安防災教育にも力を入れており、運転員、生産技術系技術者、研究者それぞれに対して必要なカリキュラムで教育を実施しています。運転員向けには体験教育を定期的に行っており、2008年度は国内運転員向けに20回、のべ454名が受講しました。体験教育では、静電気による可燃物への着火や小麦粉の粉塵爆発などを実際に体験することで、これらの防止策を学びます。また、国内外の関係会社運転員向けにも保安防災教育の取り組みを始めており、2008年度は海外関係会社向けに3回、国内関係会社向けに9回の教育を実施しました。今後も当社グループ全体への保安防災教育を計画的に、継続実施していきます。

保安防災教育

対象者	1年	2～7年
運転員	入社時、6カ月後、1年目 ・安全概要(火災爆発体験教育) ・労災・火災防止の基礎知識 ・防止技術と実施事項の再確認	・昇格時:グループ討議など ・工場でのOFF OJTによる保安1～5段階教育 (保安4・5段階は8年目以上)
生産技術系技術者	入社時 ・保安・環境保全概要 ・安全教育(入構者、KYT)	・安全性評価(DOW、HAZOP) ・物質安全性評価(MSDSなど) ・保安防災技術(安全工学、事例)
研究者	入社時 ・保安・環境保全概要 ・安全教育(KYT)	・物質の危険性、反応危険性、混触危険性 ・危険性評価手法 ・安全工学、事例に基づく保安防災教育

保安・技術の伝承を目的とした「保安技術会議」

近年、様々なノウハウを持つベテラン社員の定年退職によって、工場の安定運転に必要な高度な知識や知見など、必ずしも操作手順書に書ききれない、暗黙知というべきものの伝承や技術の解決能力向上が課題となってきています。

当社では2008年度より「技術者の自主的な技術改善活動を根付かせ、技術力強化と技術蓄積を図ること」を目的として「保安技術会議」を開始しました。保安技術会議は、1970年に当社市原工場で発生した火災事故を契機に、毎年2回実施された安全担当役員監査が起源となっています。

1997年の三井石油化学工業と三井東圧化学の合併まで27年間で合計53回の監査が行われ、地震や耐震、爆発混合気、静電気、漏洩、腐食などに対する対策、廃棄物の低減、熱傷や転落対策、物流の安全、マニュアル類の見直し、教育手法などあらゆる面から工場の問題点を抽出して対策を検討し、総合的な保安技術力向上に成果をあげてきました。

2008年度は、他社事故事例の水平展開や地震対策、構外配管の腐食対策について、各工場の技術者を集めた会議が実施され、熱心な議論、検討が行われました。

事故・災害防止への取り組み

目標と実績 生産における事故・災害の防止 製品の安全な輸送

製品の安全な輸送

物流協力会社と一体になり、製品の輸送には万全の注意を払っています。

物流協力会社との対話

三井化学グループでは、物流協力会社と一体になった安全活動を行っています。

各工場物流担当部署は、物流協力会社とおおむね月に1回、物流協議会を開催し、物流事故などの情報の共有化、「ヒヤリハット^{*1}」の事例検討、現場パトロールや教育を行い、コミュニケーションを図っています。また、「三現主義」に基づいて、物流協力会社のRC監査、現場作業者との安全対話を実施し、物流事故の未然防止に努めています。

*1 ヒヤリハット: 重大な災害や事故には至らないものの、ヒヤリとしたり、ハットした事例のこと。

MSDS・イエローカードによる安全対策

当社グループ製品は、高圧ガス、危険物、毒劇物など法で定められた化学物質が多いため、製品の安全輸送に万全の注意を払っています。

物流を委託する物流協力会社に対しては、取り扱い・保管上の注意(危険性、有害性など)に関する情報を提供するため、製品安全データシート(MSDS^{*2})を提供しています。また、輸送時には、事故発生時にとるべき措置や通報内容を記載したイエローカードの携行を義務付けています。

*2 MSDS: Material Safety Data Sheetの略。



イエローカード

事故・労働災害の根絶に向けた活動

物流業務の中には多くの高所作業があります。一例としてローリー充填作業においては3m以上の高所で作業をする必要があります。乗務員の安全確保のため、転落防止の安全帯使用を推進しています。また、熱傷・薬傷防止のため、保護具の着用を義務付けています。

安全基本ルール「1.バック時、よく見えなければ『降車』して安全確認 2.停車は、必ずサイドを二度引いて『輪止め』で歯止め 3.発車前には、必ず『ひと回り点検』を周知徹底しています。また、全国キャンペーンを実施して物流事故の削減・撲滅に努めています。

事故発生時の拡大防止

当社グループでは、製品輸送中に事故が発生した場合に、その被害を最小限に抑えるため、「三井化学グループ構外物流事故・緊急連絡網および応援体制」(MENET)を定めています。国内を6地区に分け、24時間出動できる体制を整えています。

また、年に2回、緊急通報・出動訓練を行っています。

MENET応援基地





CSRを支える仕組み

三井化学グループは、CSRの基盤となる仕組みづくりや活動に取り組んでいます。ここでは、ステークホルダーの信頼を獲得し、社会的責任を全うするための取り組みについて報告します。

コーポレート・ガバナンス

CSR活動に積極的に取り組み、信頼と責任のある企業を目指しています。

コーポレート・ガバナンスの考え方

リスク・コンプライアンスマネジメント

企業の社会的責任とし、リスク・コンプライアンスマネジメントの徹底を図っています。

目標と実績

リスク管理体制

コンプライアンス教育

レスポンシブル・ケアマネジメント

三井化学はグループ全体で、レスポンシブル・ケアを推進しています。

目標と実績

レスポンシブル・ケア

RCマネジメント・システム

コーポレート・ガバナンス

CSR活動に積極的に取り組み、信頼と責任のある企業を目指しています。

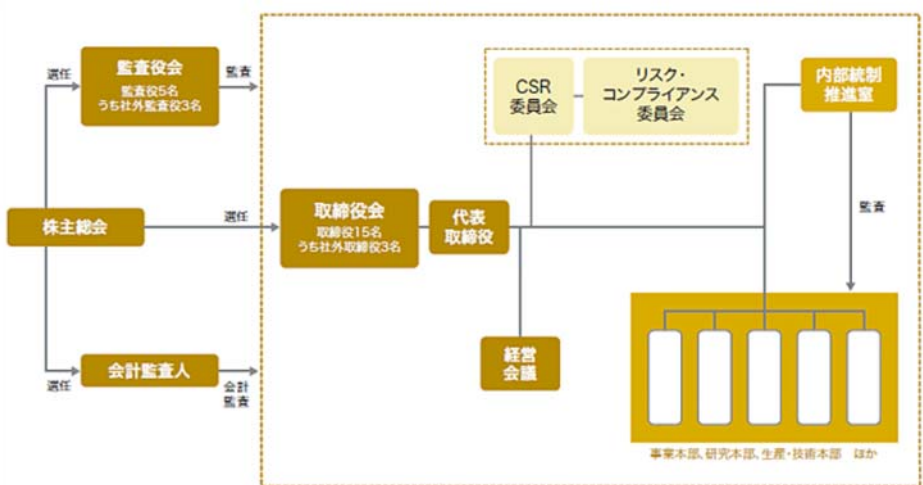
三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題のひとつと考えています。

コーポレート・ガバナンスに対する考え方

社会的信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすために、常に経営の透明性を向上させることを基本として、重要な意思決定にあたっては、社則に基づいて設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えています。また、社外取締役の選任、監査役機能の重視などによる内部統制システムを構築しています。

社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、報道機関などへの適時適切な情報開示に努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制とCSRの関係



(2009年6月24日現在)

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会

取締役会を原則として月1回開催し、経営に関する重要事項について意思決定を行っています。また、各取締役より職務執行状況、財政状態および経営成績などについて報告を受け、各取締役の職務執行を監督しています。

執行役員制度

経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制のいっそうの強化・充実に努めています。

監査役監査

監査役は、社内の重要な諸会議に出席し、社長などとの間で定期的に意見交換を行う場を持つとともに、業務執行取締役の決裁書および重要な議事録の回付を受け、確認しています。また、会計監査人との間および内部統制推進室との間で、それぞれの年間監査計画、監査結果などについて意見交換を行うなど、相互に連携を図り監査を実施しています。

経営会議

取締役会に付議すべき事項のうち、事前審議を要する事項および業務執行に関する重要事項を審議するための機関として「経営会議」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築しています。なお、同会議には監査役が出席し、必要なときには意見を述べる事ができることとしています。

内部統制

当社は2007年4月に内部統制推進室を設置し、会社法および金融商品取引法で要求される三井化学グループ内部統制の整備・運用状況を継続的に確認・評価し、現存する業務上の重大リスクの許容レベル以下への低減を図ることにより、グループ全体の内部統制の水準を維持・強化し、業務の適正かつ効率的な遂行を確保すべく監査を実施しています。

具体的には、以下の事項に注力しています。

法令・ルール遵守に関わる自己評価プロセスを利用した監査

2008年度は、事業部門および国内関係会社に対して、法令・ルール遵守に関わる自己評価プロセス(コンプライアンス確認書システム)を本格導入しました。今後は、海外関係会社に対しても同システムを導入し、定着を図ります。

金融商品取引法(内部統制報告書の提出)への対応

2008年度は、内部統制報告書提出に向け、財務報告に関わる内部統制の有効性の初年度評価を実施しました。

リスク・コンプライアンスマネジメント

目標と実績 リスク管理体制 コンプライアンス教育

企業の社会的責任とし、リスク・コンプライアンスマネジメントの徹底を図っています。

三井化学グループは、株主の皆様、お客様、地域の方々などステークホルダーの信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすため、経営活動の脅威となり得るすべての事象について、リスク管理の徹底を図っています。

目標と実績

2008年度の目標

- 新型インフルエンザの流行に備えたBusiness Continuity Plan(BCP)、工場大規模事故に備えたBCPの策定
- 独占禁止法教育の徹底とモニタリングの強化
コンプライアンス教育の継続実施

2008年度の実績と評価

- 達成度○
新型インフルエンザの流行に備えたBCP、工場大規模事故に備えたBCPを策定し、見直す仕組みを整備
- 達成度○
営業担当者および責任者を対象とした独占禁止法教育を実施
全事業部に対し独占禁止法に関する監査を実施
法令・ルール遵守教育を実施(のべ受講者数約29,000名)
コンプライアンス意識教育を実施(のべ受講者数約500名)

2009年度の課題

- 各種BCPについて定期的な見直しの実施
- 独占禁止法教育の徹底とモニタリングの強化
コンプライアンス教育の継続実施

※ 自己評価による達成度:○95%以上、△70%以上95%未満、×70%未満

リスク・コンプライアスマネジメント

目標と実績 リスク管理体制 コンプライアンス教育

リスク管理体制

リスク管理体制として次の仕組みを講じています。

リスク・コンプライアンス委員会

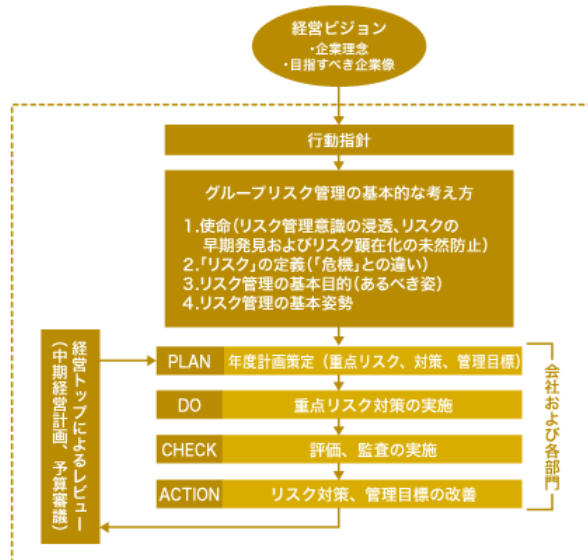
リスク管理規則に基づき、リスク管理方針を審議し、リスク管理システムを維持・運営するため、担当取締役を委員長とする「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しています。

グループリスク管理システム

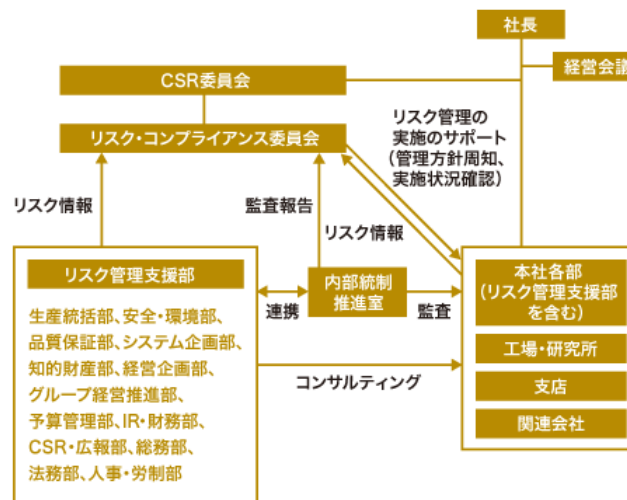
リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、下図に示す体制のもと、リスク管理を推進しています。

また、同システムでは、社長を最高責任者とするライン業務においてリスク管理に関するPDCAを着実に実施し、日常的に関係会社を含めたグループリスクの未然防止を確実に実行できる体制を強化しています。

「グループリスク管理システム」概念図



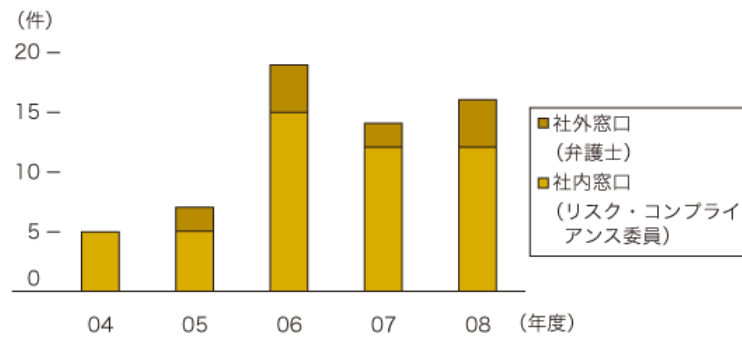
「グループリスク管理システム」運営体制



リスクホットライン

当社グループ従業員が社内で違法行為が行われているなどのリスク情報を入手した場合、直接リスク・コンプライアンス委員会または社外の弁護士に報告・相談できる制度を設けています。この制度では、報告・相談したことにより当該従業員が不利益な取り扱いを受けないことを、社内規則に明確に定めています。

リスクホットライン運用実績



BCP(事業継続計画)の整備

当社は、首都圏における大規模地震発生に備えたBCPを策定しています。本社機能が麻痺した場合、指揮命令系統を早期に確立するための「緊急対策本部」や、顧客対応を迅速・適切に行うための「緊急顧客対応センター」の設置について定めています。また、2008年度には、新型インフルエンザの流行や工場大規模事故に備えたBCPも策定しました。

リスク・コンプライアンスマネジメント

目標と実績 リスク管理体制 コンプライアンス教育

コンプライアンス教育

コンプライアンスの推進には、自らが守らなければならないという意識と、守るべき法令・ルールの知識を一人ひとりに徹底することが、必要かつ重要です。三井化学グループでは、意識面の「コンプライアンス意識教育」「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」、知識面の「法令・ルール遵守教育」、社員が常に参照できる「コンプライアンスガイドブック」という、4種類の手段で徹底を図っています。

法令・ルール違反事例職場ディスカッション

当社グループでは、2008年度より、「法令・ルール違反事例 職場ディスカッション」を実施しています。これは、自社や他社で起こったコンプライアンス違反事例を題材に、その発生原因、再発防止策、自職場でも同じ問題が生じないかなどを職場ごとに話し合うものです。この取り組みは、法令・ルール遵守意識の向上および上司とのコミュニケーション強化を目的としていますが、自主的にディスカッションの回数を増やしたり、自職場で起こりやすい他社違反事例を取り上げたりするなど、前向きな姿勢が多くみられました。

コンプライアンス推進のための冊子

社員一人ひとりにコンプライアンスの周知徹底を図るため、当社グループでは2003年に、業務遂行上の留意点をまとめたコンプライアンスガイドブック(2006年改定)を全グループ社員に配布しました。また、2009年、従来の日本語版・英語版に加え、中国の法令なども加味した中国語版を新たに作成し、中国現地法人を中心に配布しました。これらの冊子を利用し、日常的なコンプライアンスの推進を行っています。

コンプライアンス意識教育

コンプライアンスの徹底には、何よりも役員、社員一人ひとりの意識が重要です。一方で、各人の職務によって必要な意識も異なると考えます。そこで、経営層から新入社員まで、層ごとに内容を変えたコンプライアンス意識教育を実施しています。経営層、各部門の長に対しては、コンプライアンスに関して実務経験豊富な弁護士、大学教授による教育を行っています。各層の各自が率先垂範することでグループ全体にコンプライアンス意識が浸透し、風通しのよい企業となることを目指しています。

法令・ルール遵守教育・eラーニング

知識面の教育として、当社グループでは「法令・ルール遵守教育」を実施しています。業務遂行にあたり社員が知っておくべき重要な個別法令を取り上げ、現在15科目のうち14科目がe-ラーニング化されています。

各社員には、自己の業務内容に応じて受講すべき科目が決められています。さらに、受講済みの科目も3年後に再受講することをルールとし、最新の知識を有するようにしています。2008年度の受講者数は、のべ約29,000名でした。



レスポンシブル・ケアマネジメント

目標と実績 レスポンシブル・ケア RCマネジメントシステム

三井化学はグループ全体で、レスポンシブル・ケアマネジメントを推進しています。

三井化学グループは、化学物質の全ライフサイクルにわたる安全性の確保、環境の保全、人々の健康の確保、さらに高品質の維持・向上を目指すレスポンシブル・ケアマネジメント(RC)活動に取り組んでいます。

目標と実績

2008年度の目標

- 安全・環境に関する法令遵守の徹底(違反ゼロ)

2008年度の実績と評価

- 達成度○
安全・環境に関する法令遵守監査を実施、違反は0件

2009年度の課題

- 安全・環境に関する法令遵守の徹底(違反ゼロ)

※ 自己評価による達成度:○95%以上、△70%以上95%未満、×70%未満

レスポンシブル・ケアマネジメント

目標と実績 レスポンシブル・ケア RCマネジメントシステム

レスポンシブル・ケア

RC(Responsible Care)とは、化学物質を製造または取り扱う業者が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の全ライフサイクルにわたり、社会の人々の健康と環境を守り、設備災害を防止し、働く人々の安全と健康を保護するため、対策を行い、改善を図っていく自主管理活動です。詳細は日本レスポンシブル・ケア協議会のホームページをご覧ください。

[日本レスポンシブル・ケア協議会](#) 

環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針

三井化学グループは、「地球環境との調和の中で、材料・物質の革新と創出を通して高品質の製品とサービスを顧客に提供し、もって広く社会に貢献する。」との企業理念のもとに事業活動を展開してまいります。

そのためには、三井化学グループ行動指針を踏まえ、お客様重視とともに、法令・ルールの遵守、環境の保全と安全の確保が経営の基盤であるとの認識にたち、「環境」、「安全(保安防災、化学品安全、労働安全)」、「労働衛生」および「品質」について、以下の基本方針で取り組みます。

1. 環境

- 新しい技術・製品の開発により環境保全に貢献します。
- 製品の開発から廃棄までの全ライフサイクルにわたる環境負荷について、その影響を評価し、低減に努めます。

2. 安全、労働衛生

- 安全確保を最優先とし、無事故・無災害を目指します。
- 適正な職場環境の形成の促進及び社員の自主的な健康確保の支援をはかります。
- 化学物質の取り扱いに関する安全を確保し、社員はもとより、工事及び物流関係者、お客様等関係する人々の健康障害の防止をはかります。

3. 品質

- お客様が、その用途について安心して使用し、満足し、信頼する品質の製品とサービスを提供します。

4. 自主管理の推進

- 関係法令や規制を遵守することはもとより、レスポンシブル・ケアの精神に則り自主管理する環境、安全、労働衛生及び品質の継続的改善に努めます。

1997年10月1日制定
2006年4月1日改正

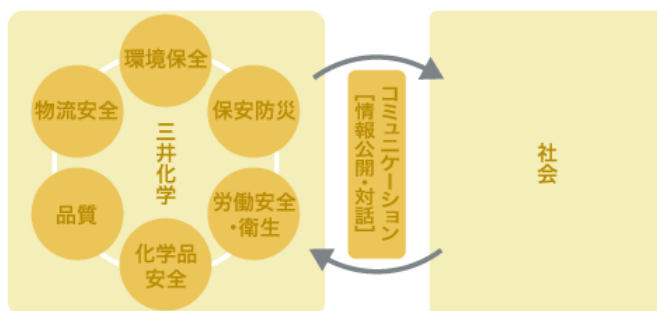
レスポンシブル・ケアマネジメント

目標と実績 レスポンシブル・ケア RCマネジメントシステム

RCマネジメントシステム

三井化学グループは、RCを経営管理のひとつの柱に位置付け、環境保全、保安防災、労働安全・衛生、化学品安全、品質、物流安全および社会とのコミュニケーションの各分野で推進しています。具体的には環境マネジメントシステム (ISO14001:2004)、品質マネジメントシステム (ISO9001:2000)、労働安全衛生マネジメントシステム (OHSAS18001)を総合化したマネジメントシステムを構築し、法規制の遵守や潜在リスクの積極的な低減、およびこれらに関する情報公開に努めています。

三井化学のRCマネジメントシステムと社会との関わり

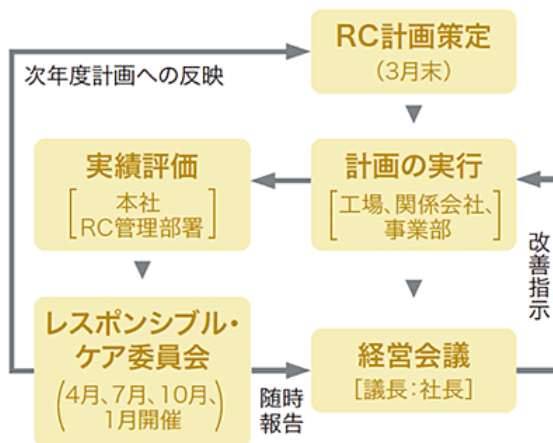


RC推進体制

環境・安全・品質担当取締役を委員長とするレスポンシブル・ケア委員会 (RC委員会) が中心となり、労働衛生担当取締役、各工場長、各事業本部管理部長、安全・環境部長、品質保証部長ほかの委員によりRC活動に関する方針・戦略・計画の立案、実績評価、RCシステムの見直しなどを年4回行っています。さらに都度その討議内容を経営会議へ報告することで、経営トップのRCへの関与を深め、風通しのよい管理体制をとっています。

具体的なRC活動は、各部門のRC推進責任者 (各本部長) が中心となって工場、関係会社、事業部で推進しています。

RC活動の運営スキーム



国際規格の認証取得

当社のすべての工場において、品質、環境保全および労働安全・衛生に関して、ISO9001:2000、ISO14001:2004およびOHSAS18001の3つの国際規格の認証を取得しています。国内外関係会社においてもISO9001:2000とISO14001:2004の認証取得を積極的に推進しています。

RC監査

当社グループは、RC活動のPDCAサイクル^{*1}を確実に回し、活動のレベルアップを図っています。当社の各工場と研究所、国内外関係会社のRC活動が着実に実行されていることを客観的に評価するために、環境・安全・労働衛生・品質監査を毎年実施しています。

当社の各工場と研究所に対しては、安全・環境部、品質保証部、人事・労務部の部長および担当専門スタッフによる年間計画の重点課題の達成状況を中心に、RC活動を監査しています。国内外関係会社に対しては、関係会社の所管事業部と安全・環境部、品質保証部の協働でチェックリストによる評価、関係書類および現場の確認を行い、RC活動の実態把握・指導をしています。

また、当社の各工場に対しては、高圧ガス保安法、消防法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法など7法令に関わる法令遵守監査により、法令遵守の徹底を図っています。2008年度は、安全・環境監査 (本体6工場・2研究所、国内外関係会社34社 (44事業所)) と、品質監査 (本体6工場・2研究所・12事業部、国内外関係会社22社 (27事業所)) を実施しましたが、重要な法規制などに違反するものはありませんでした。

*1 PDCAサイクル: Plan (計画)・Do (実行)・Check (評価)・Action (改善) のプロセスを継続的に繰り返すこと。

事業所の法令遵守監査

当社では、役員、社員一人ひとりが三井化学グループ行動指針の中で「法令・ルールの遵守」を掲げて日々行動するとともに、全社重要課題として法令遵守に積極的に取り組んでいます。法令遵守の徹底を図るべく、工場の検査管理部、安全・環境部監査グループによる法令遵守監査や、検査管理組織による自主保安認定の検査管理監査に加え、全社監査グループによるダブルチェックの監査を行っています。

2008年度は、本体6工場、研究所に対して、高圧ガス保安法、消防法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法など7法令に関わる法令遵守監査を各1～2回実施しました。また高圧ガス保安法に基づく自主保安認定を取得している本体4工場に対しては、認定保安検査や認定完成検査に関わる監査を各2～3回実施しました。

国際認証取得状況およびRC監査の実績

関係会社の国際認証取得状況および2008年度RC監査実績

国	会社名	認証取得状況				2008年度RC現地監査実施	
		ISO 9001	ISO 14001	OHSAS 18001	その他	環境安全	品質
日本	下関三井化学	○	○	—		○	○
	北海道三井化学	○	—	—		○	○
	三井化学ファプロ(本社)	—	—	—			○
	三井化学ファプロ(勝田)	○	○	—			○
	三井化学ファプロ(安城)	○	○	—		○	○
	東セロ(古河工場)	○	○	—		○	
	東セロ(茨城工場)	○	○	—		○	
	東セロ(浜松工場)	○	○	—		○	
	ジャパンコンボジット	○	○	—		○	
	作新工業	○	○	○		○	○
	三井化学産資	○	○	—		○	
	東北ポリマー	—	—	—		○	
	サンアロイ	○	—	—		○	
	東北ユーロイド工業	—	—	—		○	○
	サンレックス工業	○	○	—		○	○
	三井化学ポリウレタン(本社)	—	—	—			○
	三井化学ポリウレタン(鹿島工場)	○	○	○		○	
	三井化学ポリウレタン(清水工場)	○	○	○		○	
	三井化学ポリウレタン(徳山工場)	○	○	計画中 (2011年)		○	
	エムシー工業	○	○	—		○	
	三井化学ファイン	—	—	—			○
	サンメディカル	○	—	—			
	東洋ビューティサプライ	—	—	—	ISO13485	○	
	山本化成	○	○	—		○	○
	日本アルキルアルミ	○	○	—			
	三井化学アグロ(本社)	—	—	—			○
	三井化学アグロ(船岡)	○	—	—		○	
三井化学アグロ(新城)	○	—	—		○		
宇都宮化成(宇都宮)	○	○	—		○	○	
宇都宮化成(鳥栖)	○	—	—		○	○	
エムシー緑化	—	—	—			○	
米国	ADC	○	○	RC14001		○	○
	ESCO	○	SOCMA Chem Stewards	SOCMA Chem Stewards		○	○
	ACP-OH	○	○	○		○	○
	ACP-TN	○	○	○		○	○
	IPC	—	—	—			○
	Mitsui Chemicals America	—	—	—			
メキシコ	ACP-M	○	○	計画中 (2010年)	TS16949	○	
欧州	サンアロイ・ヨーロッパ	○		—			
	IPE	—	—	—			

国	会社名	認証取得状況				2008年度RC現地監査実施	
		ISO 9001	ISO 14001	OHSAS 18001	その他	環境安全	品質
	Mitsui Chemicals Europe	—	—	—			
インドネシア	CPI	○	○	—		○	○
	PNR	○	○	○		○	
	AMI	○	○	○		○	
タイ	TMSC	○	○	○		○	
	MHM	○	○	計画中 (2010年)		○	
	SMPC	○	○	○		○	
	TPRC	○	○	—		○	
	GSC	○	○	計画中 (2009年)	TS16949	○	
マレーシア/ シンガポール	CSM	○	○	計画中 (2009年)		○	○
	MELS	○	○	○		○	
	MPS	○	○	計画中 (2010年)	RC MS1) 計画中 (2006年)	○	
	Mitsui Chemicals Asia Pacific	—	—	—			
中国	TCP	○	○	—		○	○
	張家港保税区三井允拓複合材料有限公司	○	○	計画中 (時期未定)	TS16949	○	○
	三井化学複合塑料(中山)有限公司	○	○	—	TS16949 (2009年)	○	
	三井化学-上海	—	—	—			
台湾	亜太三井化学	—	—	—			



社内外の声を活かします

『CSR報告書2008』に対してのアンケート結果や社内外の皆様からのご意見、2009年の改善点や『CSR報告書2009』に対する第三者意見を紹介しています。

『CSR報告書2008』アンケート集計結果

『CSR報告書2008』についてのアンケート集計結果を掲載しています。

[『CSR報告書2008』アンケート集計結果](#)

社外の皆様からのご意見

『CSR報告書2008』アンケートにいただいた社外の皆様からのご意見を掲載しています。

[社外の皆様からのご意見](#)

『CSR報告書2009』への第三者意見

三井化学グループのCSR活動に対し、カール ハイッツ フォイヤヘルト氏および足達英一郎氏にご意見をいただきました

[『CSR報告書2009』への第三者意見](#)

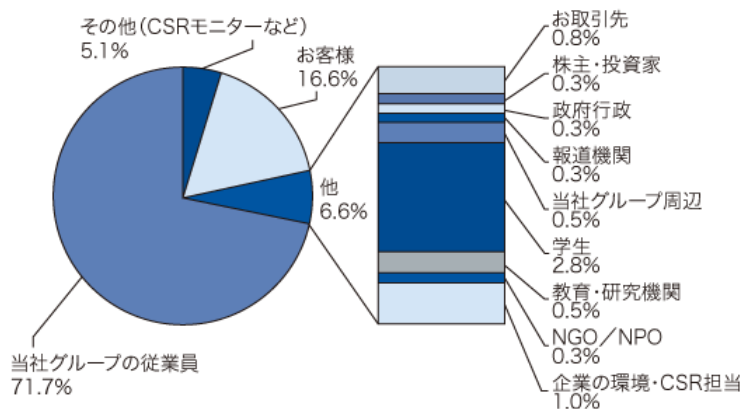
「CSR報告書2008」アンケート集計結果

『CSR報告書2008』へのアンケートに多数のご回答をいただきました

三井化学グループでは、今後のCSR活動や報告書の改善に反映させるため、広く社内外の方々からご意見をいただくアンケートを実施しています。『CSR報告書2008』へのアンケートは、2009年3月31日現在で、合計392件(社外101件、社内291件)のご回答をいただきました。貴重なご意見、ご感想をありがとうございました。

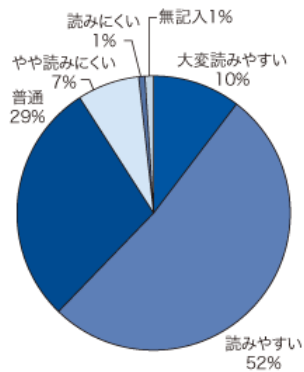
下記にアンケート集計結果をご紹介します。

Q1: アンケートに回答された方のお立場

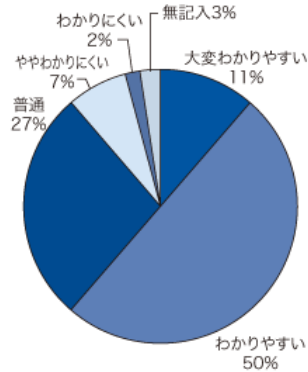


Q2: お読みになっていかがでしたか？

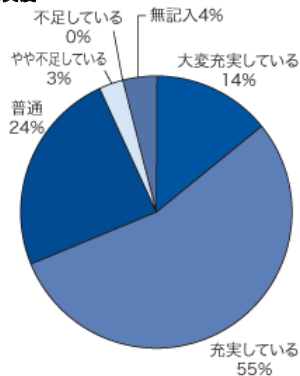
読みやすさ



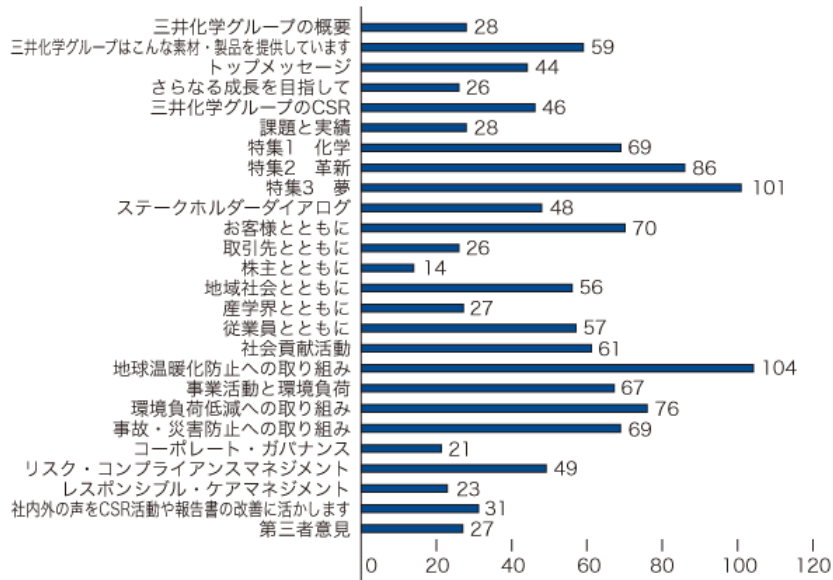
わかりやすさ



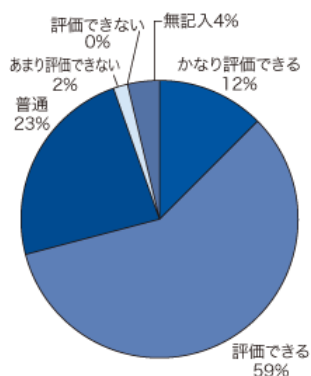
内容の充実度



Q3: 関心を持たれた項目(複数回答)



Q4: 三井化学グループの CSR活動についての評価



社外の皆様からのご意見

『CSR報告書2008』アンケートに寄せられた主なご意見・ご感想(一部)

- 報告書としてはよいかもかもしれませんが、読み物としては分量が多くてくたびれました。(お客様)
- トップメッセージが秀逸である。「3軸業績評価」、「社員全体のCSR推進」は特によい。(学生)
- 特集記事が充実していて興味深い。(企業のCSR担当)
- 貴社はCO₂排出量が大きいので、環境負荷低減にいつそうの努力を望む。(お客様)
- 沙漠の緑化で結果的に日本の黄砂も減るので、環境問題は重要だと思います。(お客様)
- 今後とも企業の特性(化学)を活かした環境への積極的な取り組みを期待しています。(お客様)
- 三井化学グループの製品が日常のあらゆるものに関係していて興味深かった。(お客様)
- 社員を主体とした「CSRサポーター制度」「夢トーク」は非常に面白いです。(企業のCSR担当者)

『CSR報告書2008』にいただいた第三者意見(要約)

デイヴィス スコット氏(立教大学 教授)より

- グランドデザインで明確にされた経済・環境・社会の3軸経営の方針に基づいて、化学メーカーとして社会に貢献していくという使命の達成を目指した真剣な姿勢が読み取れる。
- 日本企業のCSRレポートにおいては、マイナス情報が盛り込まれることはめったにないが、社会、環境パフォーマンスの目標達成率が70%未満のものは不十分とみなすなど、客観的な自己評価を実施していることは評価できる。
- 社員の参加を通じたCSRを推進しており、社員の密接な関与とその重要な役割はCSRサポーター制度に現れている。
- 人材マネジメント方針に基づいて、会社が社員に求めるだけにとどまらず、社員の幸福と成長のための人的資源管理についても具体的に述べている点は評価できる。

カール ハイッツ フォイヤーハート氏(神戸山手大学客員教授)

- 収益と環境目標を目指す「グランドデザイン」が三井化学の経営の羅針盤になっていることは、ステークホルダーにとってわかりやすい。
- 例えば、環境では、GHG原単位指数と産業廃棄物物理立量の削減という2つの目標を明記し、そのために非化石原料活用技術の開発に注力していくというのは注目すべき決定であり、今後の進展を楽しみにしている。
- 社員一人ひとりが取り組める環境づくりに注力し、CSRサポーターが活動の核として活躍できる状況は目をみはるものがある。
- 工場見学之机会有り、各担当者の思いが細部まで浸透しているという感触を得ることができた。

『CSR報告書2009』に取り入れた主な改善点

アンケート結果、『CSR報告書2008』の第三者意見を参考に以下の工夫を行いました。

1. 冊子を36ページに減らし、レイアウトなどを工夫し、見やすさをさらに追求しました。
2. 詳細な活動内容やデータ類などはWebサイトに移し、いつそうの充実を図りました。
3. CSR活動の大きな柱であるサポーター制度については、引き続き情報発信しています。
4. 目指すべき企業グループ像である「化学」「革新」「夢」を特集テーマとし、よりわかりやすく取り組みをご紹介します。
5. CSRの取り組みが独りよがりになることのないよう、目標と実績をできる限り客観的に評価しています。
6. 冊子、Webページとも、項目ごとに2008年度の目標と実績、2009年度の課題を掲載、主な取り組みを本文でご紹介する構成とし、PDCAによるCSR活動をご理解いただけるよう工夫しました。

「CSR報告書2009」への第三者意見

「化学」「革新」「夢」を通じて社会に貢献する企業を目指す三井化学グループのCSR活動に対し、カール・ハインツ・フォイヤヘルト氏および足達英一郎氏にご意見をいただきました。

神戸山手大学
現代社会学部 環境文化学科
客員教授

カール・ハインツ・フォイヤヘルト氏



読者のニーズに合うようCSR報告書2009は今回ダイジェスト版として出版された。冊子に載っている主な取り組みにあわせ、より詳細な内容やデータ類はウェブサイトで報告されている。なお、両方の情報源の連携と活かし方は読者にわかりやすく説明されている。

三井化学の経営目標である収益性を代表する「経済軸」には「環境軸」と「社会軸」がよりバランス取れた形で加えられたという情報は関心を引き起こす。2008年度の環境軸においては「温室効果ガス削減」と「産業廃棄物削減」という2つの目標を達成することができた。なお、社会軸の目標として掲げた「労働災害」と「労働安全」に関しては、災害の撲滅に取り組んだ努力にもかかわらず、目標を達することができなかった。事実を明記したこと、結果について会社が反省していることは評価すべきである。

環境と社会という2つの軸の重要性を配慮した結果、各部門での活動を支える目的で「社会・環境本部」が設置された。なお、ものづくり企業として社会的な責任を果たすために、経済軸の建て直しに向かって、会社が具体策を図っているという発言に注目した。また、海外の要因の影響によって揺らいでいる国内経済が抱える重要な問題である雇用の確保についても会社が責務を表している。しかし、悪化する経済環境の状況下において、目標をどの程度まで順守できるかは肝心なことである。

経済・環境・社会という3つの軸はブランドデザインに組み込まれ、2008年度実績、2009年度計画ならびに2011年度目標の進捗状況は一見で把握できるようにまとめられている。社会と企業を持続的な発展という目標に向かって、社会とお客様の見地にとってニーズをつかみ、さまざまな活動をおこなってこたえることは3つの軸を両立させるための有益な方法として認められる。

さらに、「いい会社」というイメージを目指す三井化学グループのCSR推進体制は双方向コミュニケーションを重視し、意見交換の基盤となっている「夢トーク」を継続している。ステークホルダーと2008年度の取り組みは多数であり、テーマ別にわかりやすくまとめられている。「夢トーク」の成功に欠かせない取り組みは、コミュニケーションリーダーとして実績を残した「CSRサポーター」という制度である。信頼性を高めるための手法として制度を強め、続けさせることは軽視してはいけない課題であると感じている。

株式会社 日本総合研究所
創発戦略センター
主席研究員

足達 英一郎氏



社会的責任投資のための企業情報の提供を金融機関に対して行っている立場から、本書を通じて理解した三井化学グループのCSR(企業の社会的責任)活動に関し、第三者意見を以下に提出します。

2008年度から、収益目標等の「経済軸」に加えて「環境軸」「社会軸」それぞれの目標を設定し、3軸バランスの取れた経営を目指してこられた点に敬意を表します。現下の厳しい経済環境ではありますが、こうした姿勢を堅持されることを期待申し上げます。

触媒技術を活かした二酸化炭素固定化による化学製品合成や、バイオ合成技術による非可食原料の活用拡大などの取り組みを興味深く拝見しました。こうした長期の取り組みについては、次年度以降もその進捗が把握できるよう配慮をお願いします。

一方、「世界最高の労働安全水準」を目指して労働災害の撲滅に取り組んだが達成には至らなかったという記述は気になることでした。こうした労働災害発生の原因、対応策についてより紙面を割かれることを要望いたします。

地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による2007年度温室効果ガス排出量の集計結果によれば、御社は単体でも全国で16番目に大きな温室効果ガス排出企業です(電力配分後)。2008年度の温室効果ガス排出量は、1990年度対比10%近い減少となっていますが、これは生産設備の稼働状況が主要因であり、長期的な温室効果ガス排出量削減のシナリオが必要と考えます。このほか、重要リスクへの対応としては、化学物質管理の強化と非化石原料活用があると判断します。将来の状況予測と対応戦略に言及いただければと思います。

さらに、早期規模拡大を目指しておられる農業化学事業やインド、ベトナム、中国など海外事業における取り組みを中心に、連結会社に関する開示の充実を期待します。

なお、このコメントは、本報告書が、一般に公正妥当と認められる環境報告書等の作成基準に準拠して正確に測定、算定され、かつ重要な事項が漏れなく表示されているかどうかについて判断した結果を表明するものではありません。

ご意見をいただいて

貴重なご意見、ご指摘を賜りましてありがとうございます。目標未達となった労働安全、より積極的な取り組みが期待される温室効果ガスの削減などに関しましては、2009年4月1日にスタートした社会・環境本部として対応を進め、着実なレベルアップを目指したいと思っております。また、当社CSR推進の特徴でもある各部門、各層社員を主体とした「夢トーク」に代表される「いい会社」づくりの取り組みは、これまで以上に重要性を増していると考え、いっそうの充実を図ります。頂戴したご意見を踏まえ、よりいっそうのCSR推進に取り組んでまいりますので、引き続きご指導のほどお願いいたします。

専務取締役 社会・環境本部長 得丸 洋

パフォーマンスデータ一覧

三井化学グループでは、環境負荷の低減と、省エネルギーなどによる環境保全に取り組んでいます。また、地域社会とのコミュニケーションを大切に、ステークホルダーに信頼される「いい会社」を目指し、様々なCSR活動に取り組んでいます。

下の一覧表は活動の記録をまとめたものです。ご覧になりたい開示データをクリックしてください。

カテゴリー		開示データ
トップメッセージ	国連グローバル・コンパクトを支持しています。	国連グローバル・コンパクト10原則対照表
さらなる成長を目指して		3軸経営の進捗状況
社会とのかかわり	お客様とともに	目標と実績
		クレーム・コンプレイン発生率の推移
	取引先とともに	目標と実績
		CSR調達に関する調査の回答結果
	株主とともに	目標と実績
	地域社会とともに	目標と実績
		エコキャップ活動の実績 社会からの表彰一覧
	産学界とともに	目標と実績
	従業員とともに	目標と実績
		両立支援策一覧
		多様性の促進(女性管理職登用数/障害者雇用率)
		休業労働災害度数率の推移(全産業/化学業界/三井化学)
		労働災害度数率の推移(三井化学<社員+運転協力会社>) 有所見率の推移(健康診断) 疾病休業の内訳
	社会貢献活動	目標と実績
		「ふしぎ探検隊」実験教室2008年度実績
三井化学 ふしぎ探検隊 実験アイテムリスト		
2008年インターンシップ参加実績		
「チビットワンコイン」積み立て基金寄付実績		
環境とのかかわり	事業活動と環境負荷	永田法の解説(エコ効率)
		エコ効率指数と環境負荷統合化指数の推移
		エコ効率指数の算出
		環境コスト・効果集計表
		環境保全対策にともなう経済効果
		2008年度の安全・防災対策投資全額内訳
		環境会計の推移
		主な環境改善計画集約表
		INPUT⇒OUTPUTデータ(三井化学単体)
		INPUT⇒OUTPUTデータ(本体工場)
	三井化学グループのINPUT⇒OUTPUTデータ	
	三井化学の環境配慮型製品(2009年)	
	環境負荷低減への取り組み	目標と実績
		温室効果ガス排出量とエネルギー単位の推移
本支店のエネルギー使用量		
PRTR法対象物質の排出量の推移		

カテゴリー	開示データ
	工場別PRTRデータ(市原工場/市原工場 茂原分工場/名古屋工場/大阪工場/岩国大竹工場/大牟田工場)
	有害大気汚染物質の排出量の推移
	VOCの大気への排出量の推移
	大気拡散計算の事例
	リスクアセスメントによる対策優先順位付け
	大気汚染物質のMOS値削減状況
	環境負荷の推移(排出物質8種類)
	苦情への対応
資源の有効利用	目標と実績
	産業廃棄物最終処分量の推移
	廃棄物処理の流れ(三井化学)
	産業廃棄物処理区分
事故・災害防止への取り組み	目標と実績
CSRを支える仕組み	リスク・コンプライアンスマネジメント
	目標と実績
	リスクホットライン運用実績
	レスポンスブル・ケアマネジメント
目標と実績	
関係会社の国際認証取得状況および2008年度RC監査実績	
社内外の声を活かします	『CSR報告書2008』アンケート集計結果
GRIガイドライン対比リスト	GRIガイドライン対照表

GRIガイドライン対比リスト

GRI(Global Reporting Initiative)は、オランダに本部を置くNGOで、CSR(企業の持続可能性レポート)ガイドラインづくりを目的とする国連環境計画(UNEP)の公認協力機関です。GRIガイドラインとは、事業者が環境や社会に配慮しながら経済的に発展するため、指針とすべく定められた、国際的なガイドラインのことです。

下の表はGRIガイドライン項目に対応する記事の掲載ページを示しています。

項目	指標	該当 チェック	冊子該当箇所		該当項目もしくは該当しない場合の判断理由
			冊子	Web	
1.戦略および分析					
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	○	冊子 WEB	P4-5 トップメッセージ	トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	○	冊子 WEB	P4-5 P8-9 トップメッセージ さらなる成長を目指して	トップメッセージ さらなる成長を目指して
2.組織のプロフィール					
2.1	組織の名称	○	冊子 WEB	P33 会社概要	会社概要
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	○	冊子 WEB	P6-7 会社概要 事業・製品	三井化学グループは、こんな素材・製品を提供しています
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	○	WEB	組織図	
2.4	組織の本社の所在地	○	冊子 WEB	P33 会社概要	会社概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	○	冊子 WEB	P33 海外関係会社	グローバル展開
2.6	所有形態の性質および法的形式	○	冊子 WEB	P33 会社概要	会社概要
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	○	冊子 WEB	P9 P33 海外関係会社 財務データハイライト	3軸経営 グローバル展開
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量	○	冊子 WEB	P33 財務データハイライト	会社概要
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合)	○	WEB	沿革・歴史	
2.10	報告期間中の受賞歴	○	WEB	社会からの表彰	
3.報告要素					
報告書のプロフィール					
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	○	冊子 WEB	P2 対象期間	対象期間
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	×		-	-
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	○	冊子 WEB	P2 発行時期	発行時期

項目	指標	該当 チェック	冊子該当箇所		該当項目もしくは該当しない場合の判断理由
			Web該当箇所		
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	○	冊子	裏表紙	お問い合わせ先
	報告書のスコープおよびバウンダリー				
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内およびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	○	冊子	P2 裏表紙	編集方針 編集後記
			WEB	編集方針	
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	○	冊子	P2	データの集計範囲
			WEB	報告書の対象範囲	
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	○	冊子	P2	編集方針
			WEB	編集方針	
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	×	-	-	-
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	○	冊子	P8-9 P25 P27 P28	さらなる成長を目指して 環境影響の評価、環境会計 PRTR法対象物質 産業廃棄物の流れ(三井化学)
			WEB	環境影響の評価 環境会計 INPUT⇒OUTPUTデータ 化学物質の排出削減	
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	○	冊子	P26	温室効果ガス排出量とエネルギー単位の推移
			WEB	地球温暖化防止への取り組み	
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	×	-	-	-
GRI内容索引					
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	○	WEB	対照表	
保証					
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	×	-	-	-
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画					
ガバナンス					
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	○	冊子	P11 P30	「いい会社」への推進体制 コーポレート・ガバナンス体制図
			WEB	「いい会社」への推進体制 コーポレート・ガバナンスの考え方	
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	○	冊子	P30	コーポレート・ガバナンス体制図 役員一覧
			WEB	コーポレート・ガバナンスの考え方 役員一覧	
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	○	冊子	P30	コーポレート・ガバナンス体制図
			WEB	コーポレート・ガバナンスの考え方	
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	○	冊子	P21 P30	株主とともに コーポレート・ガバナンス体制図
			WEB	株主への情報開示 コーポレート・ガバナンスの考え方	
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	×	-	-	-
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	○	WEB	コーポレート・ガバナンスに関する 施策実施状況	
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および	×	-	-	-

項目	指標	該当 チェック	冊子該当箇所		該当項目もしくは該当しない場合の判断理由
			Web該当箇所		
	び専門性を決定するためのプロセス				
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	○	冊子 WEB	P8-9 P11 さらなる成長を目指して CSRの目指すべき方向性(「いい会社」) 三井化学グループ行動指針	さらなる成長を目指して CSRの目指すべき方向性(「いい会社」)
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	○	冊子 WEB	トップメッセージ 国連グローバル・コンパクト	国連グローバル・コンパクトを指示しています。
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	×		-	-
外部のイニシアティブへのコミットメント					
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	○	WEB	リスク管理体制 製品の安全な輸送	
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	○	冊子 WEB	トップメッセージ 国連グローバル・コンパクト	国連グローバル・コンパクトを指示しています
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている	○	冊子 WEB	P23 働きやすい職場環境づくり	働きやすい職場環境づくり
ステークホルダー参画					
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	○	冊子 WEB	P18-19 P34 三井化学グループ行動指針 ステークホルダー・ダイアログ 社外の皆様からのご意見	地域意見交換会 開催概要 社外の皆様からのご意見
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	○	冊子 WEB	P10 P18-19 ステークホルダーとのかかわり ステークホルダー・ダイアログ	ステークホルダーと2008年度の主な取り組み ステークホルダー・ダイアログ
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	○	冊子 WEB	P10 P18-19 P21 P34 ステークホルダーとのかかわり ステークホルダー・ダイアログ	ステークホルダーと2008年度の主な取り組み ステークホルダー・ダイアログ 社内外の声を活かせます
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	○	冊子 WEB	P19 P34 P35 社内外の声を活かせます 『CSR報告書2009』への第三者意見	ご意見をいただいて 社内外の声を活かせます 『CSR報告書2009』への第三者意見
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標					
経済					
	マネジメント・アプローチの開示	○	冊子 WEB	P4-5 P8-9 トップメッセージ さらなる成長を目指して	トップメッセージ さらなる成長を目指して
経済パフォーマンス指標					
側面: 経済的パフォーマンス					
中核 EC1.	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	×		-	-

項目	指標	該当 チェック	冊子該当箇所		該当項目もしくは該当しない場合の判断理由
			Web該当箇所		
中核 EC2.	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響 およびその他のリスクと機会	○	冊子	P12-13 P14-15	特集 化学 特集 革新
			WEB	特集 化学 特集 革新	
中核 EC3.	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	×		-	-
中核 EC4.	政府から受けた相当の財務的支援	×		-	-
側面：市場での存在感					
追加 EC5.	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した 標準的新入社員賃金の比率の幅	×		-	-
中核 EC6.	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)につ いての方針、業務慣行および支出の割合	○	冊子	P21	三井化学グループ購買方針
			WEB	取引に関する方針	
中核 EC7.	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティ から上級管理職となった従業員の割合	×		-	-
側面：間接的な経済的影響					
中核 EC8.	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に 公共の利益のために提供されるインフラ投資および サービスの展開図と影響	○	冊子	P16-17 P22 P24	特集 夢 産学界とともに 三井化学グループの社会貢献活動
			WEB	特集 夢 地域交流 国際シンポジウムと「三井化学 触 媒科学賞」 知財教育 次世代育成 環境保全 社会貢献活動	
追加 EC9.	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握 と記述	×		-	-
環境					
	マネジメント・アプローチの開示	○	冊子	P26	2008年度の目標
			WEB	目標と実績(環境負荷低減への取 り組み) 目標と実績(資源の有効利用) 目標と実績(レスポンシブル・ケアマ ネジメント)	
環境パフォーマンス指標					
側面：原材料					
中核 EN1.	使用原材料の重量または量	○	冊子	P25	INPUT
			WEB	INPUT⇒OUTPUTデータ	
中核 EN2.	リサイクル由来の使用原材料の割合	×		-	-
側面：エネルギー					
中核 EN3.	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	○	冊子	P25	INPUT
			WEB	INPUT⇒OUTPUTデータ	
中核 EN4.	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	×		-	-
追加 EN5.	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエ ネルギー量	○	WEB	地球温暖化防止への取り組み	
追加 EN6.	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギー に基づく製品およびサービスを提供するための率先 取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果として のエネルギー必要量の削減量	○	冊子	P14-15	特集 革新
			WEB	特集 革新	
追加 EN7.	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組 みと達成された削減量	×		-	-
側面：水					
中核 EN8.	水源からの総取水量	○	冊子	P25	INPUT
			WEB	INPUT⇒OUTPUTデータ 環境負荷の低減	
追加 EN9.	取水によって著しい影響を受ける水源	×		-	-

項目	指標	該当 チェック	冊子該当箇所		該当項目もしくは該当しない場合の判断理由
			Web該当箇所		
追加 EN10.	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	○	WEB	環境負荷の低減	
側面:生物多様性					
中核 EN11.	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	×		-	-
中核 EN12.	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	×		-	-
追加 EN13.	保護または復元されている生息地	×		-	-
追加 EN14.	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	×		-	-
追加 EN15.	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	×		-	-
側面:排出物、廃水および廃棄物					
中核 EN16.	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	○	冊子	P25 P26	OUTPUT 温室効果ガス排出量とエネルギー単位の推移
			WEB	INPUT⇒OUTPUTデータ 地球温暖化防止への取り組み	
中核 EN17.	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	×		-	-
追加 EN18.	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	○	冊子	P14-15 P26	特集 革新 地球温暖化防止の取り組み
			WEB	特集 革新 環境保全 地球温暖化防止への取り組み	
中核 EN19.	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	○	冊子	P25	OUTPUT
			WEB	INPUT⇒OUTPUTデータ 化学物質の排出削減	
中核 EN20.	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	○	冊子	P25 P27	OUTPUT 化学物質の排出削減
			WEB	INPUT⇒OUTPUTデータ 化学物質の排出削減 環境負荷の低減 大気汚染の防止	
中核 EN21.	水質および放出先ごとの総排水量	○	冊子	P25	OUTPUT
			WEB	INPUT⇒OUTPUTデータ 環境負荷の低減	
中核 EN22.	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	○	冊子	P25 P28	OUTPUT 産業廃棄物の流れ(三井化学)
			WEB	INPUT⇒OUTPUTデータ 産業廃棄物の削減	
中核 EN23.	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	○	WEB	土壌汚染対策	
追加 EN24.	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	×		-	-
追加 EN25.	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	×		-	-
側面:製品およびサービス					
中核 EN26.	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度	○	冊子	P12-13	特集 化学
			WEB	特集 化学 環境配慮型製品 3Rの取り組み	
中核 EN27.	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	×		-	-
側面:遵守					
中核	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および	○	冊子	P32	RC監査

項目	指標	該当 チェック	冊子該当箇所		該当項目もしくは該当しない場合の判断理由
			Web該当箇所		
EN28.	び罰金以外の制裁措置の件数		WEB	RC監査	
側面:輸送					
追加 EN29.	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	○	WEB	製品の安全な輸送	
側面:総合					
追加 EN30.	種類別の環境保護目的の総支出および投資	○	冊子 WEB	P25 環境会計	環境会計
社会					
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)					
	マネジメント・アプローチの開示	○	冊子 WEB	P4-5 P8-9 P23 トップメッセージ さらなる成長を目指して 目標と実績(従業員とともに) 人材の登用・活用 働きやすい職場環境づくり	トップメッセージ さらなる成長を目指して 2008年度重点実施事項と結果
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)パフォーマンス指標					
側面:雇用					
中核 LA1.	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	○	冊子 WEB	P33 海外関係会社	三井化学グループの概要
中核 LA2.	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	×		-	-
追加 LA3.	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	○	WEB	働きやすい職場環境づくり	
側面:労使関係					
中核 LA4.	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	×		-	-
中核 LA5.	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	×		-	-
側面:労働安全衛生					
追加 LA6.	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	○	冊子 WEB	P32 RCマネジメントシステム	RCマネジメントシステム
中核 LA7.	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	○	冊子 WEB	P9 安心・安全な職場づくり	3軸経営の進捗状況
中核 LA8.	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	○	冊子 WEB	P23 社員の健康づくり	社員の健康づくり
追加 LA9.	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	○	WEB	率直な対話と相互理解に基づく労使関係	
側面:研修および教育					
中核 LA10.	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	○	WEB	人材の登用・活用	
追加 LA11.	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	○	WEB	人材の登用・活用	
追加 LA12.	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	×		-	-
側面:多様性と機会均等					
中核 LA13.	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	○	冊子 WEB	P23 多様な個性・考え方の尊重	多様な個性・考え方の尊重
中核 LA14.	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	×		-	-
人権					
	マネジメント・アプローチの開示	○	冊子	P21	三井化学グループ購買方針

項目	指標	該当 チェック	冊子該当箇所		該当項目もしくは該当しない場合の判断理由
			Web該当箇所		
			WEB	三井化学グループ行動指針 取引に関する方針	
人権パフォーマンス指標					
側面：投資および調達への慣行					
中核 HR1.	人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数	×		-	-
中核 HR2.	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	○	WEB	CSR調達	
追加 HR3.	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	×		-	-
側面：無差別					
中核 HR4.	差別事例の総件数と取られた措置	×		-	-
側面：結社の自由					
中核 HR5.	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	×		-	-
側面：児童労働					
中核 HR6.	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	○	WEB	CSR調達	
側面：強制労働					
中核 HR7.	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	×		-	-
側面：保安慣行					
追加 HR8.	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	×		-	-
側面：先住民の権利					
追加 HR9.	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	×		-	-
社会					
	マネジメント・アプローチの開示	○	冊子	P9 P24 P31	3軸経営 三井化学グループ社会活動方針 2008年度の目標
			WEB	3軸経営 目標と実績/社会活動方針 目標と実績(リスク・コンプライアンスマネジメント)	
社会パフォーマンス指標					
側面：コミュニティ					
中核 SO1.	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	×		-	-
側面：不正行為					
中核 SO2.	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	×		-	-
中核 SO3.	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	○	冊子	P31	リスク・コンプライアンスマネジメント
			WEB	目標と実績(リスク・コンプライアンスマネジメント) コンプライアンス教育	
中核 SO4.	不正行為事例に対応して取られた措置	×		-	-
側面：公共政策					
中核 SO5.	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	×		-	-
追加 SO6.	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	×		-	-
側面：反競争的な行動					
追加 SO7.	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	×		-	-

項目	指標	該当 チェック	冊子該当箇所		該当項目もしくは該当しない場合の判断理由
			冊子	Web	
側面：遵守					
中核 SO8.	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	×		-	-
製品責任					
	マネジメント・アプローチの開示	○	冊子	P8 P20	グランドデザイン 2008年度の目標
			WEB	グランドデザイン 目標と実績(お客様とともに)	
製品責任のパフォーマンス指標					
側面：顧客の安全衛生					
中核 PR1.	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	×		-	-
追加 PR2.	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	○	WEB	生産における事故・災害の防止	
側面：製品およびサービスのラベリング					
中核 PR3.	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	×		-	-
追加 PR4.	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×		-	-
追加 PR5.	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	○	冊子 WEB	P20 製品の品質保証	製品の品質保証
側面：マーケティング・コミュニケーション					
中核 PR6.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	×		-	-
追加 PR7.	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×		-	-
側面：顧客のプライバシー					
追加 PR8.	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	×		-	-
側面：遵守					
中核 PR9.	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	×		-	-

報告書ダウンロード

三井化学グループの「CSR報告書」および「レスポンシブル・ケア報告書」をPDFファイルとデジタルブックでご紹介しています。この2種類の報告書を通じて、皆様とのコミュニケーションを深め、活動の一層の充実を図っていきたく考えております。どうぞ一読のほどよろしくお願いたします。

デジタルブックとは

CSR報告書



CSR報告書最新版

[全データ \(PDF : 5.80MB\)](#)

[ページ別PDFはこちら](#)

[デジタルブック](#)



CSR報告書2008
全データ (PDF : 6.32MB)
[デジタルブック](#)



CSR報告書2007
全データ (PDF : 6.58MB)
[デジタルブック](#)



CSR報告書2006
全データ (PDF : 2.89MB)
[デジタルブック](#)



CSR報告書2005
全データ (PDF : 2.80MB)
[デジタルブック](#)

レスポンシブル・ケア報告書

三井化学グループのCSR（環境・社会）活動の報告書をダウンロードいただけます。



レスポンシブル・ケア報告書
2004
全データ (PDF : 2.28MB)
[デジタルブック](#)



レスポンシブル・ケア報告書
2003
全データ (PDF : 2.15MB)
[デジタルブック](#)



レスポンシブル・ケア報告書
2002
全データ (PDF : 750KB)
[デジタルブック](#)



レスポンシブル・ケア報告書
2001
全データ (PDF : 920KB)
[デジタルブック](#)

CSR報告書最新版

CSR報告書2009

CSR報告書2009(全データ)(PDF: 5.80MB)  デジタルブック 

ページ別データ

表紙(PDF: 2,155KB) 

CSR報告書2009について(PDF: 123KB) 

CONTENTS(目次)(PDF: 179KB) 

トップメッセージ(PDF: 304KB) 

三井化学グループは、こんな素材・製品を提供しています(PDF: 840KB) 

さらなる成長を目指して(PDF: 255KB) 

三井化学グループのCSR(PDF: 322KB) 

特集1 化学 太陽電池部材の普及に三井化学グループの総力を結集(PDF: 358KB) 

特集2 革新 CO₂を原料にメタノールを合成する革新技術を擁立(PDF: 405KB) 

特集3 夢 「化学」(ばけがく)の可能性を次世代につなぐ科学世界への招待活動(PDF: 365KB) 



ステークホルダー・ダイアログ

地域に開かれた工場を目指して(PDF: 310KB) 

社会との関わり

ステークホルダーとともに(PDF: 590KB) 

社会貢献活動(PDF: 167KB) 

環境との関わり

事業活動と環境負荷(PDF: 169KB) 

環境負荷低減への取り組み(PDF: 418KB) 

資源の有効利用(PDF: 238KB) 

事故・災害防止への取り組み(PDF: 247KB) 

CSRを支える仕組み

コーポレート・ガバナンス(PDF: 133KB) 

リスク・コンプライアンスマネジメント(PDF: 187KB) 

レスポンスブル・ケアマネジメント(PDF: 208KB) 


三井化学グループの概要(PDF: 297KB) 

社内外の声を活かします(PDF: 152KB) 

『CSR報告書2009』への第三者意見(PDF: 190KB) 

編集後記(PDF: 394KB) 

CSR報告書のご請求

お申し込みはこちら  (「エコほっとライン」へリンクしています)

当社では、有限会社インフォワード「エコほっとライン」(無料)に配送業務を委託しています。個人情報の利用目的など、個人情報の取り扱いについては「エコほっとライン」に記載されている事項をご確認いただきますようお願いいたします。

CSR報告書2009について

三井化学グループのCSR活動は、冊子とWebサイトの特性を活かしてご報告しています。

編集方針

CSR報告は、ステークホルダーの皆様との対話を図るために、CSRの3つの側面（経済・環境・社会）のうち、主に環境および社会に関する三井化学グループの取り組みを紹介しています（経済側面は[アニュアルレポート](#)をご覧ください）。
本報告の構成は、「社会とのかかわり」「環境とのかかわり」および「CSRを支える仕組み」とし、社会面はステークホルダー別に取り組みを報告しています。また「特集」では、「化学」「革新」「夢」をテーマとした取り組みを紹介しています。
なお、本報告のポイントをまとめたものが冊子『CSR報告書2009』でもご覧いただけます。

報告の対象範囲

対象期間

2008年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで。ただし、一部データについては2009年4月以降の活動も含んでいます。）

データの集計範囲

三井化学を基本とし、関係会社を含む場合は本文に記載しました。

参考にしたガイドライン

- グローバル・レポーティング・イニシアティブ（GRI）
- 「サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006」
- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

[GRIガイドライン対比リスト](#)へ

Webサイトについて

本サイトは、当社グループのCSR活動について、幅広くご報告するとともに、冊子の内容に関連した情報やデータ類などを掲載し、網羅性を重視した構成としています。冊子との連動内容も含めた本サイトの掲載内容については、「[CSRナビ](#)」をご覧ください。

[CSRナビ](#)へ



冊子について


冊子では、当社グループにおける主なCSR活動をダイジェストで掲載しています。特に「特集」では、写真や図版を大胆に使用し、三井化学が「化学・革新・夢」の実現にどのようにアプローチをしているのか、その取り組みの躍動感が伝わるよう工夫しました。また、報告ページにおいては、ステークホルダーのコメントを掲載し、当社グループのCSR活動を読みやすく紹介しています。

表紙について

夢の詰まった“化学の箱”を開けると、三井化学の世界が飛び出すイメージを描いています。暮らしを支える三井化学や、どこまでも広がる化学の世界、夢いっぱいの未来をやさしく表現しました。



CSRニュース一覧

2009年10月14日	【活動報告】近隣の小学校に奨学金を寄付(中国広東省中山市)
2009年10月13日	【活動報告】第4回クリーンアップin九十九里開催
2009年10月13日	【活動報告】沙漠緑化活動:4月に植えた苗は順調に育っています。
2009年10月13日	厚生労働省 均等・両立推進企業表彰 均等推進企業部門「東京労働局長優良賞」受賞
2009年9月8日	【活動報告】Y150横浜開国博に「ふしぎ探検隊」参加
2009年8月11日	【お知らせ】8月29日横浜開国博Y150に「ふしぎ探検隊」(実験教室)も参加。ジャンボスライム作ります!
2009年8月3日	【活動報告】夢・化学-21夏休み子ども実験ショーに「ふしぎ探検隊」(実験教室)が参加!
2009年7月31日	【活動報告】山口県の豪雨災害の被災者に「災害支援隊」の物資をご提供
2009年7月15日	植物由来の自動車用シートクッションの開発について
2009年4月14日	山口専務 シンガポール政府より「2008年度The Public Service Medal」を受章
2009年3月31日	厚生労働省による「仕事と生活の調和推進プロジェクト」における当社の「アクションプログラム」等の表明について
2009年3月13日	三井化学 触媒科学国際シンポジウム(MICS2009)開催について
2009年2月23日	三西化学工業(株)工場跡地のダイオキシン類等土壌汚染対策計画(骨子)及び荒木校区住民との覚書の締結について(PDF:392KB) 
2008年12月22日	「三井化学 第4回 触媒科学国際シンポジウム(MICS2009)」開催 <詳細決定>
2008年12月22日	2009年『三井化学 触媒科学賞』受賞者の発表について
2008年8月25日	CO ₂ からのメタノール合成プロセスの実証パイロット設備建設について
2008年8月19日	シンガポール経済開発庁と三井化学の相互人材育成支援に関する基本合意について
2008年8月19日	シンガポール政府による当社のDPIP賞受賞について
2008年7月11日	厚生労働省による「仕事と生活の調和推進プロジェクト」における当社の「トップ宣言」表明について
2008年5月28日	ミャンマー・サイクロン災害および中国四川大地震災害に対する寄付について
2008年4月23日	「レーン教授先端材料シンポジウム」開催について
2008年4月11日	厚生労働省による「仕事と生活の調和推進モデル事業」参加について
2008年3月28日	三西化学工業(株)工場跡地の土壌調査(深さ方向)の調査結果について
2008年3月19日	国連「グローバルコンパクト」への参加について
2008年3月17日	2009年「三井化学 触媒科学賞」の募集、および「三井化学 第4回 触媒科学国際シンポジウム(MICS2009)」の開催について
2008年2月29日	三西化学工業(株)工場跡地の「農薬の埋設が推定される箇所」等の調査結果について



「化学」「革新」「夢」の **三井化学**

CSR報告書2009アンケート

『CSR報告書2009』に関するご意見をメールフォームから承っております。

お預かりした個人情報は、お問い合わせへの対応のため当社関係会社への開示など、必要な範囲においてのみ使用し、ほかの目的では使用いたしません。

なお、当社の個人情報保護の方針については、「[個人情報の保護について](#)」をご覧ください。

[アンケートフォーム](#) 

© 2009 Mitsui Chemicals, Inc. All Rights Reserved.



CSRナビ

三井化学グループのCSR(環境・社会)ページ、ならびに冊子『CSR報告書2009』に掲載されている全項目を、一覧にしています。
「冊子P00」は、冊子『CSR報告書2009』の関連ページPDFへリンクしています。

トップメッセージ

トップメッセージ 冊子P4(PDF:304KB)

国連グローバル・コンパクト 冊子P5(PDF:304KB)

三井化学グループの概要

会社概要(会社情報) 冊子P33(PDF:297KB)

グローバル展開(会社情報) 冊子P33(PDF:297KB)

財務データハイライト(IR情報) 冊子P33(PDF:297KB)

三井化学グループの製品はこんなところで活躍しています(事業・製品) 冊子P6(PDF:840KB)

さらなる成長を目指して

3軸経営の進捗状況(目標と実績)

グランドデザイン(会社情報) 冊子P8(PDF:255KB)

2008年度中期経営計画(会社情報) 冊子P9(PDF:255KB)

3軸経営(会社情報) 冊子P9(PDF:255KB)

三井化学グループのCSR

CSRで目指すもの 冊子P10(PDF:322KB)

「いい会社」への推進体制 冊子P10(PDF:322KB)

ステークホルダーとのかかわり 冊子P10(PDF:322KB)

CSRサポーター 冊子P11(PDF:322KB)

行動指針ディスカッション「夢トーク」

三井化学グループ行動指針

特集

特集「化学」 冊子P12(PDF:358KB)

特集「革新」 冊子P14(PDF:405KB)

特集「夢」 冊子P16(PDF:365KB)

ステークホルダー・ダイアログ

ステークホルダー・ダイアログ 冊子P18(PDF:310KB)

社会とのかかわり

お客様とともに

目標と実績 冊子P20(PDF:590KB)

製品の品質保証 冊子P20(PDF:590KB)

化学品・製品の安全性の確保 冊子P20(PDF:590KB)

取引先とともに

目標と実績 冊子P20(PDF:590KB)

取引に関する方針 冊子P21(PDF:590KB)

CSR調達 冊子P21(PDF:590KB)

グリーン購入 冊子P21(PDF:590KB)

株主とともに

目標と実績 冊子P20(PDF:590KB)

株主への情報開示 冊子P21(PDF:590KB)

利益配分に関する基本方針

地域社会とともに

目標と実績

地域社会との対話 冊子P18(PDF:310KB)

地域交流 冊子P21(PDF:590KB)

環境保全

社会からの表彰







産学界とともに

目標と実績 冊子P20(PDF:590KB)




国際シンポジウムと「三井化学 触媒科学賞」 冊子P17(PDF:365KB) 、冊子P22(PDF:590KB)

知財教育の支援

従業員とともに




- 目標と実績 冊子P20(PDF:590KB) 
- 人材の登用・活用 冊子P22(PDF:590KB) 
- 働きやすい職場環境づくり 冊子P23(PDF:590KB) 
- 多様な個性・考え方の尊重 冊子P23(PDF:590KB) 
- 率直な対話と相互理解に基づく労使関係
- 安心・安全な職場づくり 冊子P23(PDF:590KB) 
- 社員の健康づくり 冊子P23(PDF:590KB) 

社会貢献活動





- 目標と実績 冊子P24(PDF:167KB) 
- 次世代育成 冊子P16(PDF:365KB) 、冊子P24(PDF:167KB) 
- 環境保全 冊子P24(PDF:167KB) 
- 災害復興支援
- 社員の社会貢献活動参加支援 冊子P24(PDF:167KB) 

環境とのかかわり




事業活動と環境負荷

- 環境影響の評価 冊子P25(PDF:169KB) 
- 永田法の解説(エコ効率)
- エコ効率指数の算出
- 環境会計 冊子P25(PDF:169KB) 
- 環境コスト・効果集計表
- 環境保全対策にともなう経済効果
- 2008年度の安全・防災対策投資金額内訳
- 環境会計の推移
- 安全・防災・衛生関係投資
- 主な環境改善計画集約表
- INPUT⇒OUTPUTデータ 冊子P25(PDF:169KB) 
- 環境配慮型製品




環境負荷低減への取り組み

- 目標と実績 冊子P26(PDF:418KB) 
- 地球温暖化防止への取り組み 冊子P26(PDF:418KB) 
- CO₂ダイエツキャンペーン
- 本店のエネルギー使用量
- 化学物質の排出削減 冊子P27(PDF:418KB) 
- 工場別PRTRデータ
- 大気汚染の防止 冊子P27(PDF:418KB) 
- 有害大気汚染物質の排出量の推移
- 大気汚染物質のリスク管理
- 大気拡散計算の事例
- リスクアセスメントによる対策優先順位付け
- 環境負荷の低減
- 環境負荷の推移(排出物質8種類)
- 土壌汚染対策
- 環境苦情

資源の有効利用

- 目標と実績 冊子P28(PDF:238KB) 
- 産業廃棄物の削減 冊子P28(PDF:238KB) 
- 産業廃棄物最終処分量の推移
- 3Rの取り組み 冊子P28(PDF:238KB) 
- リデュース(大阪)
- リユース・リサイクル(ブライムポリマー)

事故・災害防止への取り組み

- 目標と実績 冊子P29(PDF:247KB) 
- 保安の確保
- 地域保安防災計画・防災訓練
- 保安防災教育
- 保安・技術の伝承を目的とした「保安技術会議」
- 生産における事故・災害の防止 冊子P29(PDF:247KB) 
- 物流協力会社との対話
- 事故・労働災害の根絶に向けた活動
- 事故発生時の拡大防止
- MENET応援基地
- 製品の安全な輸送 冊子P29(PDF:247KB) 

CSRを支える仕組み

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの考え方 冊子P30(PDF:133KB) 

コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

内部統制

リスク・コンプライアンスマネジメント

目標と実績 冊子P31(PDF:187KB) 

リスク管理体制 冊子P31(PDF:187KB) 

グループリスク管理システム

リスクホットライン

BCP(事業継続計画)の整備

コンプライアンス教育 冊子P31(PDF:187KB) 

法令・ルール違反事例職場ディスカッション

コンプライアンス推進のための冊子

コンプライアンス意識教育

法令・ルール遵守教育・eラーニング

レスポンシブル・ケアマネジメント

目標と実績 冊子P32(PDF:208KB) 

レスポンシブル・ケア

環境、安全、労働衛生及び品質に関する基本方針

RCマネジメント・システム 冊子P32(PDF:208KB) 

三井化学のRCマネジメントシステムと社会との関わり

RC推進体制

RC監査 冊子P32(PDF:208KB) 

事業所の法令遵守監査

国際認証取得状況およびRC監査の実績

社内外の声を活かします

『CSR報告書2008』アンケート集計結果

社外の皆様からのご意見 冊子P34(PDF:152KB) 

『CSR報告書2009』に取り入れた主な改善点 冊子P34(PDF:152KB) 

『CSR報告書2009』への第三者意見 冊子P35(PDF:190KB) 

ご意見をいただいて 冊子P35(PDF:190KB) 

パフォーマンスデータ一覧

パフォーマンスデータ一覧

GRIガイドライン対比リスト

GRI対照表

報告書ダウンロード

CSR報告書2009(PDF : 5.80MB) 

CSR報告書2008(PDF : 2.28MB) 

CSR報告書2007(PDF : 6.58MB) 

CSR報告書2006(PDF : 2.89MB) 

CSR報告書2005(PDF : 2.80MB) 

レスポンシブル・ケア報告書2004(PDF : 2.28MB) 

レスポンシブル・ケア報告書2003(PDF : 2.15MB) 

レスポンシブル・ケア報告書2002(PDF : 750KB) 

レスポンシブル・ケア報告書2001(PDF : 920KB) 

CSR報告書2009について

編集方針 冊子P2(PDF:123KB) 

報告書の対象範囲 冊子P2(PDF:123KB) 

参考にしたガイドライン 冊子P2(PDF:123KB) 

Webサイトについて 冊子P2(PDF:123KB) 

冊子について 冊子P2(PDF:123KB) 

CSRニュース一覧

CSRナビ

CSR報告書2009アンケート